

(受配 7 - 1)

五ヶ庄第 1 配水池解体工事

図 面 リ ス ト					
A-00	表紙・図面リスト	――	M-01	建築設備工事特記仕様書	――
A-01	解体工事共通仕様書	――	M-02	配水池付帯設備撤去図	図示
A-02	付近見取図	1/2500	M-03	第 1 配水池周り配管撤去図	1/100
A-03	現況平面図	1/100	M-04	外構構造図（付帯設備撤去）	図示
A-04	撤去範囲配置図	――	M-05	計装フローシート	――
A-05	配水池撤去範囲 平面・断面図	1/100	M-06	ポンプ室平断面図（撤去）	1/ 50
A-06	仮設計画 工事用進入路計画平面図	1/100	M-07	場内平面図（撤去）	1/200
A-07	立面図	1/100	M-08	配線系統図（撤去）	――
A-08	計画断面図（ 1 ）	1/100			
A-09	計画断面図（ 2 ）	1/100	E-01	電気設備工事特記仕様書 - 1	――
A-10	配水池配筋図（ 1 ）	図示	E-02	電気設備工事特記仕様書 - 2	――
A-11	配水池配筋図（ 2 ）	1/ 50	E-03	屋外電灯設備 平面図（撤去）	1/100
A-12	配水池配筋図（ 3 ）	1/ 50	E-04	屋外電灯設備（投光器） 平面図	1/100
A-13	埋設参考図	1/100			
A-14	外構構造図	――			

令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第 1 配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	表紙・図面リスト	
縮 尺	-	
図面番号	A-00	
宇治市 建設部 施設建築課		

工 事 の 概 要

工事名称

（受配7-1）五ヶ庄第1配水池解体工事

工事場所

宇治市五ヶ庄三番割地内

工事期間

入札通知書による。

規模構造

鉄筋コンクリート造　平屋建て

建築面積／延床面積

246.05㎡　／　246.05㎡

工 事 範 囲

・第1配水池解体工事

一式

付属設備撤去

・第1配水池解体に伴う外構工事

一式

進入路築造

投光器設置

・上記に伴う撤去、処分

一式

□ 共 通 事 項

1　施工基準

本工事は、契約書及び①質疑回答書　②現場説明書　③特記仕様書　④設計図　⑤建築物解体工事共通仕様書他各改修工事標準仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　令和4年版)により施工する。
なお、設計図書間に相違がある場合は優先順位は上記記載の順とする。

2　監理基準

本工事は建築改修工事監理指針及び建築・機械設備・電気設備・各工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修令和4年版）により監理する。

3　提出書類等

契約書及び設計図書に定められた提出書類等を監督職員の指示により定められた期日までに提出する。
受注者は、下請契約を締結する場合には、下請金額に関わらず、施工体制台帳を提出する。
また、施工体系図においては、すべての下請負人及び警備業者を記載する。
なお、施工体制台帳には監督職員が指示する書類を添付して提出する。

4　建設業退職金共済制度

受注者は建設業退職金共済制度（建退共）に加入の上、掛金収納書を提出する。工事現場には「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」を掲示し、工事完成時には「建退共通営業実績報告書」、「労働者の就労日報」及び「共済証紙受払簿」を提出する。また、下請負人に対しても同共済制度加入を奨励する。

5　工事実績情報

受注者は受注時、変更時及び完成時の各時点において、あらかじめ登録内容について監督職員の確認を受けた上で、それぞれ10日以内に（一財）日本建築情報総合センターへ工事実績情報サービス入力システム（CORINS）の登録申請を行う。
また、登録後、直ちに登録されたことを証明する資料を監督職員に提出する（作成、登録等に伴う費用は受注者の負担とする）。

6　建設工事保険等

受注者は、工事目的物・工事材料等を建設工事保険等（第三者保険を含み、火災による損害が見込まれる場合は火災保険を含む）に付し、その保険証書の写し又はこれに代わるものを提出する。
なお、その保険の加入期間は、工事着工の時から、工事完成期日後14日迄とする。

7　労災補償に必要な法定外の保険契約について

受注者は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和元年法律第35号）に基づき、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険（法定外労災）に付する。

8　工事写真

工事写真撮影ガイドブック（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　令和5年版）を参考に、着工前工事中の各段階の工程の内容が充分把握できるよう撮影する。工事完成時には、完成写真を撮影し、着工前・工事中と共に工事用アルバムに整理の上1部提出する（データ共）。
なお、着工前・完成写真は、着工前・完成を一对（左右または前後）として整理すること。

9　不正軽油使用防止の徹底

受注者は建設機械等の燃料としての軽油はJIS規格軽油以外のものを使用してはならない。
また、下請負人等に対しても不正軽油使用防止の指導・監視を徹底する。
受注者は、京都府税務調査員による燃料検査に協力しなければならない。

10　一般事項

・軽微な変更については、請負金額の増減は行わない。
・工事現場には仮囲いを行い、同現場の安全に十分配慮する。特に、工事車両の出入り及び時間等については、当該施設運営管理者等と十分打合せを行い、交通安全管理に配慮する。
・騒音、臭気等が発生する工事については、作業時間・日時について当該施設運営管理者と協議し、施設の運営管理等に支障をきたさぬよう配慮する。
・既存部分については、受注者において汚染、損傷の無いよう十分な養生を行う。万一損傷が生じた場合は監督職員に報告の上、受注者の責任において原状復旧する。
・使用材料は、設計図書に記載されたもの又は同等品とする。同等品とする場合は、事前に監督職員にカタログ等資料を提出し、承認を受ける。
・工事完成時には、社内検査を実施する。
・本工事は市の行う完成検査に合格し、工事目的物引渡書の提出をもって完了とする。
・使用機器については、環境負荷の軽減に努めるものとし、排出ガス対策型機器、低騒音型機器、低振動型機器、低燃費型機器の使用を促進する。また、電動工具類は、整備された工具を使用し安全性に責任を持ち管理する。

11　その他

・交通誘導警備員は、現場説明書による。
・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の定めに従って各下請負人の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げ、所定の様式により監督職員に提出する。
・受注者は宇治市が指名停止措置を行っている第三者に対して宇治市の契約についての全て、若しくは一部を下請、受託させてはならない。

□ 仮 設 工 事

1　工事電力・工事用水

工事用水　　　　　構内既存の施設　○ 利用できない　● 利用できる（● 有償　○ 無償）
工事用電力　　　　　構内既存の施設　○ 利用できない　● 利用できる（● 有償　○ 無償）
工事用電力設備の保安責任者を定め報告する。
当該施設に電気主任技術者が専任されている場合はその指示を仰ぐ。
持込電動機器は整備された機器以外は持込させてはならない。また、仮設分電室内に漏電遮断器を取り付け事故の防止に努める。

2　工事用電力設備の保安責任者

現場説明書による。

3　設置・維持管理

施工範囲・資材置場等に対しての侵入防止策を講じる。（フェンスバリアード（シート貼り共）等）
詳細については仮設計画図による。

4　仮囲い

足場等は、労働安全衛生法・建築基準法・建設工事公衆災害防止対策要綱その他関係法令に従い適切な材料および構造のものとし、適切な保守管理を行う。高所作業車使用時含む。また、仮設計画を作成し監督職員と協議を行う。
近接する他の部材や工作物の部分を損傷しないようにメッシュシート又は工事用シート等で養生を行う。外部足場については、手摺先行型枠組木足場（W＝600以上）とする。足場の設置に関しては、「手すり先行工法に関するガイドライン（厚生労働省　平成15年4月制定・平成21年6月1日改正）」に基づく働きやすい安心感のある足場とし、二段手すりと幅木の機能を有する部材があらかじめ備えられた手すり先行専用足場型とするか、または改善措置機材を用いて手すり先行専用足場型と同等の機能を確保する。また、外部足場には昇降足場を設置する。

5　内外足場・養生等

受注者は、労働安全衛生法施行令、労働安全衛生規則等の改正（平成31年2月）に伴い、高所作業を行う場合には、「墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン」に基づき、墜落、転落による労働災害の防止に努める。

6　墜落制止用器具の使用について

工事着工に際し、事前に必要な機器（照明機器・放送設備・空調機器・受信設備等）器具の機能確認を行い、その結果を書面に監督職員に報告する。

7　電気・機械設備工事

□ 土 工 事

解体除却後は埋戻しを行う。

□ 外 構 工 事

図示による。

□ 解 体 撤 去 工 事

1　確　認

解体除去物及び範囲については、事前に監督職員の立会いの上、確認する。

2　解体作業

着工前に建物の構造、規模を十分調査し、危険の無いよう実施する。作業は騒音、振動、防塵等の防止計画を立て、低振動低騒音工法（油圧によるかみ砕き工法等）とし、作業中は十分散水を行う。
騒音・粉塵等の対策として、防音シートなどにより養生する。なお、シート類は防災処理されたものとする。
ブレーカー、穿孔機、破砕機、圧砕機等による粉塵発生部に散水を行い、粉塵等の飛散を防止する。

3　地中埋設物

地中埋設物（基礎、杭、土間、捨てコンクリート、碎石、各設備配管）についても全て撤去する。

4　発生材処分

工事に伴う撤去材

・撤去材・発生材は、場外搬出関係法令を遵守し処理するものとし、「廃棄物処理計画書（報告書）」を適時提出する。同計画書には、当該廃棄物の処分業の許可証の写し、受注者と処分業者の契約書の写しに加えて、処分地の位置図及び経路図を添付する。また廃棄物を委託して運搬する場合は、該当する収集運搬業の許可証（搬出地と搬入地）の写しと受注者と運搬業者との契約書の写しを添付する。同報告書には処分したことが判明する資料として、運搬管理表（又はマニフェストの写し）及び写真等を添付する。
・本工事の施工により発生するアスファルト塊、コンクリート塊及び木材は再資源化施設に搬出する。
・その他の建築副産物の取扱いについては、現場説明書による。
・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」による産業廃棄物の収集運搬車に係る表示及び書面添え付けを行う。
・工事完了時に産業廃棄物の収集運搬車両への表示状況が確認できる写真を提出する。

5　産業廃棄物税

「京都府産業廃棄物税条例」に基づき導入される産業廃棄物税（以下「産廃税」という）は京都府内の最終処分施設に搬入される産業廃棄物について課税されるものである。
また、中間処理施設に搬入される産業廃棄物においても、リサイクル後の処理残滓等が最終処分施設に搬入される場合は、最終処分場に搬入される量に対して課税される。
なお、本工事においても、産廃税相当額を見込んでいる。（産廃税も本工事に含む）

令和　7　年度

業 務 名

五ヶ庄第1配水池解体工事

業務箇所

宇治市　五ヶ庄三番割地内

図面種類

解体工事共通仕様書

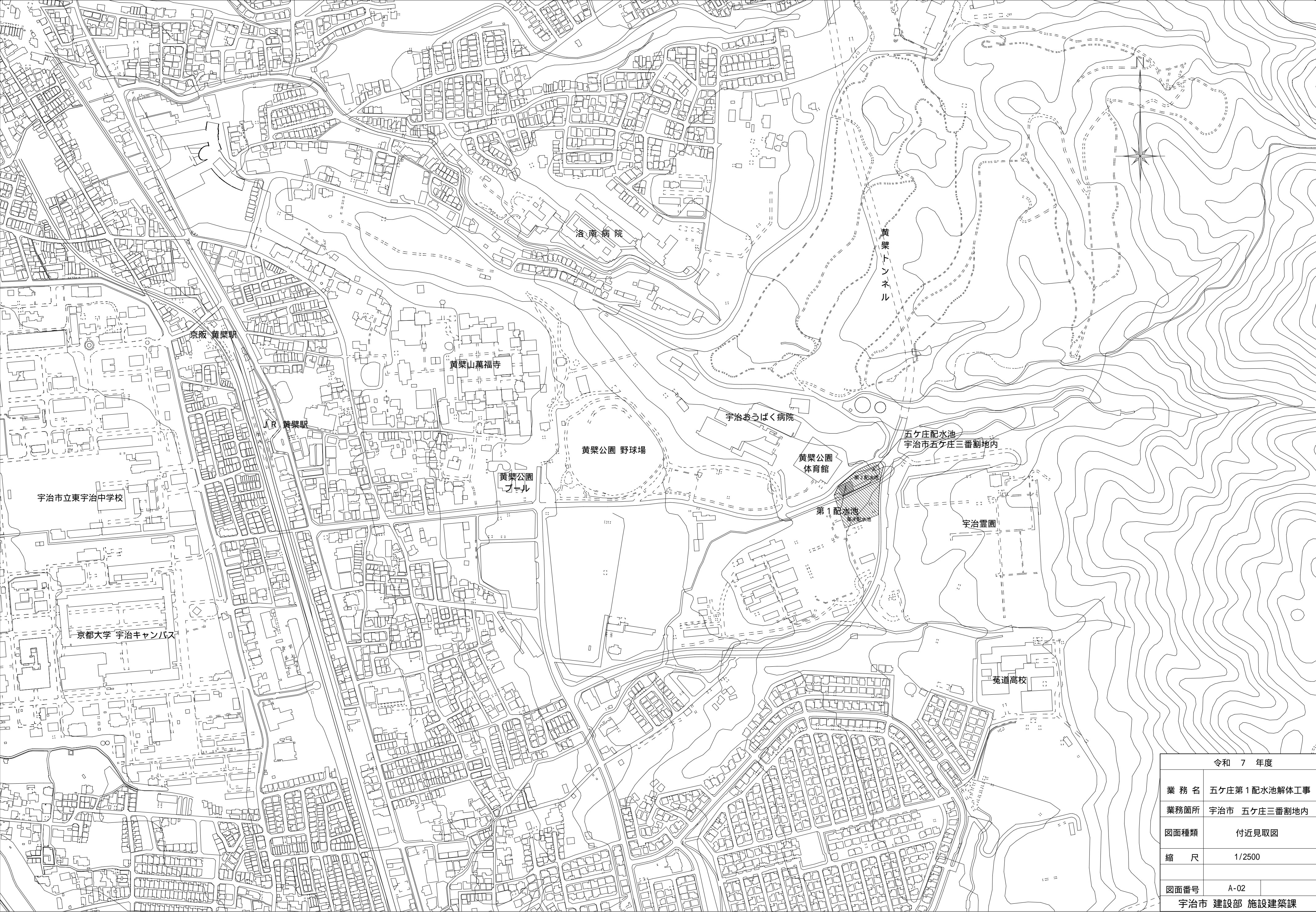
縮　尺

—

図面番号

A-01

宇治市　建設部　施設建築課



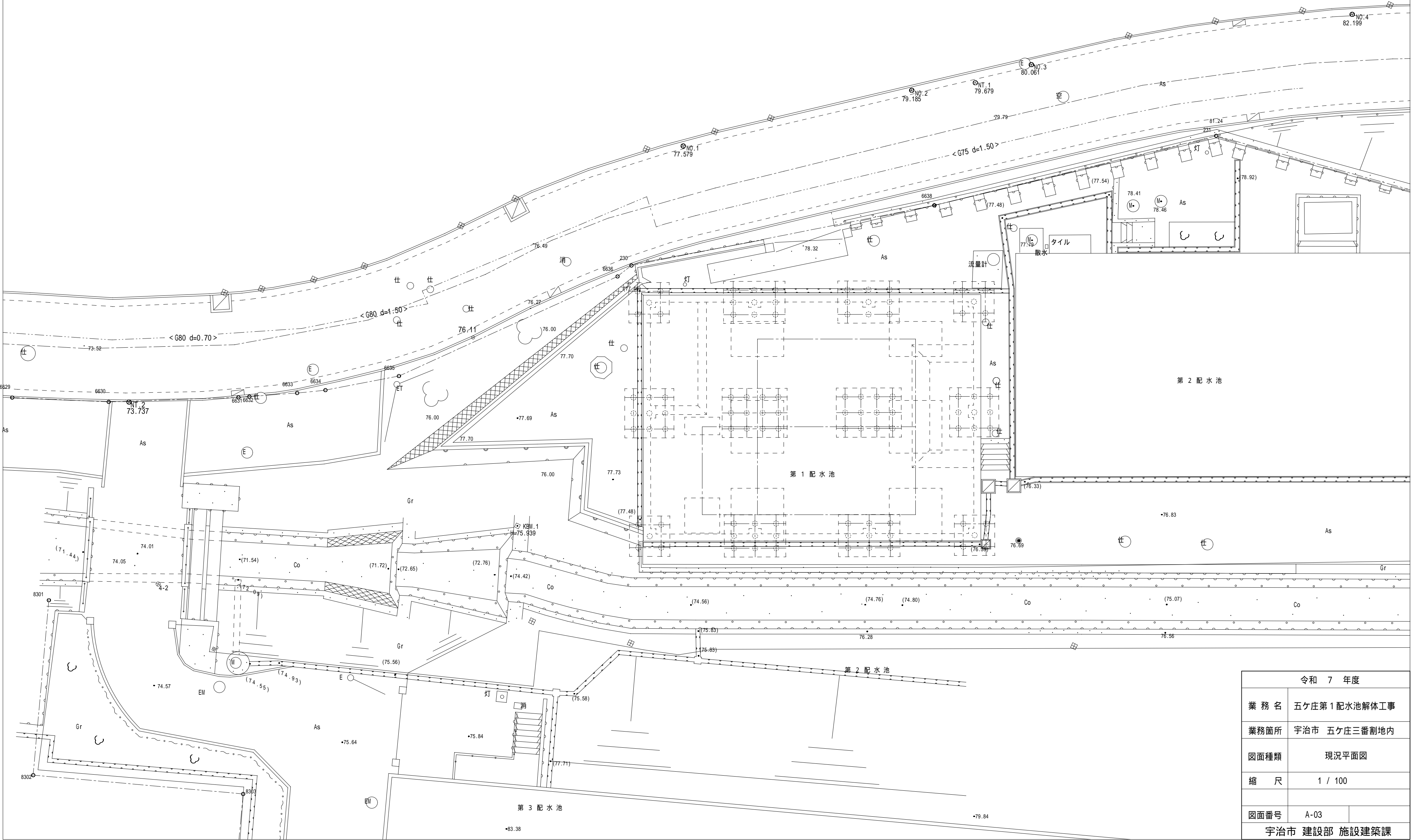
令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	付近見取図	
縮 尺	1/2500	
図面番号	A-02	
宇治市 建設部 施設建築課		

現況平面図

S=1/100



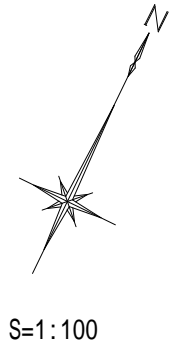
S=1:100



令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	現況平面図	
縮 尺	1 / 100	
図面番号	A-03	
宇治市 建設部 施設建築課		

撤去範囲配置図

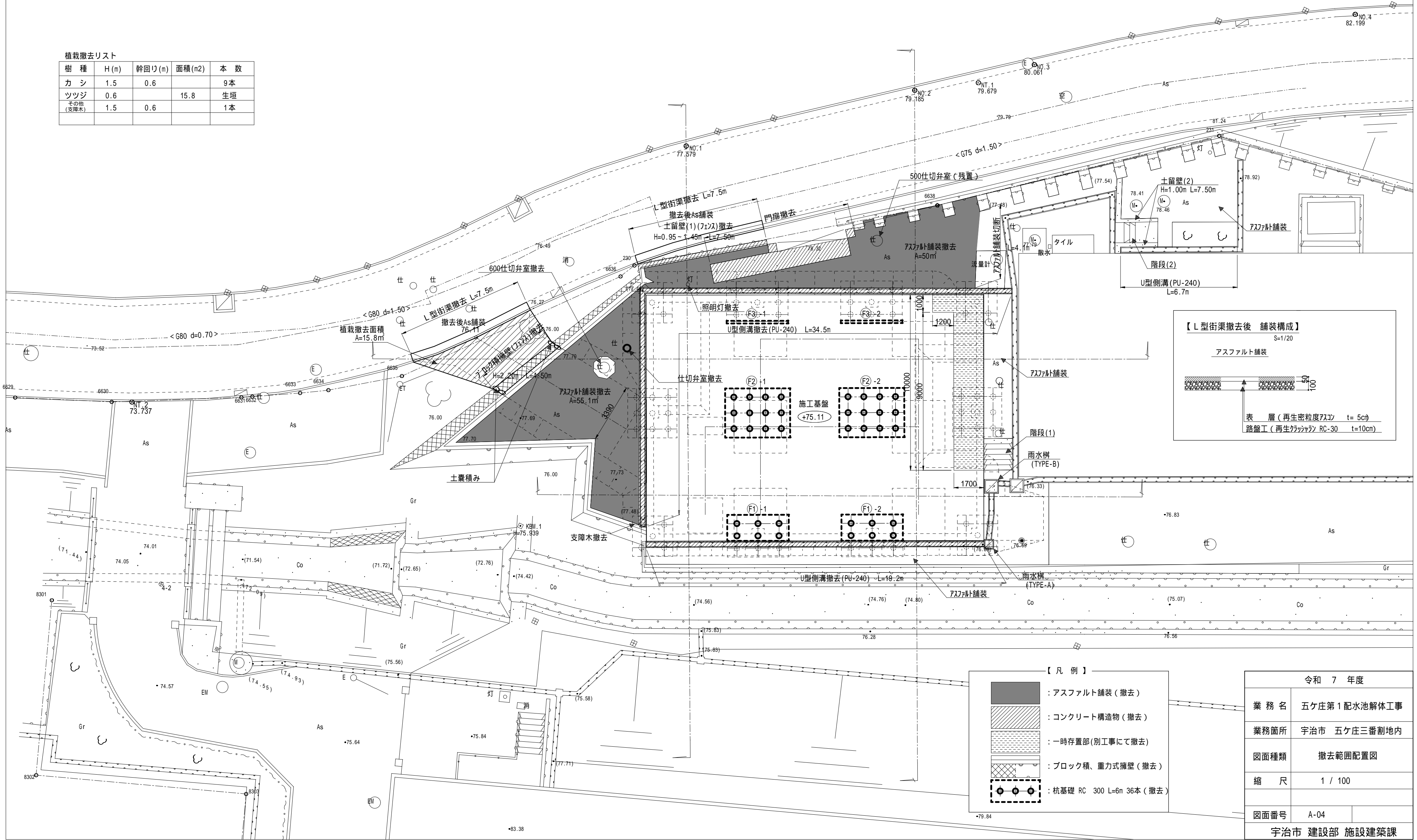
S=1/100



S=1:100

植栽撤去リスト

樹種	H(m)	幹回り(m)	面積(m2)	本数
カシ	1.5	0.6		9本
ツツジ	0.6		15.8	生垣
その他 (支障木)	1.5	0.6		1本



【L型街渠撤去後 舗装構成】
S=1/20
アスファルト舗装

表層(再生密粒度アス) t=5cm
路盤工(再生クマヤシ RC-30 t=10cm)

【凡例】

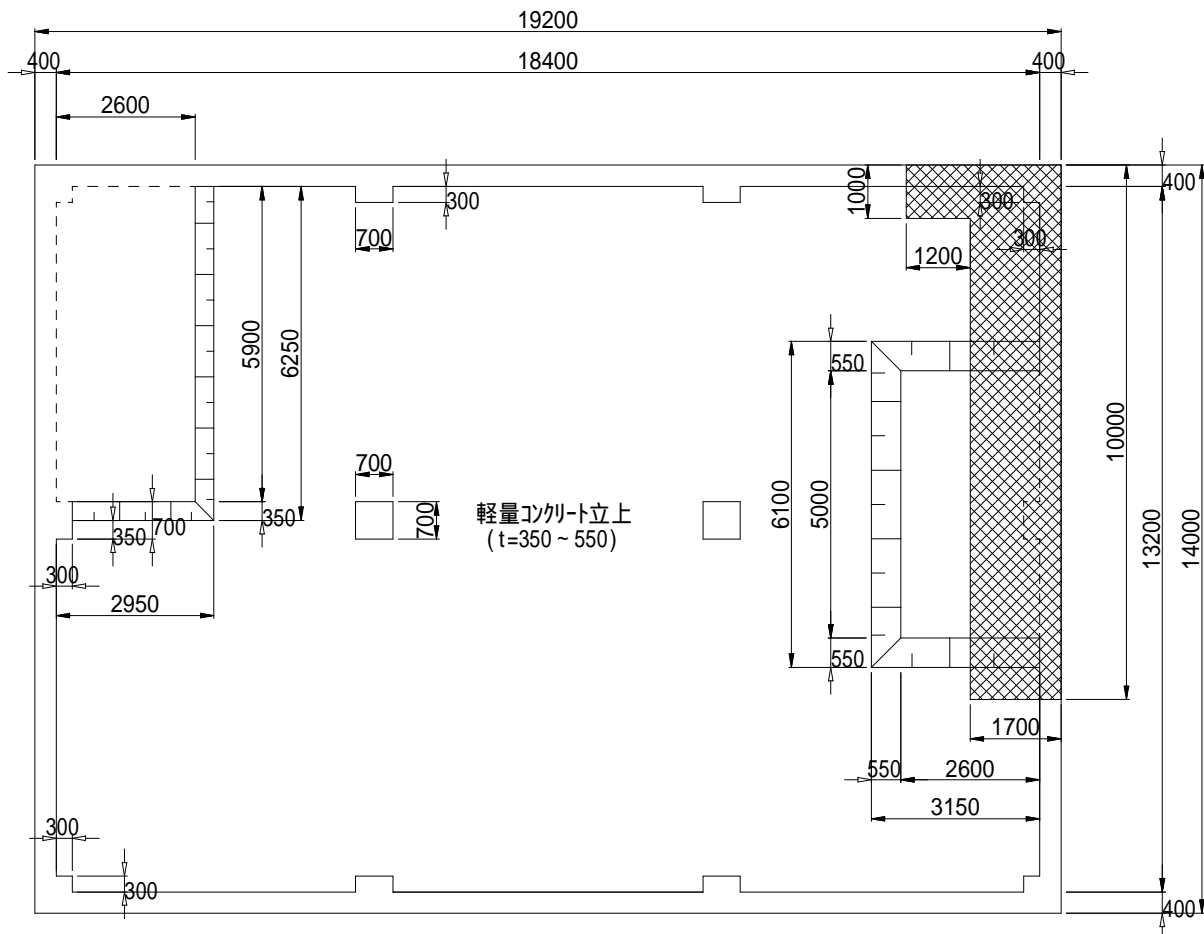
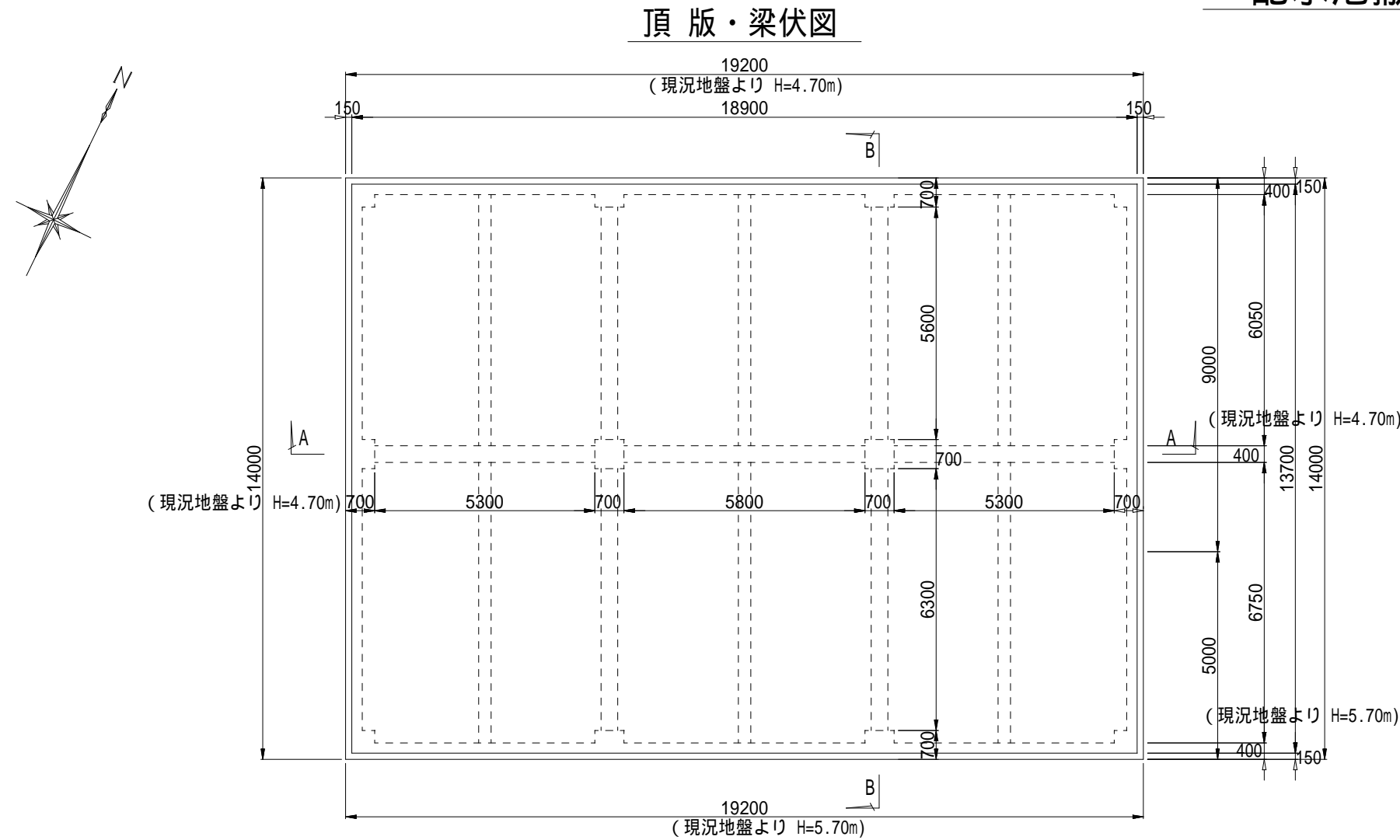
- アスファルト舗装(撤去)
- コンクリート構造物(撤去)
- 一時存置部(別工事にて撤去)
- ブロック積、重力式擁壁(撤去)
- 杭基礎 RC 300 L=6m 36本(撤去)

令和 7 年度		
業務名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	撤去範囲配置図	
縮尺	1 / 100	
図面番号	A-04	
宇治市 建設部 施設建築課		

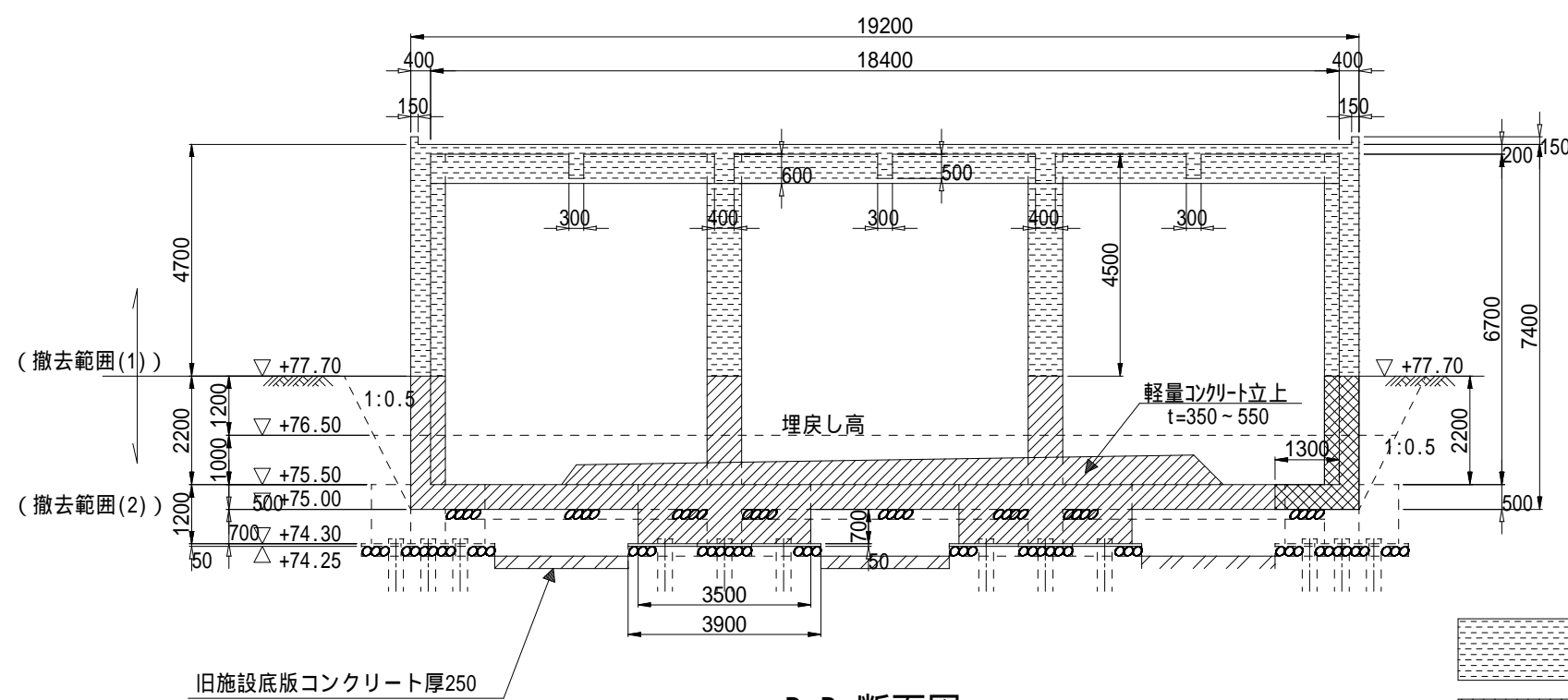
配水池撤去範囲平面・断面図

S=1/100

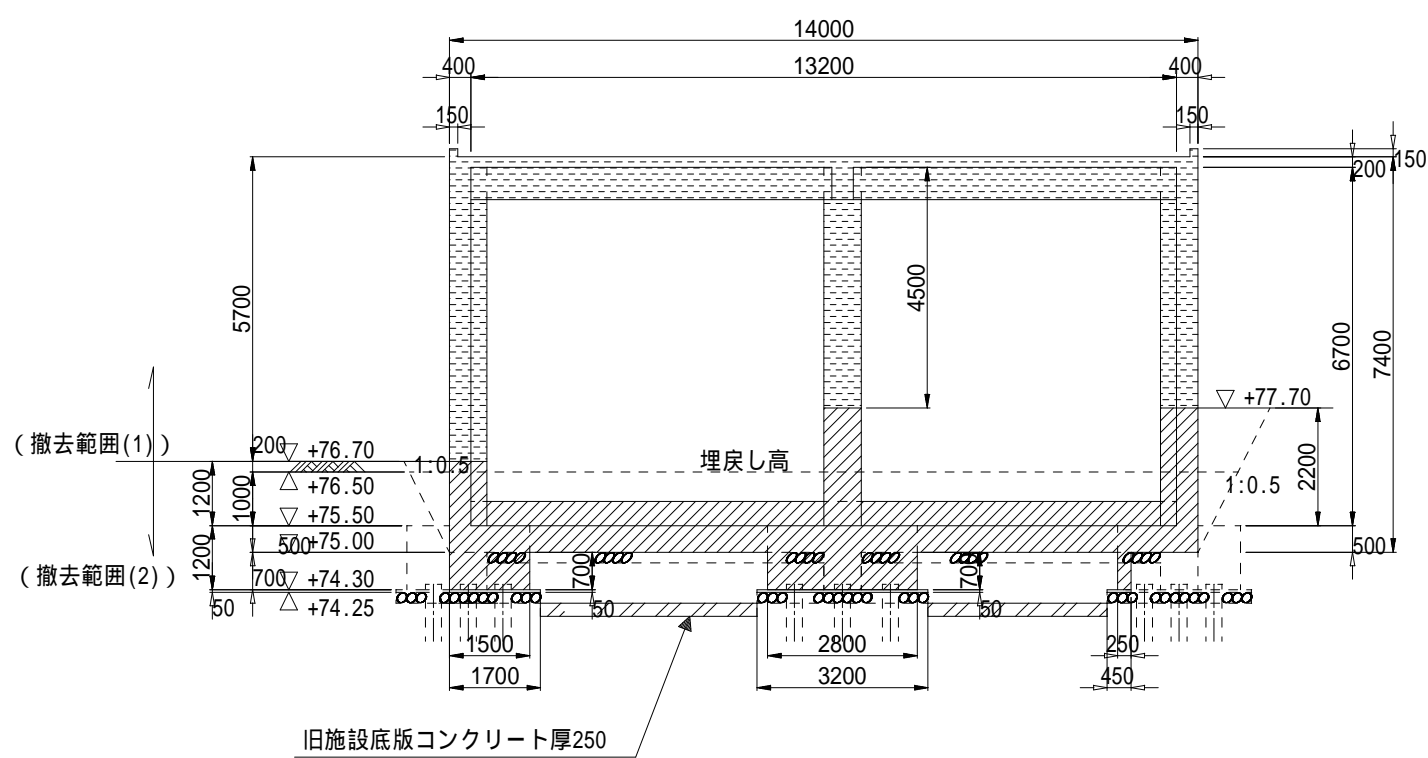
底版図



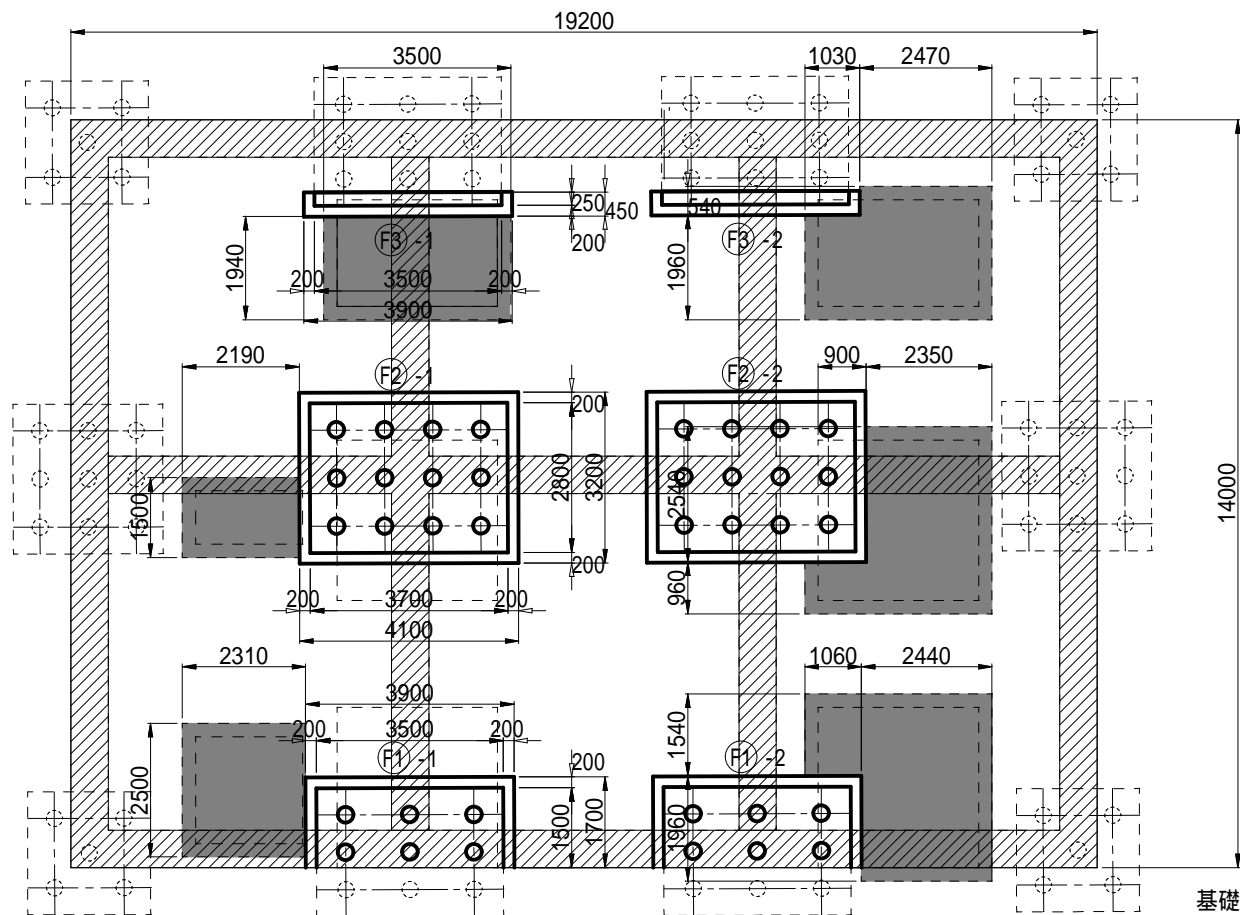
A-A 断面図



B-B 断面図



杭基礎伏図

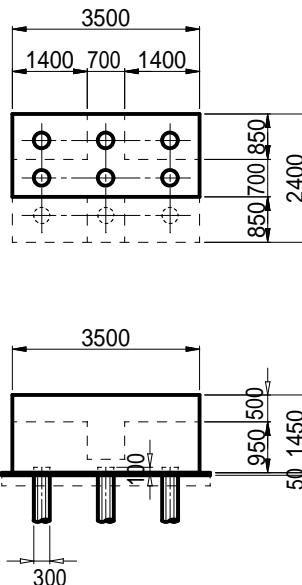


- 次工事自家発・電気機基礎
基礎改良範囲
- 旧施設底版撤去
(コンクリート厚250)
- 地中梁撤去範囲

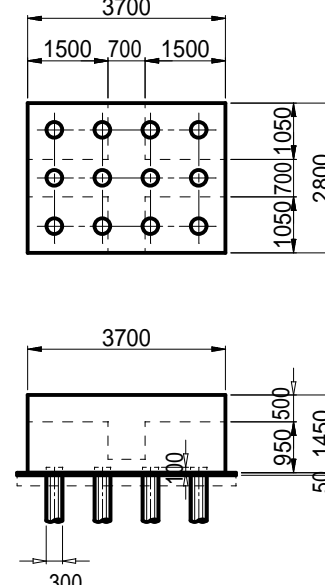
杭基礎

S=1/100

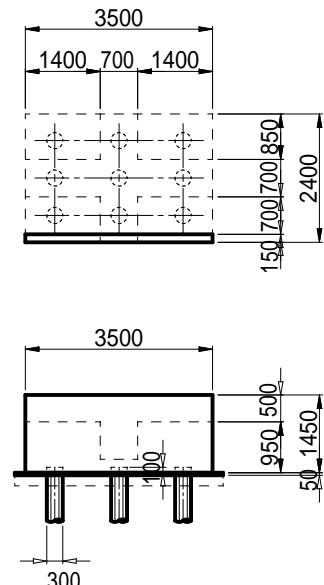
F1 基礎



F2 基礎



F3 基礎



基礎杭撤去リスト(RC 300)

杭基礎	杭 径	杭 長	本 数	適 用
F1-1	300	6.0 m	6 本	
F1-2	300	6.0 m	6 本	
F2-1	300	6.0 m	12 本	
F2-2	300	6.0 m	12 本	
合 計			36 本	

基礎杭撤去後、改良土(300kN/m²の流動化処理土)
埋戻しとする。
引抜工法はオーガケーシング工法とする。

令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	配水池撤去範囲平面・断面図	
縮 尺	1 / 100	
図面番号	A-05	
宇治市 建設部 施設建築課		

工事用進入路計画平面図

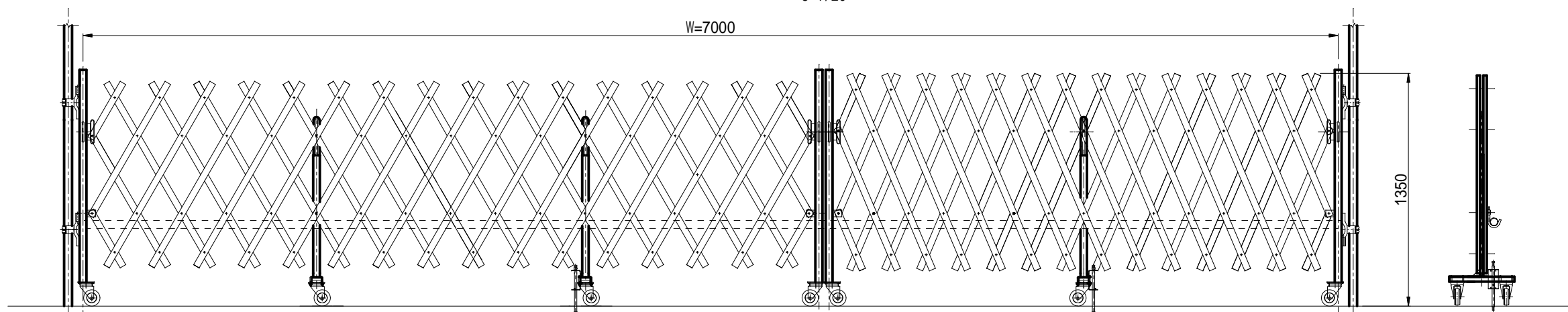
S=1/100

① - ① 断面図

進入防止柵(W=7.0m)

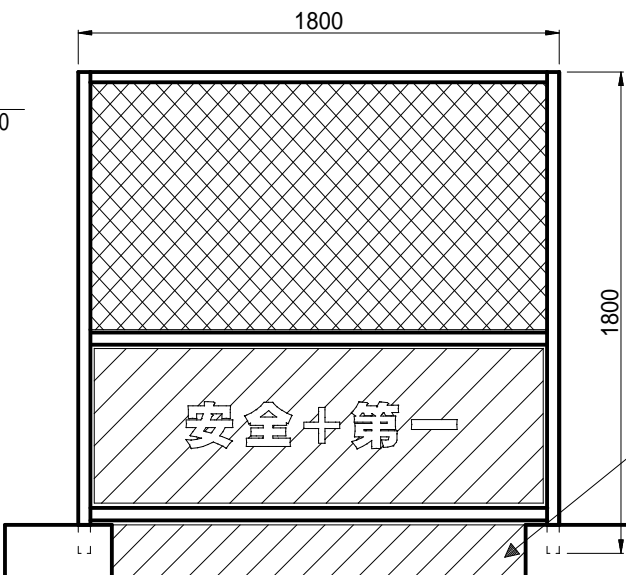
S=1/20

W=7000



バリケード

S=1/20



(GM) : 交通誘導員

足場板

ガス埋設資料が道路拡幅前の資料のため、埋設位置が不確実

法面築造

枠組本足場(北面・西面)
建枠600 布枠500 +
防塵シート

散水

タイル

【進入路舗装構成】

S=1/20

アスファルト舗装

A= 47.0㎡

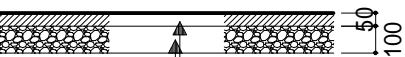
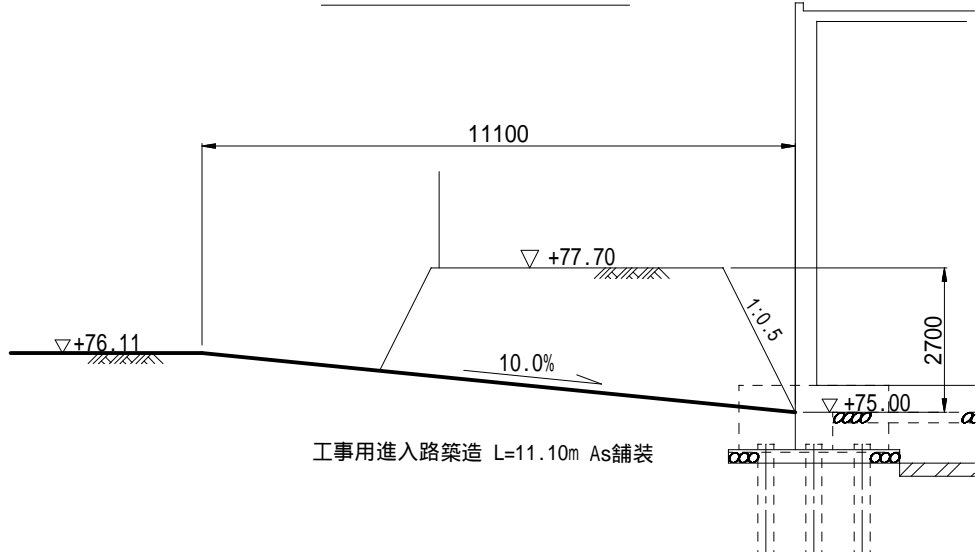
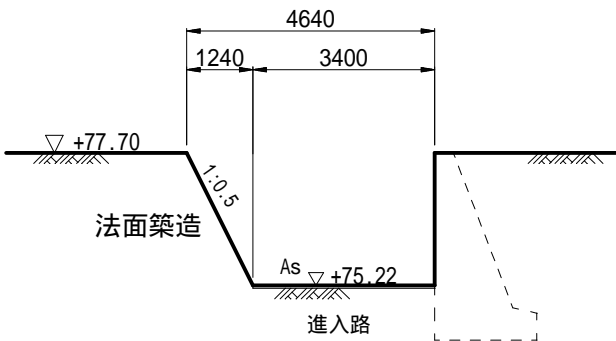


表 層(再生密粒度アス) t=5cm
路盤(再生クワッチャ) RC-30 t=10cm

進入路縦断面図



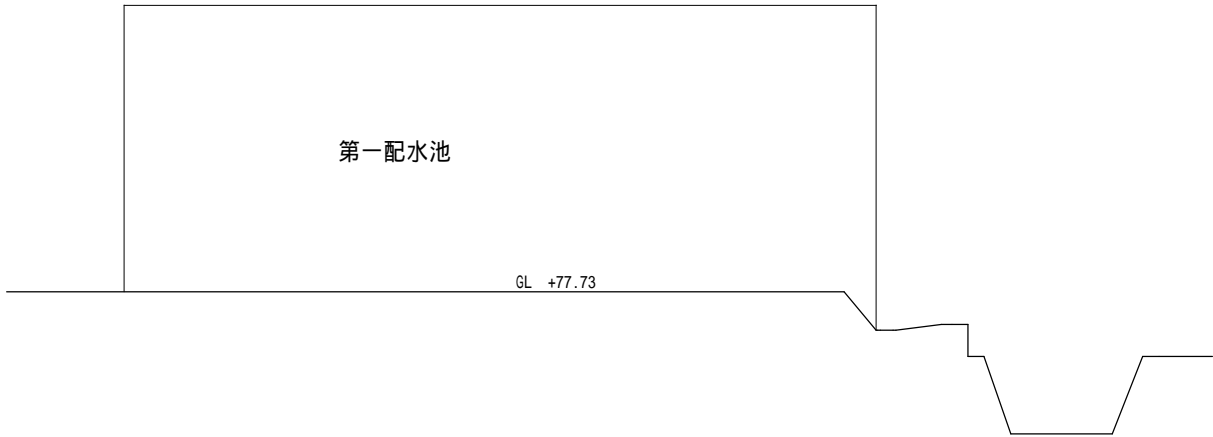
進入路横断面図(狭隘部)



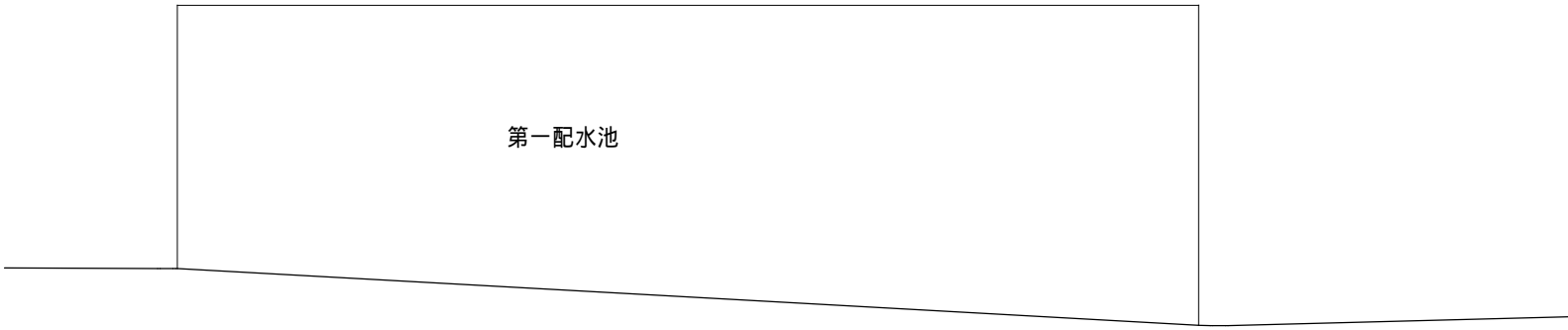
令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	仮設計画 工事用進入路計画平面図	
縮 尺	1 / 100	
図面番号	A-06	
宇治市 建設部 施設建築課		

立面図

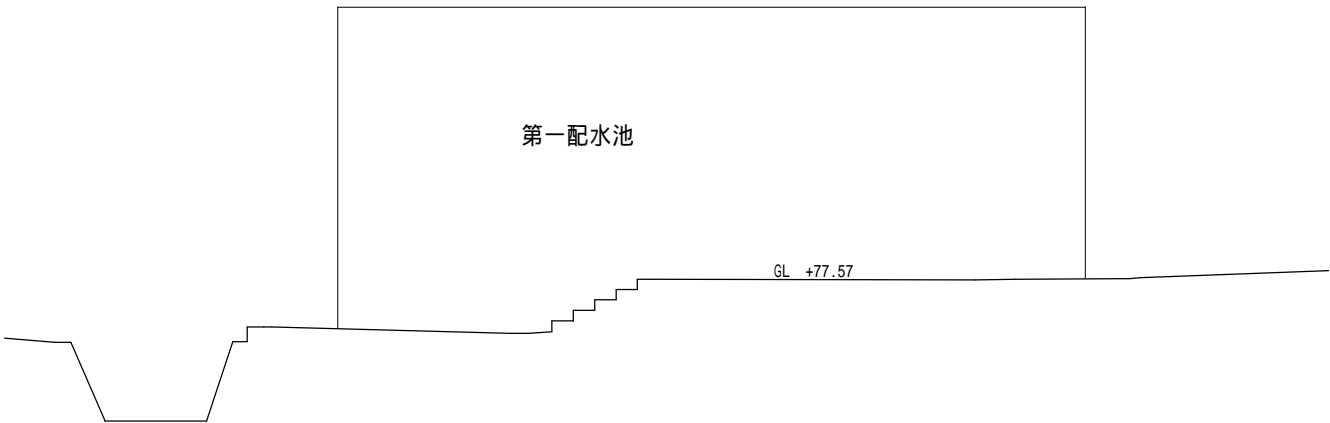
S=1/100



西側立面図
外部仕上：複層塗材 R E



南側立面図
外部仕上：複層塗材 R E



東側立面図
外部仕上：複層塗材 R E



北側立面図
外部仕上：複層塗材 R E

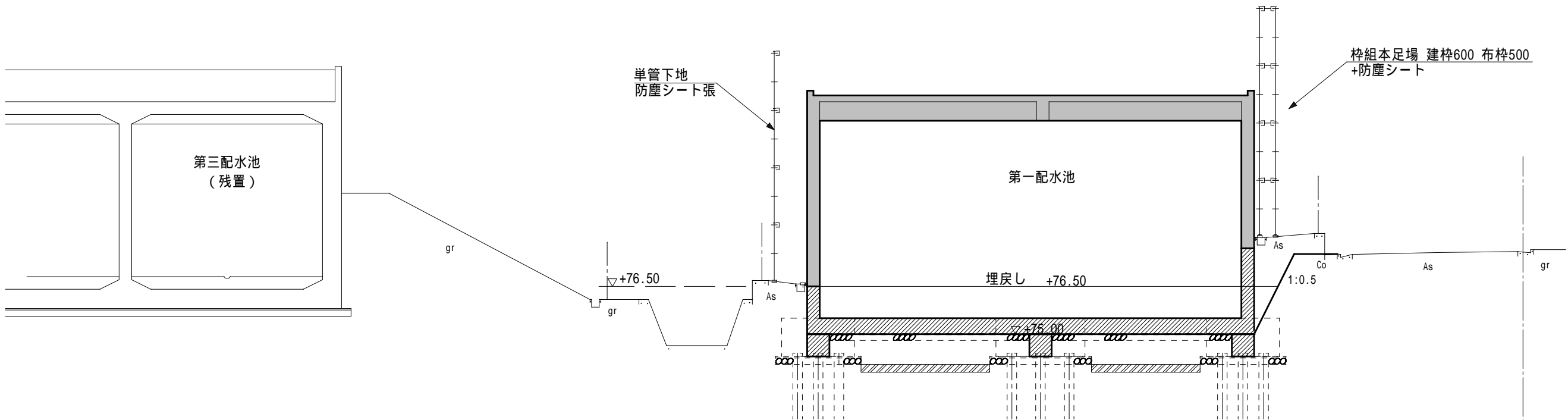
令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	立面図	
縮 尺	1 / 100	
図面番号	A-07	
宇治市 建設部 施設建築課		

計画断面図(1)

S=1/100

① - ① 断面図

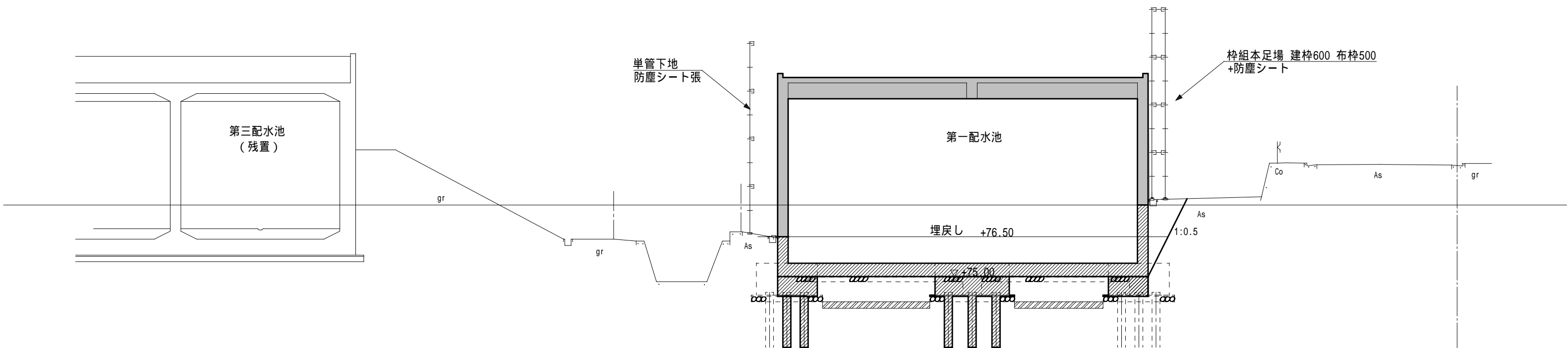
GH= 77.58



DL=70.00

② - ② 断面図

GH= 79.19



DL=70.00

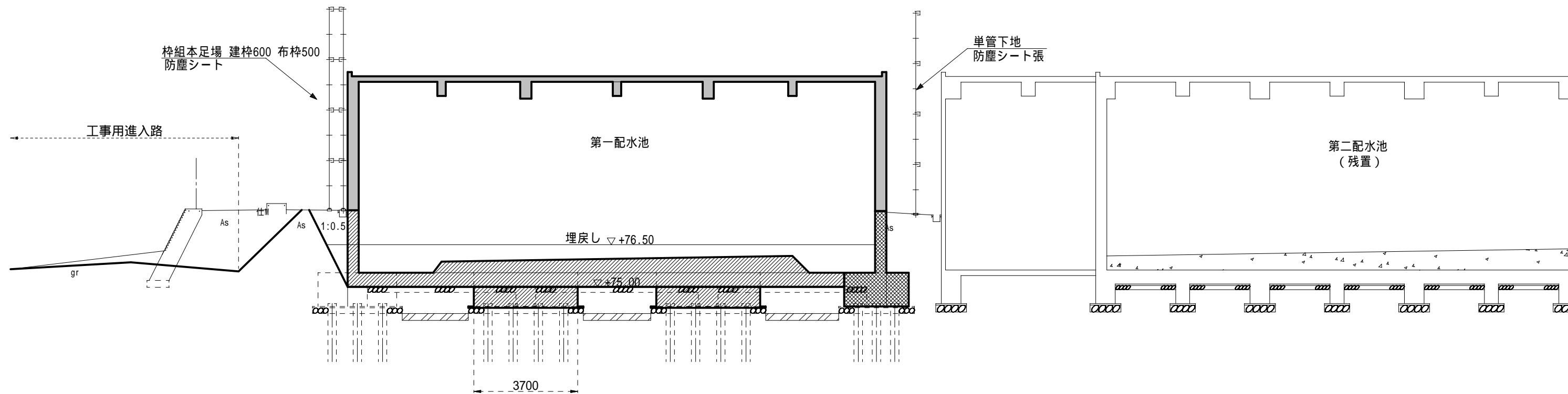
- 撤去範囲 (1)
- 撤去範囲 (2)
- 存置部 (別工事にて撤去)
- 既存残置物

令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	計 画 断 面 図 (1)	
縮 尺	1 / 100	
図面番号	A-08	
宇治市 建設部 施設建築課		

計画断面図(2)

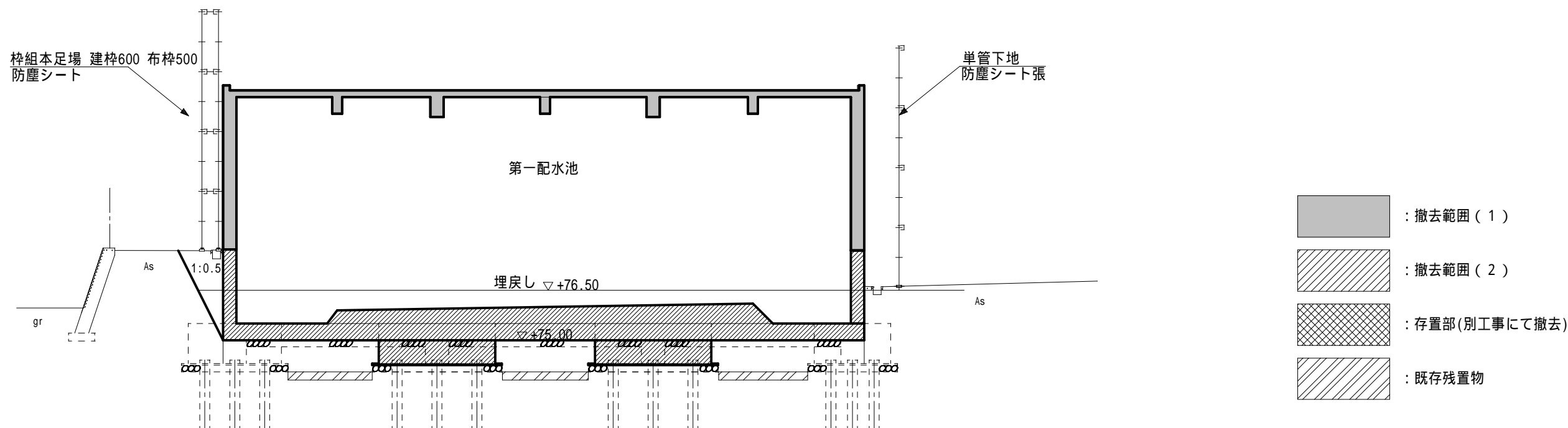
S=1/100

③ - ③ 断面図



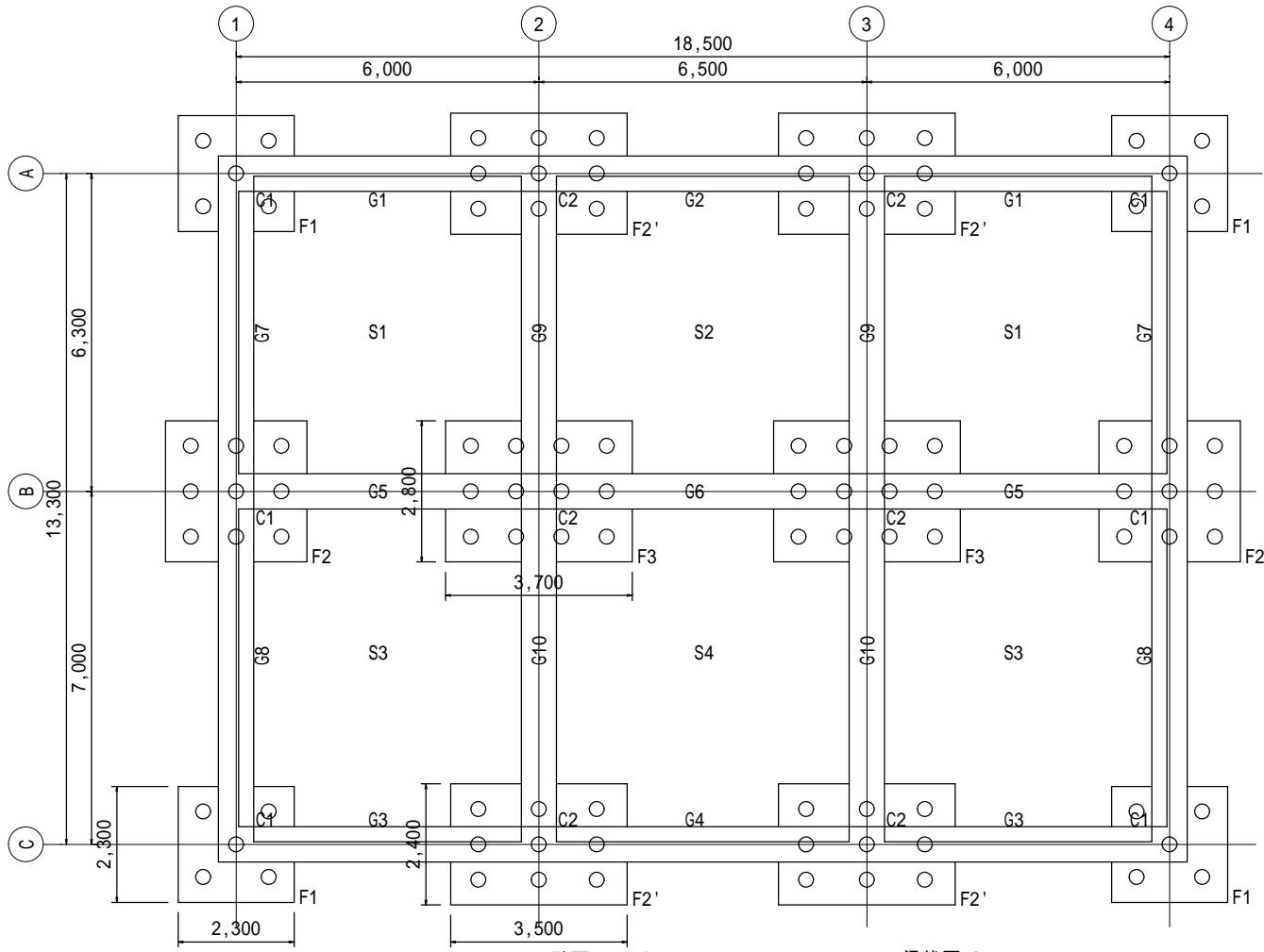
DL=70.00

④ - ④ 断面図

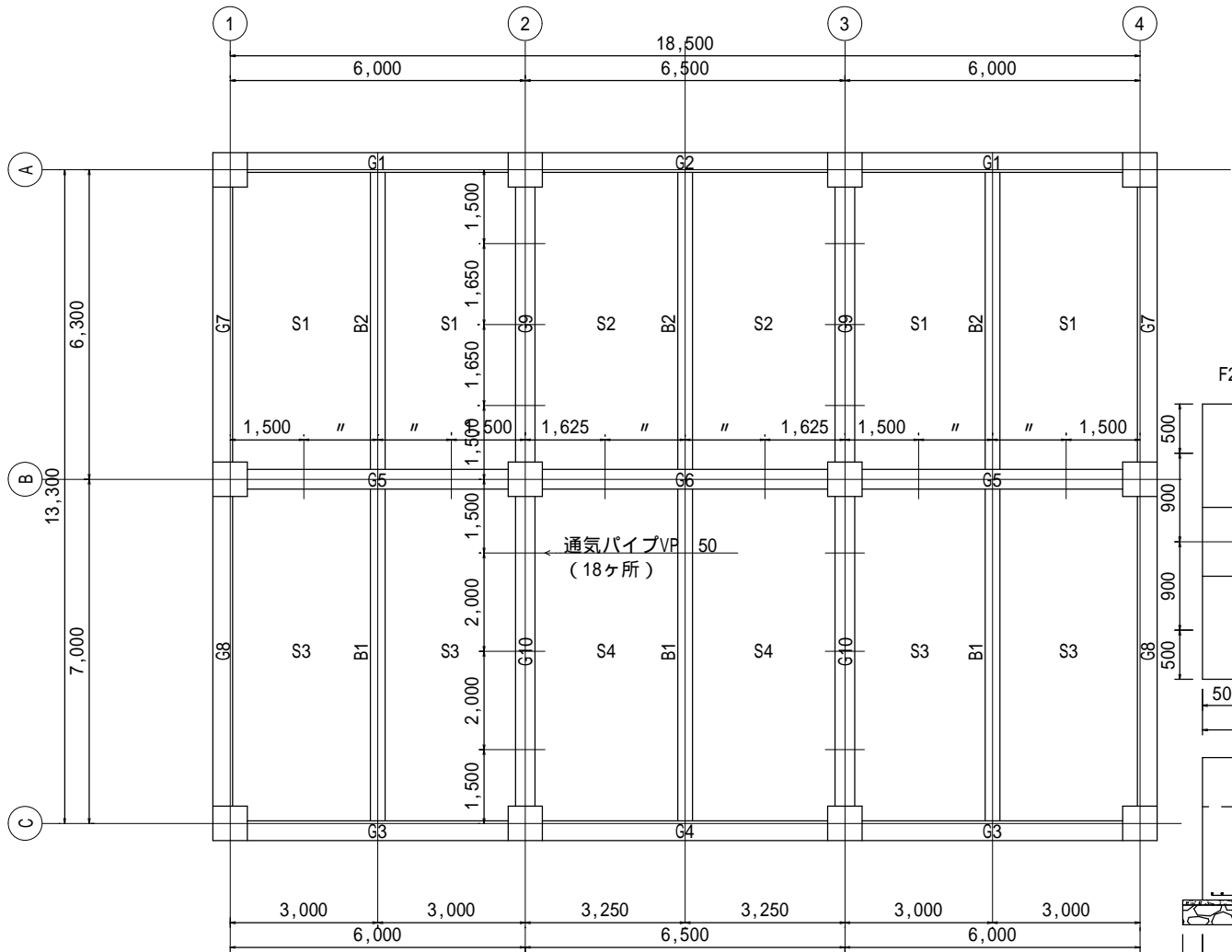


DL=70.00

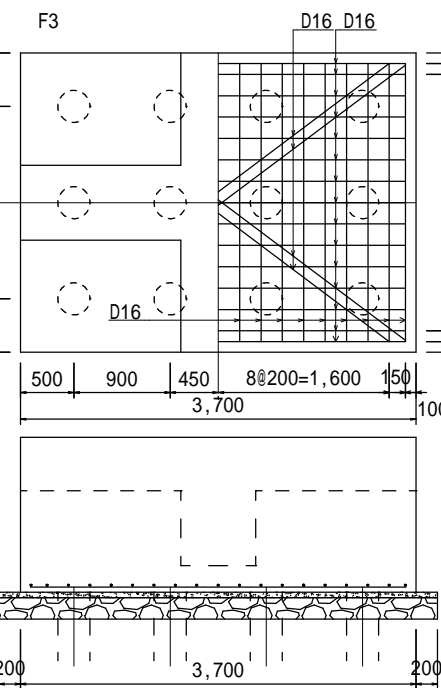
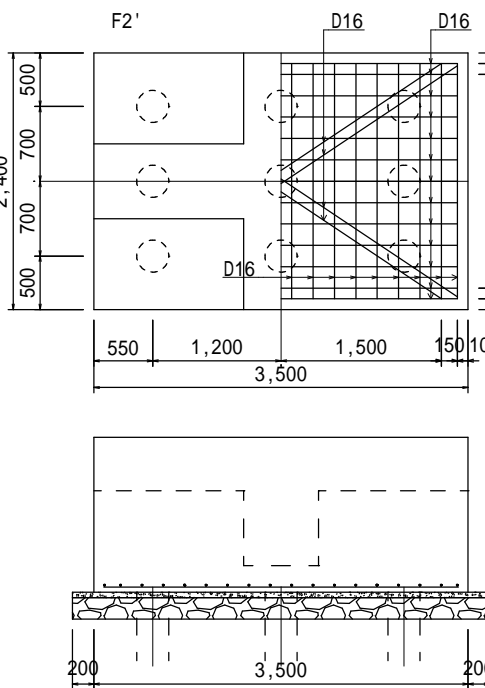
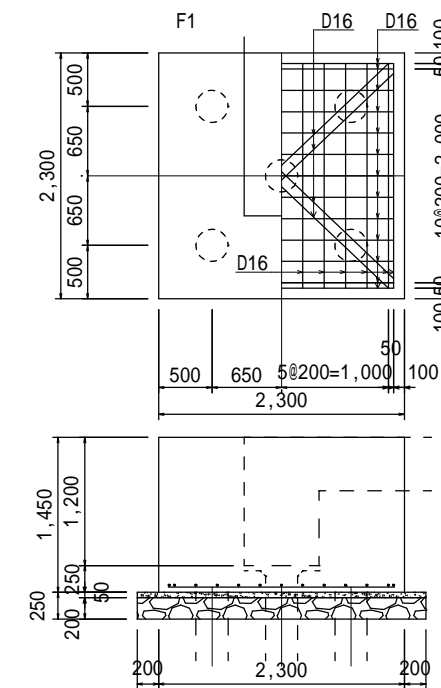
令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第 1 配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	計 画 断 面 図 (2)	
縮 尺	1 / 100	
図面番号	A-09	
宇治市 建設部 施設建築課		



1F 梁伏図 S=1:100



RF 梁伏図 S=1:100

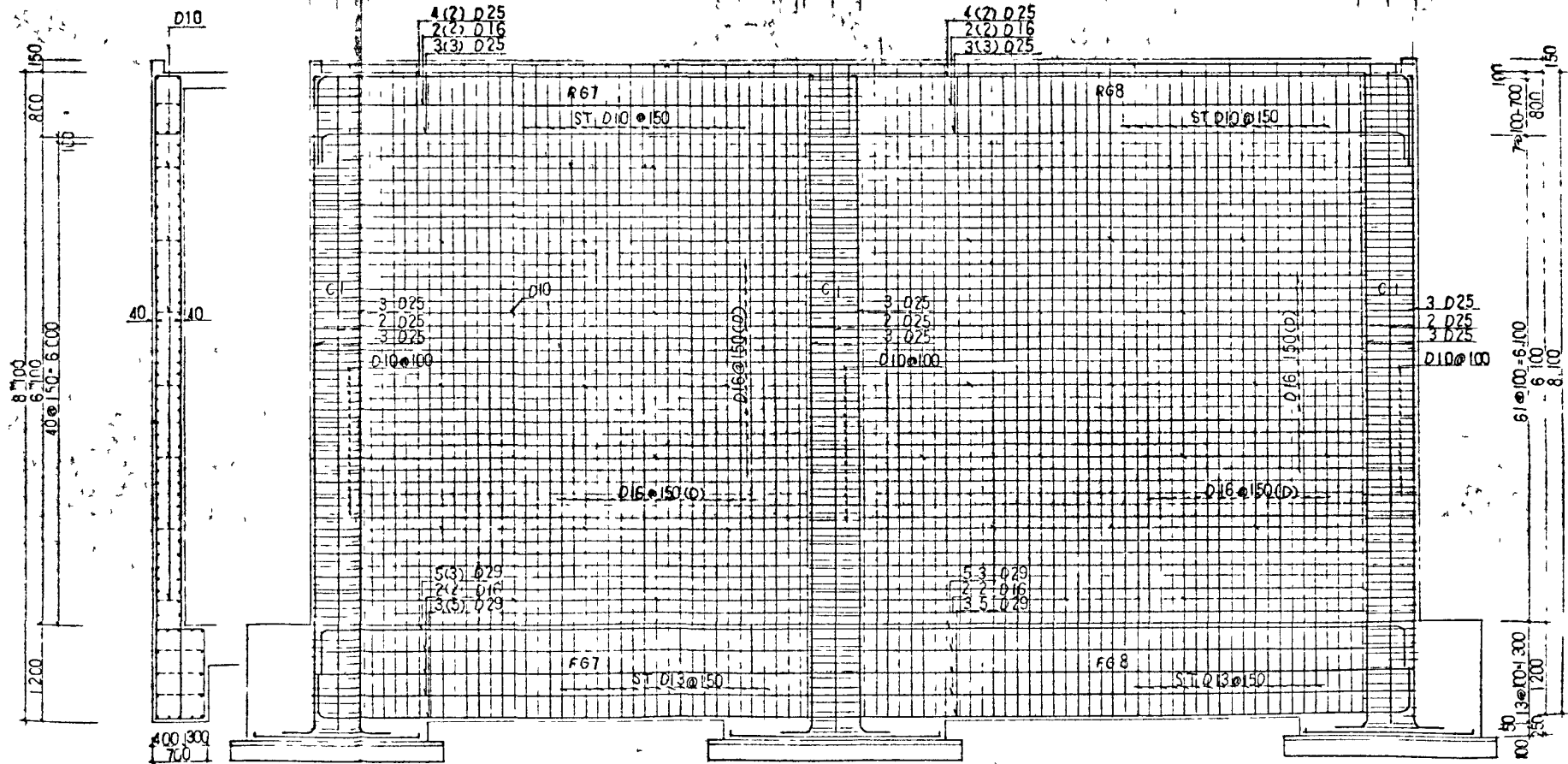
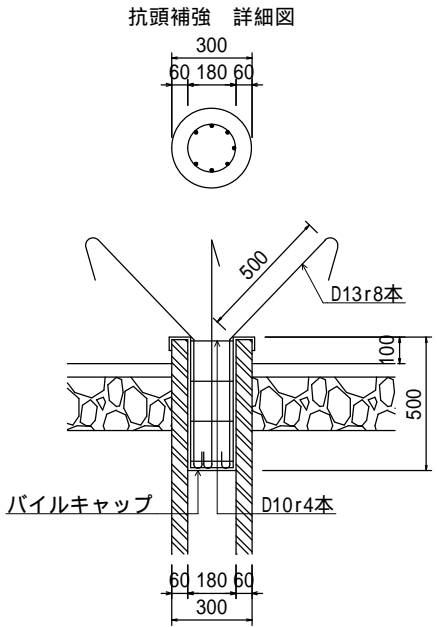


基礎配筋図 S=1:50

F/G	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10	
	0	C	0	C	0	C	0	C	0	C	0	C	0	C	0	C	0	C	0	C
R																				
B・D	400 x 800		同 左		同 左		同 左		同 左		同 左		同 左		同 左		同 左		同 左	
上 端	4D25 2D25		"		"		"		"		"		"		"		5D25 2D25		"	
下 端	3D25 3D25		"		"		"		"		"		"		"		3D25 3D25		"	
S・T	D10@150		"		"		"		"		"		"		"		同 左		"	
F																				
B・D	700 x 1200		同 左		同 左		同 左		同 左		同 左		同 左		同 左		同 左		同 左	
上 端	4D29 3D29		"		"		"		6D29 4D29		"		5D29 3D29		"		9D32 4D32		"	
下 端	3D29 3D29		"		"		"		3D29 5D29		"		3D29 5D29		"		4D32 7D32		"	
S・T	D13@150		"		"		"		同 左		"		同 左		"		D13@100		"	

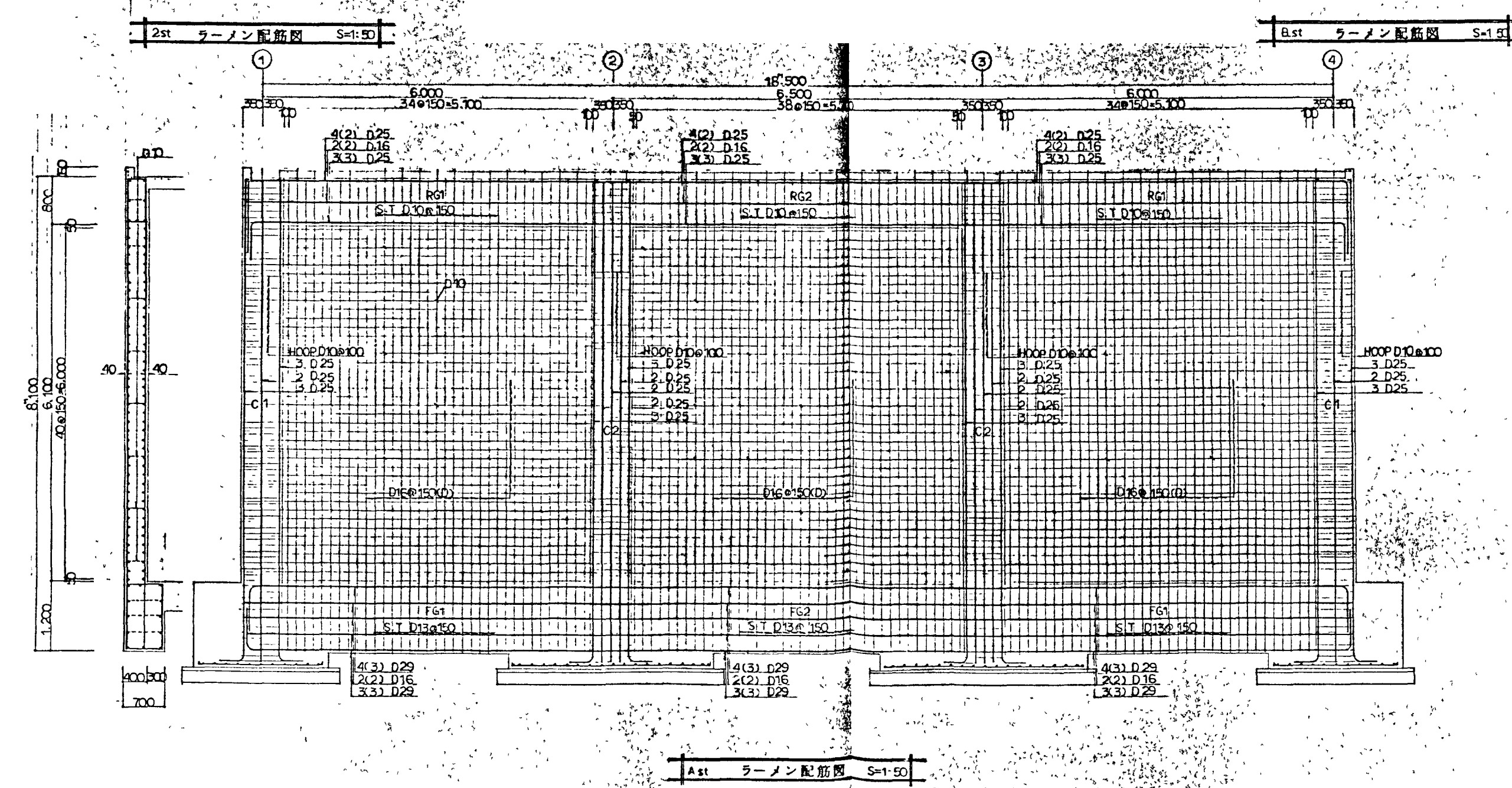
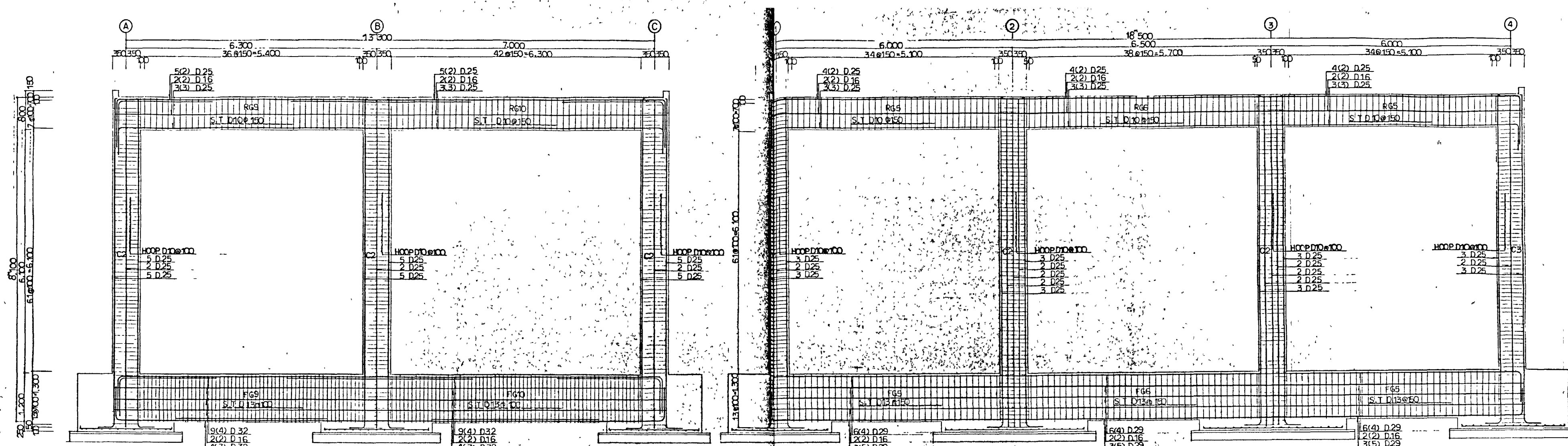
F/B	1		2		C	1	2
	0	C	0	C			
R							
B・D	300 x 700		同 左		B・D	700 x 700	同 左
上 端	3D22 2D22		"		上 端	8D25	12D25
下 端	2D22 3D22		"		H O P	D10@100	同 左
S・T	D10@150		"		D I A	D10@600	"

- D16
- D22
- D25
- D29
- D32
- 幅止メ筋D10@900

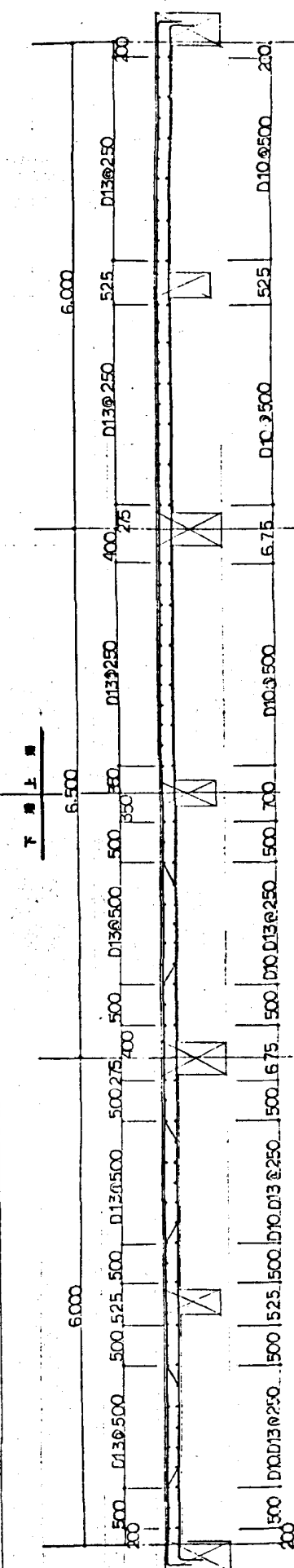
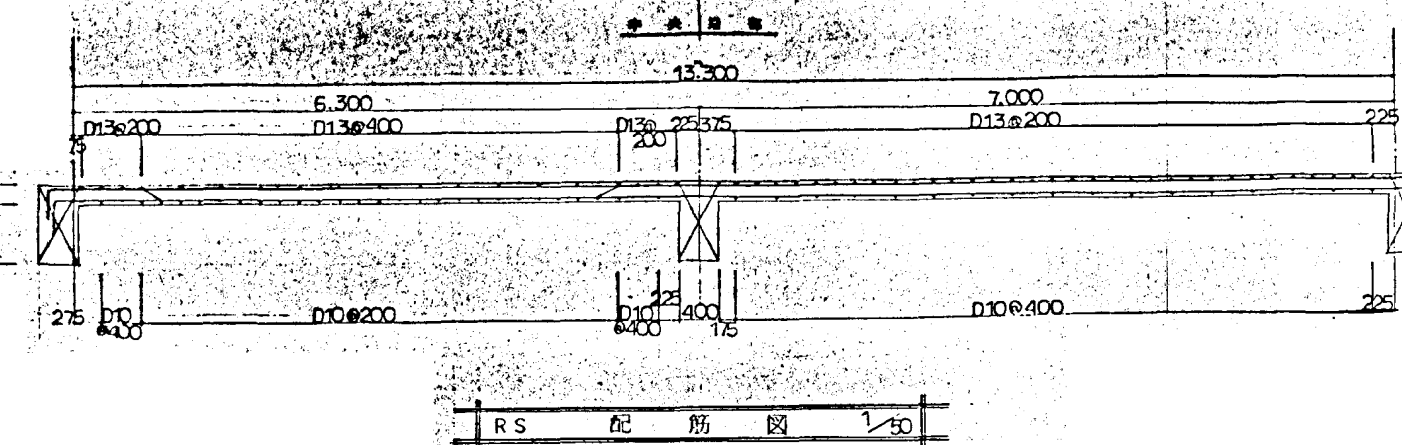
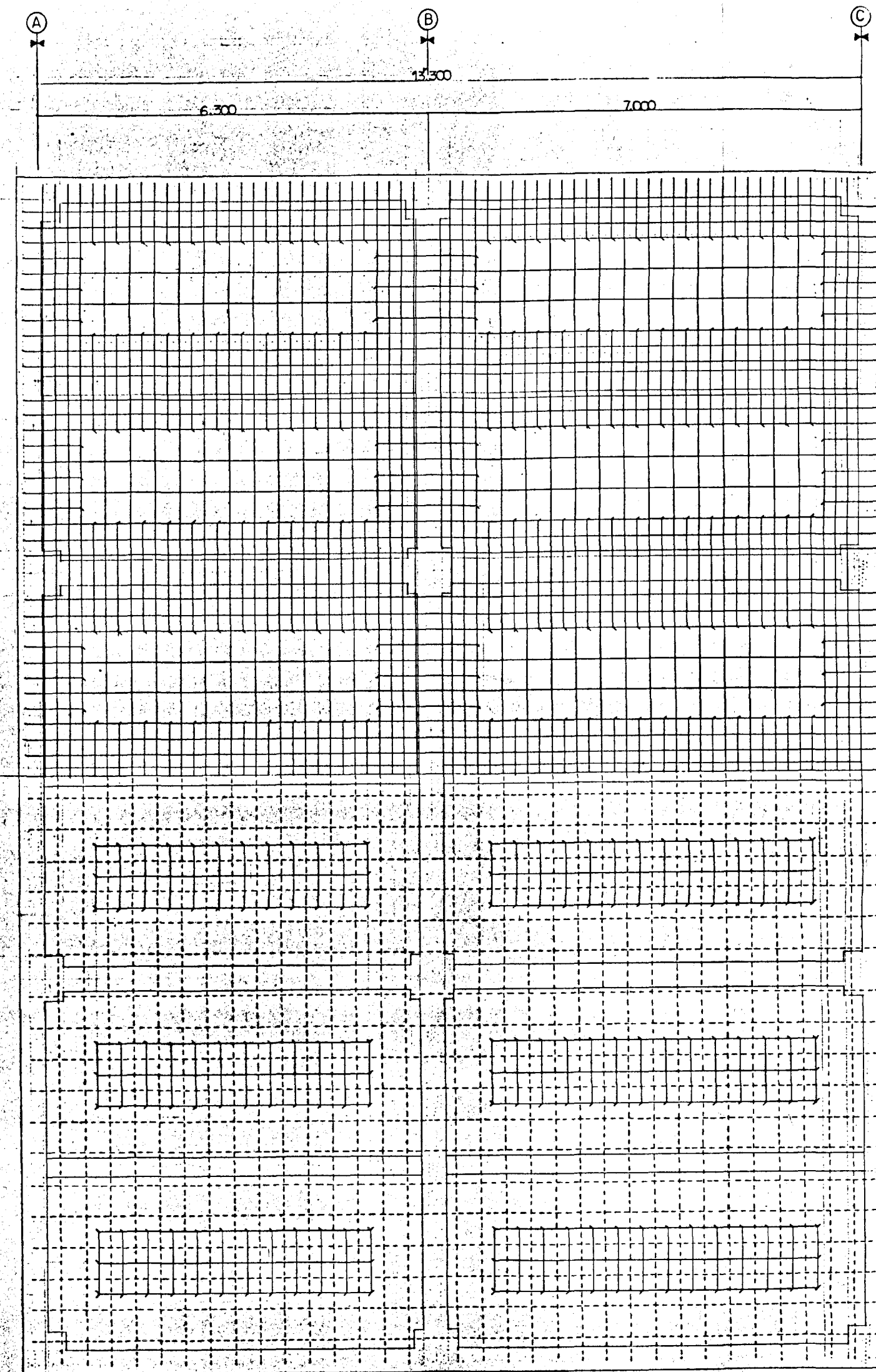
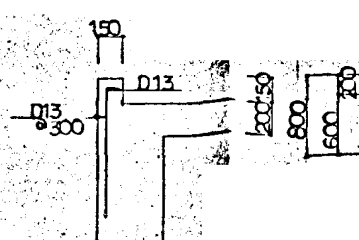
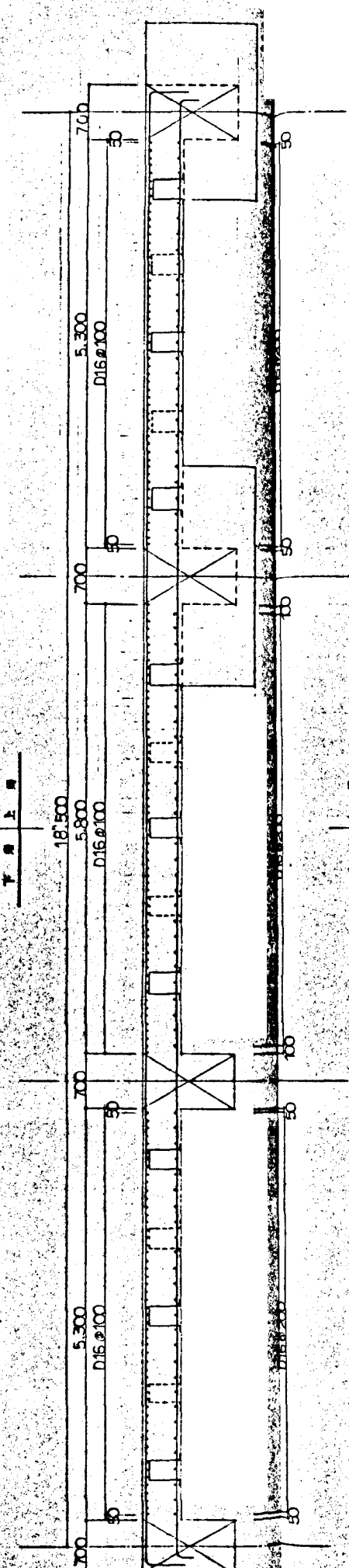
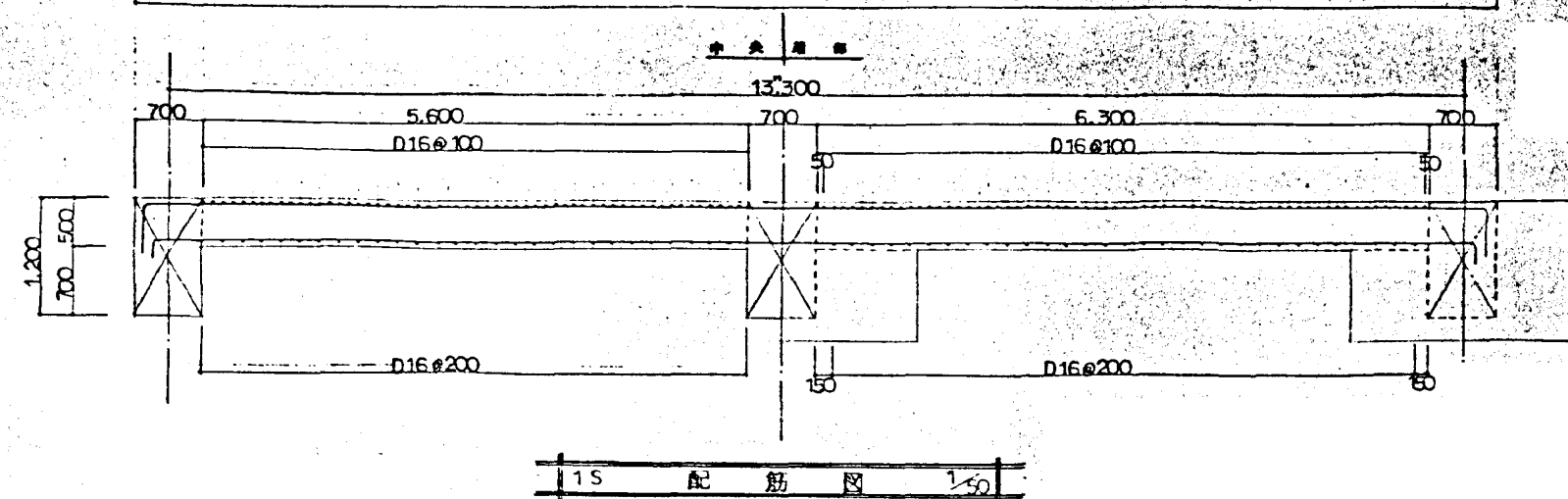
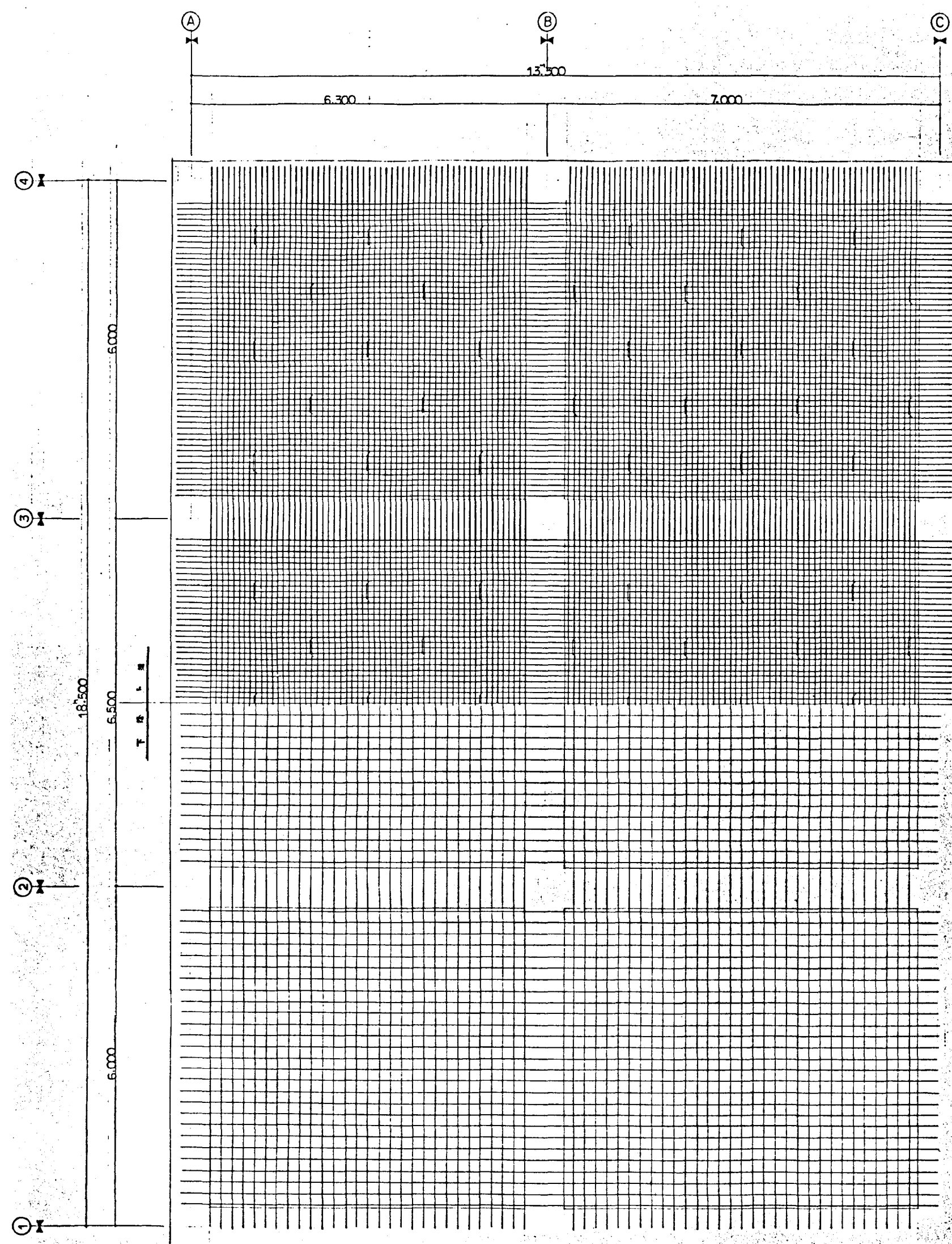


ラ - メン配筋図 S=1:50

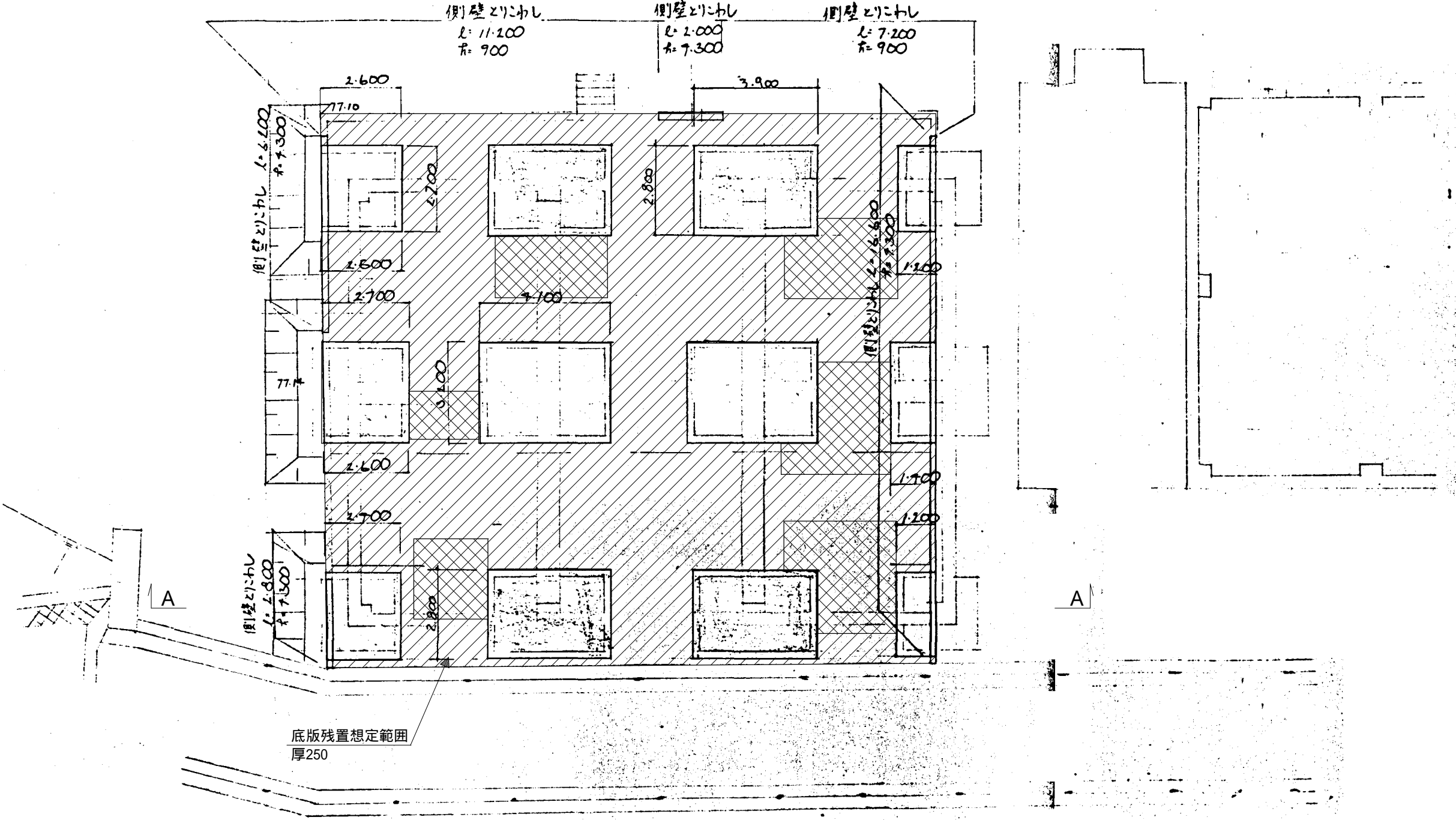
令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	配水池配筋図(1)	
縮 尺	図 示	
図面番号	A-10	
宇治市 建設部 施設建築課		



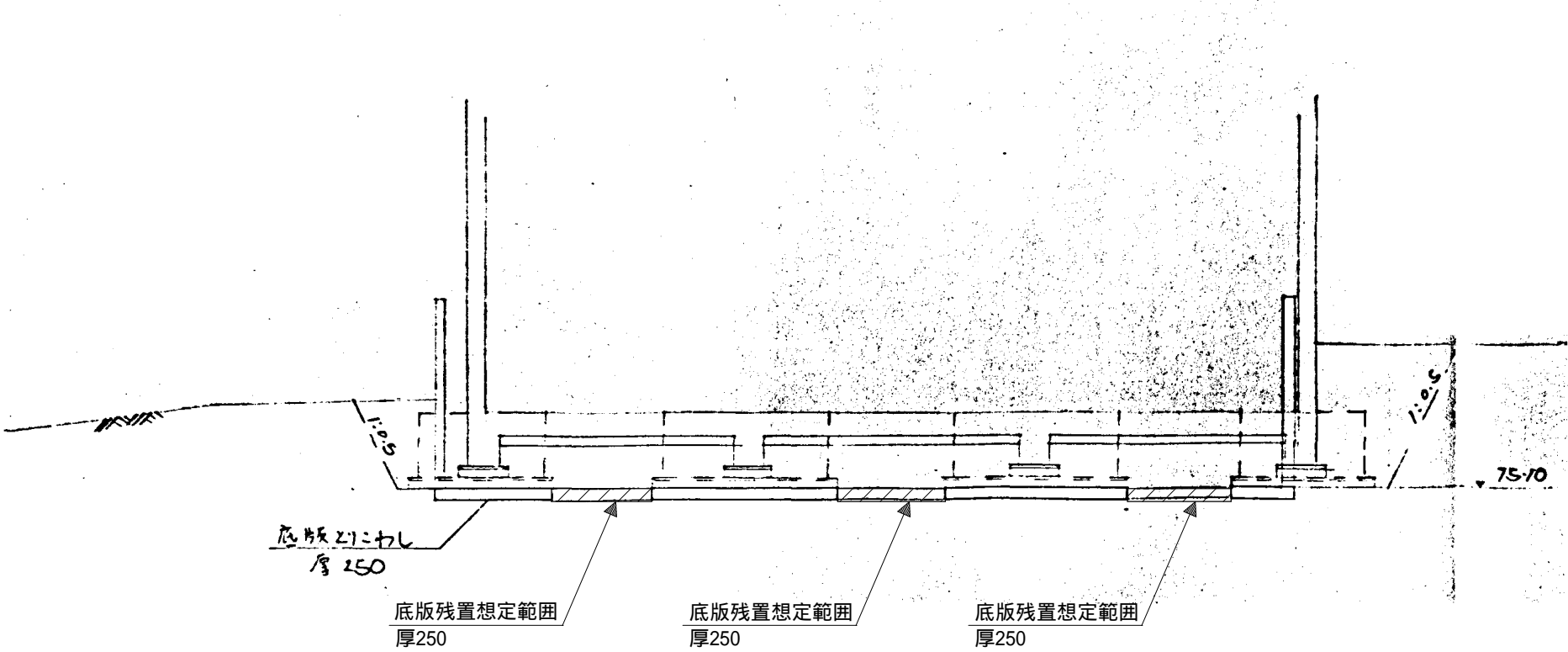
令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	配水池配筋図(2)	
縮 尺	1/50	
図面番号	A-11	
宇治市 建設部 施設建築課		



令和 7 年度		
業務名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	配水池配筋図(3)	
縮尺	1/50	
図面番号	A-12	
宇治市 建設部 施設建築課		



A - A 断面



.....今回撤去範囲を示す。
.....想定される底版残置範囲を示す。

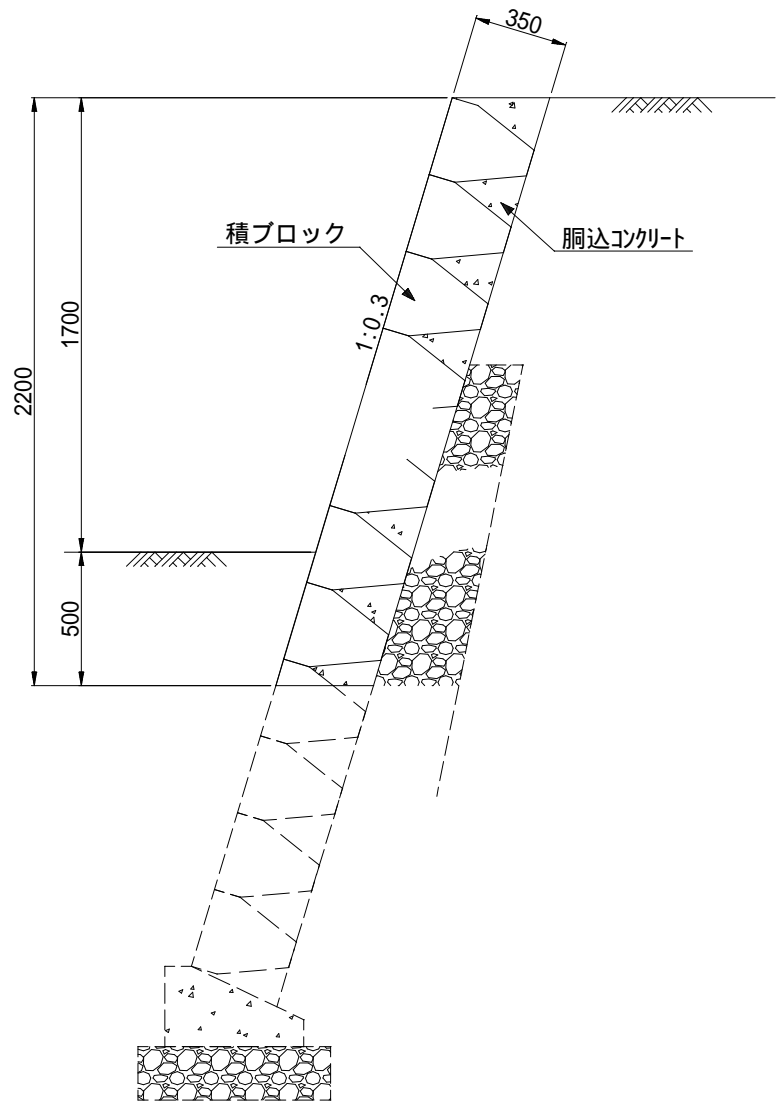
本図は、既設第一配水池築造時に撤去した既存構造物の竣工図であり参考とする。

令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	埋設参考図	
縮 尺	1/100	
図面番号	A-13	
宇治市 建設部 施設建築課		

外 構 造 図

ブロック積擁壁（一部撤去 L=7.5m）

S=1/20

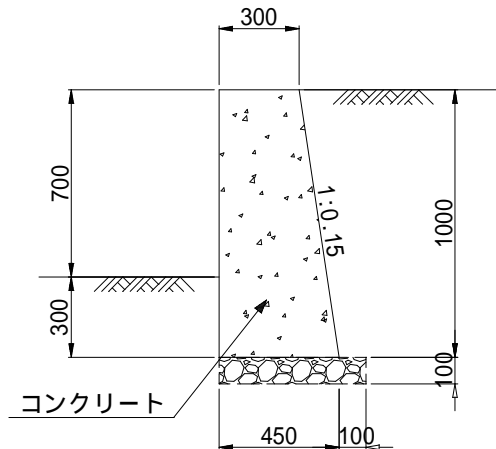
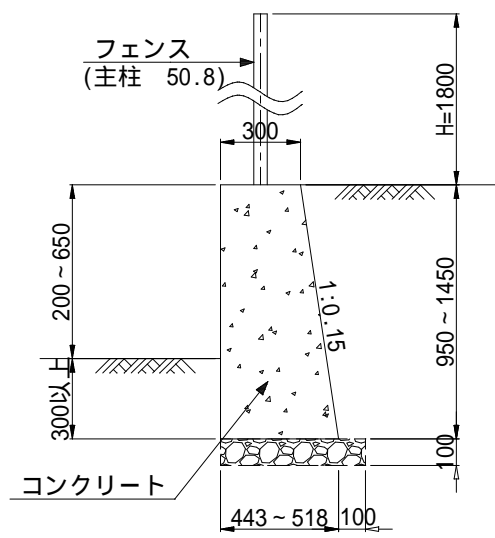


土 留 壁

S=1/20

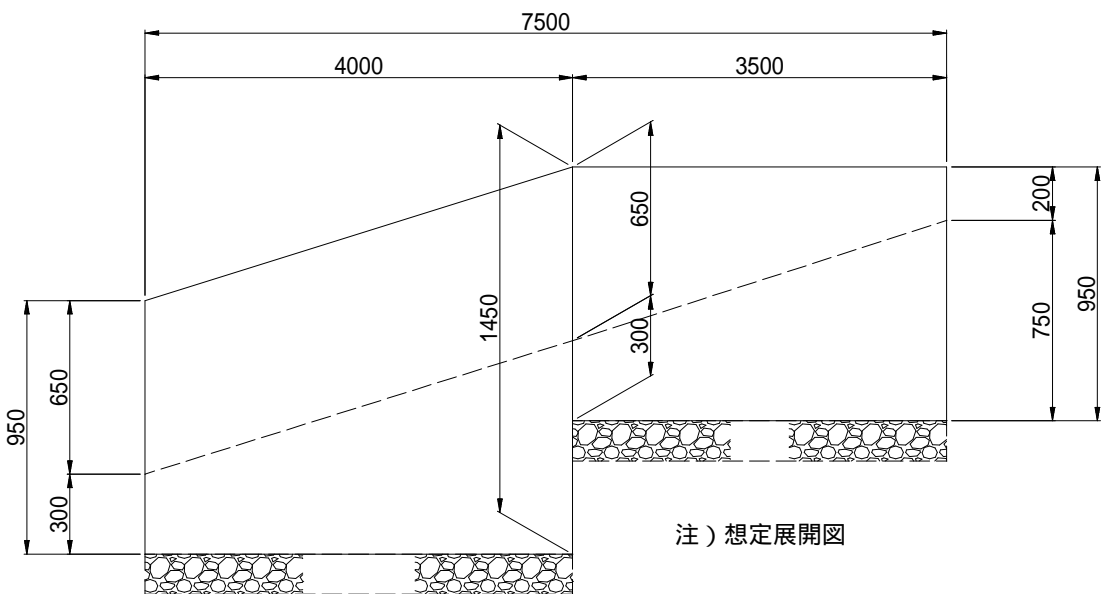
土留壁(1)（一部撤去 L=7.5m）

土留壁(2) 存置



土留壁(1)展開図

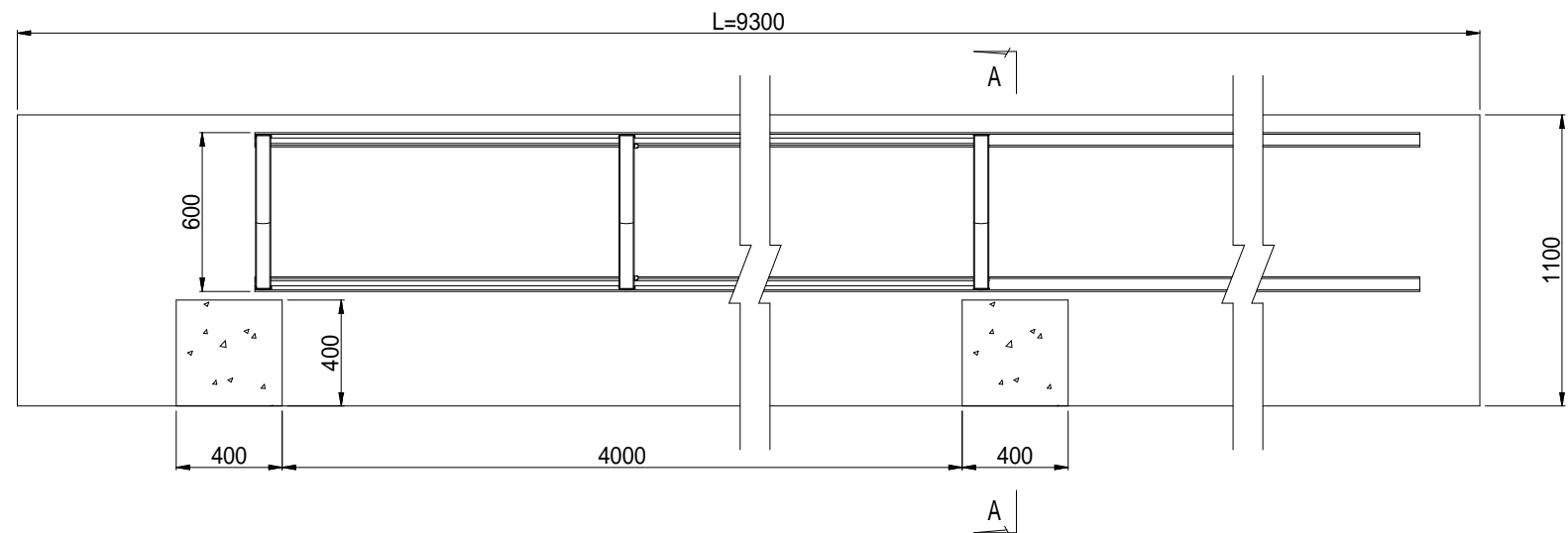
V=1/20 H=1/50



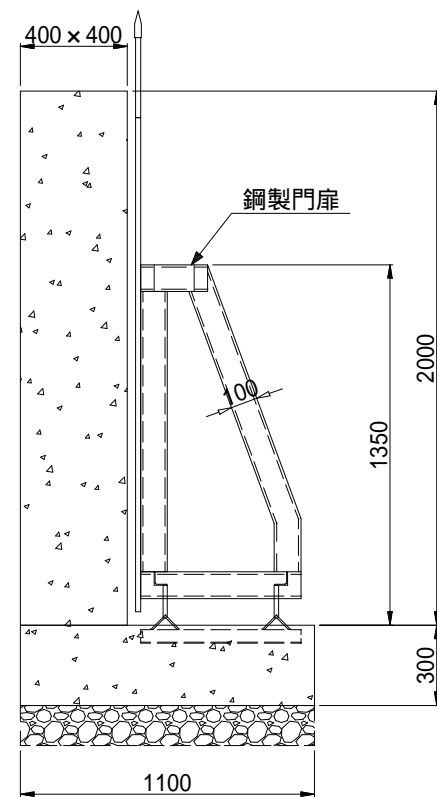
門 扉（撤去）

S=1/20

平面 図



A-A 断面図

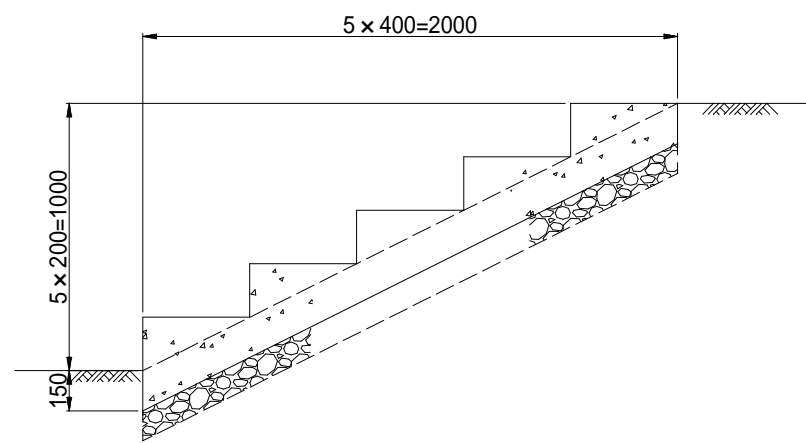


階 段 (1)

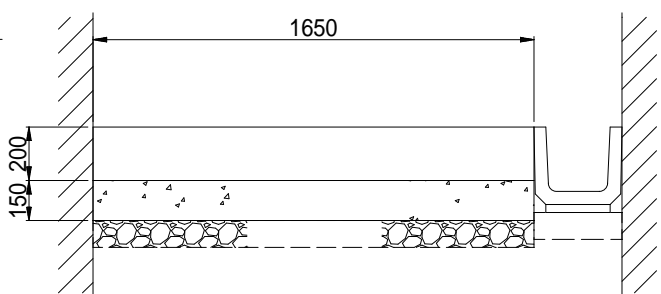
S=1/20

存 置

側 面 図



断 面 図

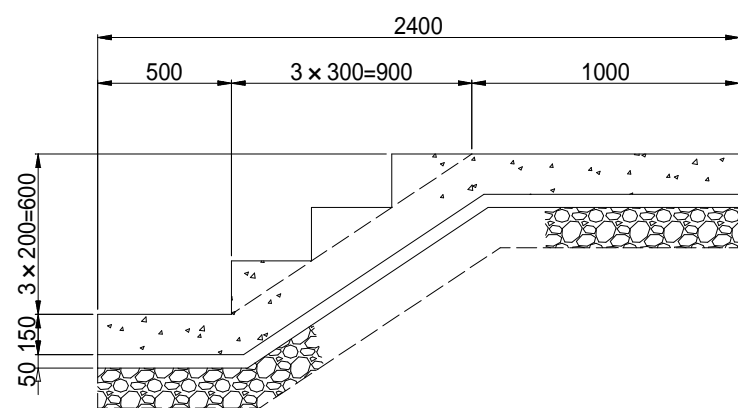


階 段 (2)

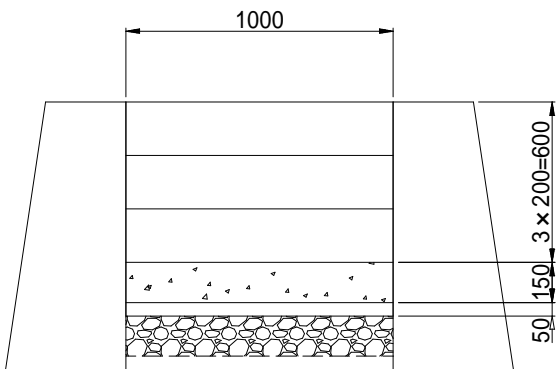
S=1/20

存 置

側 面 図



断 面 図

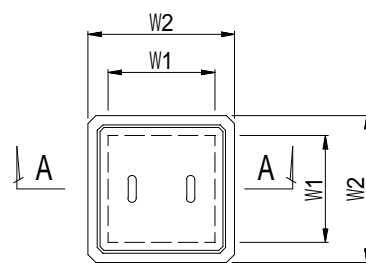


雨 水 枳

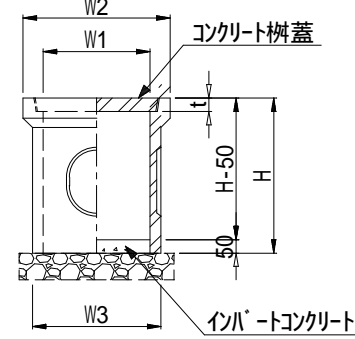
S=1/20

存 置

平 面 図



A-A 断面図



寸 法 表

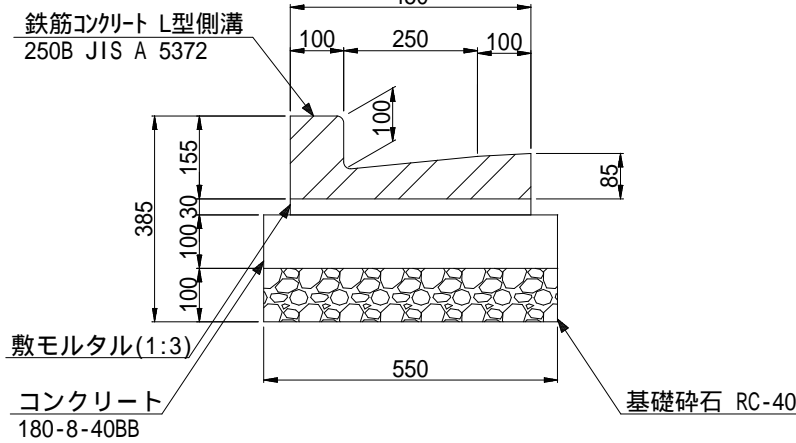
(単位：mm)

種 別	W1	W2	W3	H	t	摘 要
TYPE-A	400	550	480	580	50	
TYPE-B	600	830	700	820	75	

L 型街渠

S=1/10

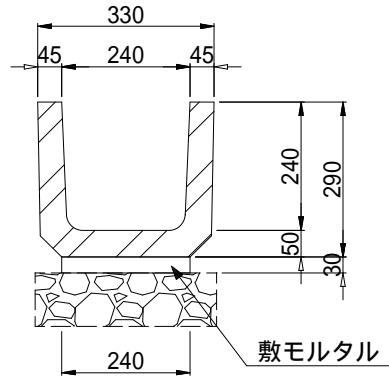
（一部撤去 L=7.5m+7.5m）



U 型側溝(PU-240)

S=1/10

（一部撤去 L=34.5m+19.2m）



令和 7 年度

業 務 名 五ヶ庄第1配水池解体工事

業務箇所 宇治市 五ヶ庄三番割地内

図面種類 外 構 構 造 図

縮 尺 図 示

図面番号 A-14

宇治市 建設部 施設建築課

機械設備工事特記仕様書

A.	工事概要		
	工事名称	(受配7・1)五ヶ庄第1配水池解体工事	
	工事場所	宇治市五ヶ庄三番割地内	
	工事範囲	1.仮設工事 2.解体撤去工事 第1配水池(本体)及び付帯設備の解体撤去、水道施設撤去工事	
	[解体撤去工事]		
	1.確認	解体除却物及び範囲については、事前に監督職員の立会いの上、確認する。	
	2.解体作業	着工前に建物の構造・規模を十分調査し、危険のないよう実施すること。作業は、騒音・振動・防塵等の防止対策をたて、低振動低騒音工法(油圧によるかみ砕き工法等)とし、作業中は十分な散水を行う。	
	3.機器・備品	解体除却物内に残っている機器・備品等は監督職員と協議して処分する。	
	4.地中埋設物	地中埋設物(基礎・土間・各設備配管)についても、全て撤去する。撤去対象範囲(図示)	
	5.発生材処分	(1)本工事における発生材は全て場外処分とし、敷地内での焼却処分は一切行ってはならない。 (2)処分場所は、公的許可を得た処分場とし、(下記以外の場合は事前に監督職員と協議する。廃棄物処理計画書及び報告書、マニフェストE票の写し等の必要な書類を提出する。 (3)センサス(再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)を提出する。 (4)「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」による産業廃棄物の収集運搬車に係る表示及び書面を備えつける。 (5)工事完成時に産業廃棄物の収集運搬車輛への表示状況が確認出来る写真を提出する。 (6)処分方法 ・非飛散性アスベスト含有成形板及び石綿管については、(財)宇治廃棄物処理公社にて処分する。 ・鉄筋、鉄骨、金属等はスクラップとする。 ・鉄筋コンクリートは鉄筋とコンクリートに分類し、鉄筋についてはスクラップ場へ持って行く。 ・コナート塊、ｱｽﾌﾙﾄ塊については、再資源施設へ搬出すること。また、発生木材については可能な限り再資源施設へ搬出する。 ・その他のものについては、公的許可を得た処分場にて適切に処分する。	
	6.産業廃棄物税	「京都府産業廃棄物税条例」に基づき導入される産業廃棄物税(以下「産廃税」という)は、京都府内の最終処分施設に搬入される産業廃棄物について課税されるものです。また、中間処理施設に搬入される産業廃棄物においても、リサイクル後の処理残滓等が最終処分施設に搬入される場合は、最終処分場に搬入される量に対して課税されます。尚、本工事に対しても、産廃税相当額を見込んでいます。	
	B.特記事項		
	1.一般事項	1)特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)令和4年版」(以下、「標準仕様書」という。))、「公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和4年版(以下「標準図」という。))及び「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和4年版」(以下、「改修標準仕様書」という。))による。 2)工事種目に電気設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び各工事の標準仕様書による。	
	2.特記事項	項目及び特記事項は、印をついたものを本工事に適用する。ただし、印のない場合は、印を適用する。 印と印の付いた場合は、共に適用する。印が抹消された場合は、印のみ適用する。	

章	項 目	特 記 事 項	
給 水 設 備	給水方式	水道直結方式	高置タンク方式 水道直結増圧方式(水道用直結加圧形ポンプユニット)
		ポンプ直送方式(小型給水ポンプユニット)	注：既設受水槽1ton再利用
	配管材料 (図面特記部分は除く)	屋内配管	一般配管用ステンレス鋼鋼管(S U S 3 0 4) (呼び径60 S u以下は拡管式、呼び径75 S u以上は溶接接合)
			水道用硬質ポリ塩化ビニル管(H I V P)
			ポリエチレン粉体ライニング鋼管(S G P - P B、S G P - F P B)
			硬質塩化ビニルライニング鋼管(S G P - V A、S G P - F V A)
			水道用ダクタイル鋳鉄管
		地中配管〔屋外〕	一般配管用ステンレス鋼鋼管(S U S 3 1 6) (呼び径60 S u以下は拡管式、呼び径75 S u以上は溶接接合)
			水道用ポリエチレン二層管(S 0 A以下)(1種 2種) (接合方法 メカニカル 電気融着)
			水道用硬質ポリ塩化ビニル管(H I V P) ポリエチレン粉体ライニング鋼管(S G P - P D、S G P - F P D)
			硬質塩化ビニルライニング鋼管(S G P - V D、S G P - F V D)
			水道用ダクタイル鋳鉄管

章	項 目	特 記 事 項	
給 水 設 備	配管材料 (図面特記部分は除く)	地中配管〔屋外〕	一般配管用ステンレス鋼鋼管(S U S 3 1 6) (呼び径60 S u以下は拡管式、呼び径75 S u以上は溶接接合)
			水道用ポリエチレン二層管(S 0 A以下)(1種 2種) (接合方法 メカニカル 電気融着)
			水道用硬質ポリ塩化ビニル管(H I V P)
			ポリエチレン粉体ライニング鋼管(S G P - P D、S G P - F P D)
			硬質塩化ビニルライニング鋼管(S G P - V D、S G P - F V D)
			水道用ダクタイル鋳鉄管
	緊急遮断弁装置	必要	不要
		駆動方式	電気式 機械式
	量水器	現地表示式(直読式)	
		遠隔表示式(バルス式)	
	水栓柱	合成樹脂製(70×70×1300 H)	
		ステンレス製() アルミニウム合金製()	
		不凍水栓柱()	
		特記なき場合、水栓取付け高さは約600とする。	
	管の埋設深さ	1)一般敷地	300 mm
		2)構内車両通路	600 mm
		3)寒冷地では凍結深度以上とする。	
	埋戻し及び盛土	良質土	再生コンクリート砂 山砂
	加入金・負担金	不要	必要(別途 本工事)
	本管引込工事	本工事(舗装本復旧まで 舗装仮復旧まで)	別途工事
そ の 他	配水池付帯設備 撤去	ダクタイル鋳鉄管(DIP K 600(2箇所)・DIP K 500・DIP K 350(2箇所))撤去	
		人孔蓋(50kg×2箇所)撤去	
		水位計蓋(17kg×1箇所)撤去	
		振止め金具(2箇所)撤去 仕切弁室(600・ 350)撤去	

凡例	記号	名称	備考
		ダクタイル鋳鉄管(DIP K) 600・500・350	撤去
		仕切弁室(600・ 350)	撤去
		配水池水位計	撤去

ダクタイル鋳鉄管

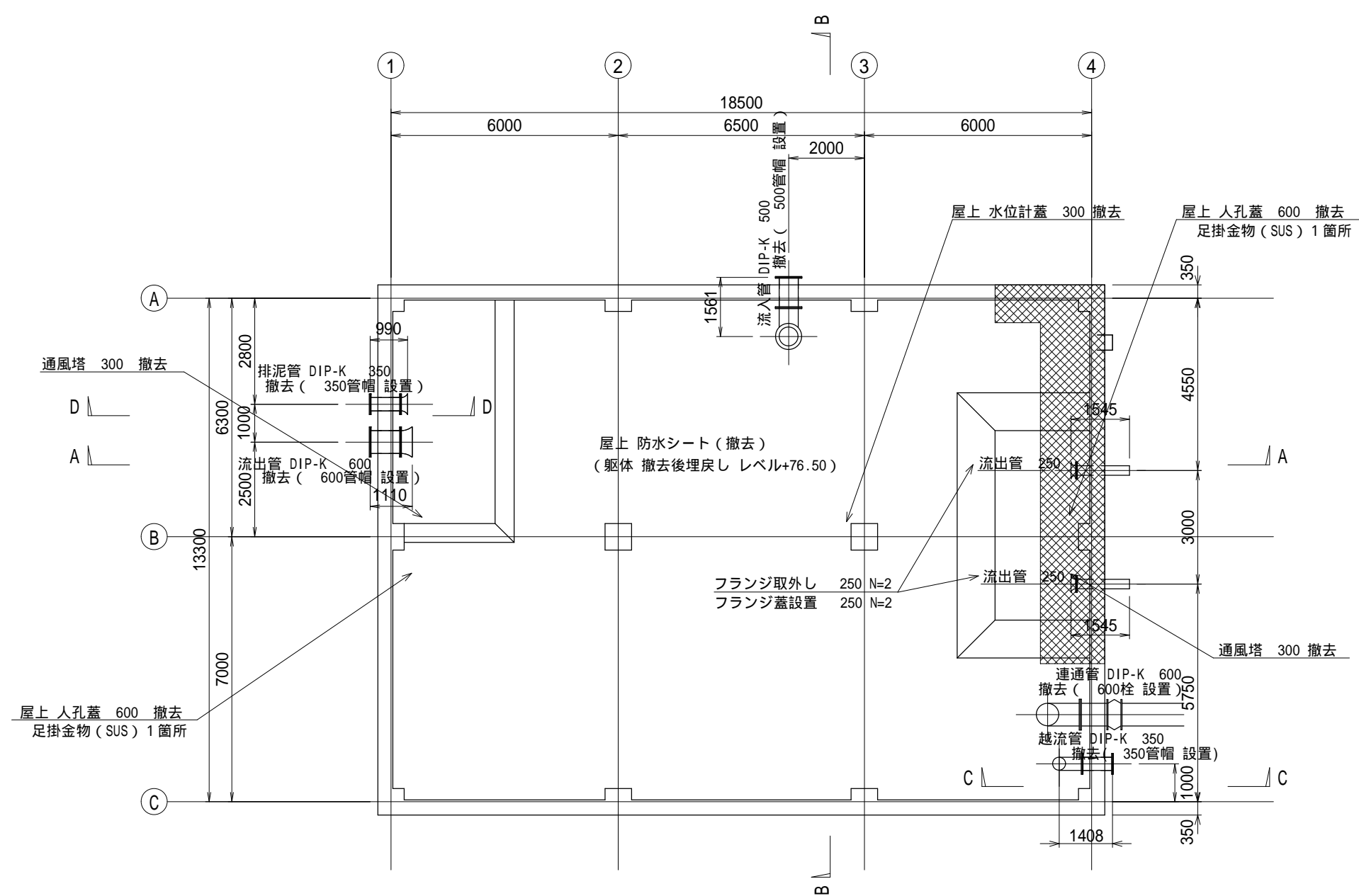
材料名	規格	詳細条件		
		種類、接合形式及び呼び径	形状	その他
水道用ダクタイル鋳鉄管 【直管】	JWWA G 113	I種管 K形 呼び径75～2600 NS形 呼び径75～450 S種管 NS形 呼び径500～1000		内面エポキシ樹脂粉体塗装：JWWA G 112
	JWWA G 120	I種管 GX形 呼び径75～250 S種管 GX形 呼び径75～250		内面エポキシ樹脂粉体塗装：JWWA G 112 内面エポキシ樹脂粉体塗装：JWWA G 112
	JDPA G 1049	I種管 GX形 呼び径300～450 S種管 GX形 呼び径300～450		内面エポキシ樹脂粉体塗装：JWWA G 112 内面エポキシ樹脂粉体塗装：JWWA G 112
水道用ダクタイル鋳鉄異形管 【曲管、T字管、継輪等】	JWWA G 114	K形 呼び径75～2600 NS形 呼び径75～1000	フランジ部分は形式2 (GF形) 7.5K	内面エポキシ樹脂粉体塗装：JWWA G 112
	JWWA G 121	GX形 呼び径75～250	フランジ部分は形式2 (GF形) 7.5K	内面エポキシ樹脂粉体塗装：JWWA G 112
	JDPA G 1049	GX形 呼び径300～450	フランジ部分は形式2 (GF形) 7.5K	内面エポキシ樹脂粉体塗装：JWWA G 112

ダクタイル鋳鉄管接合部品

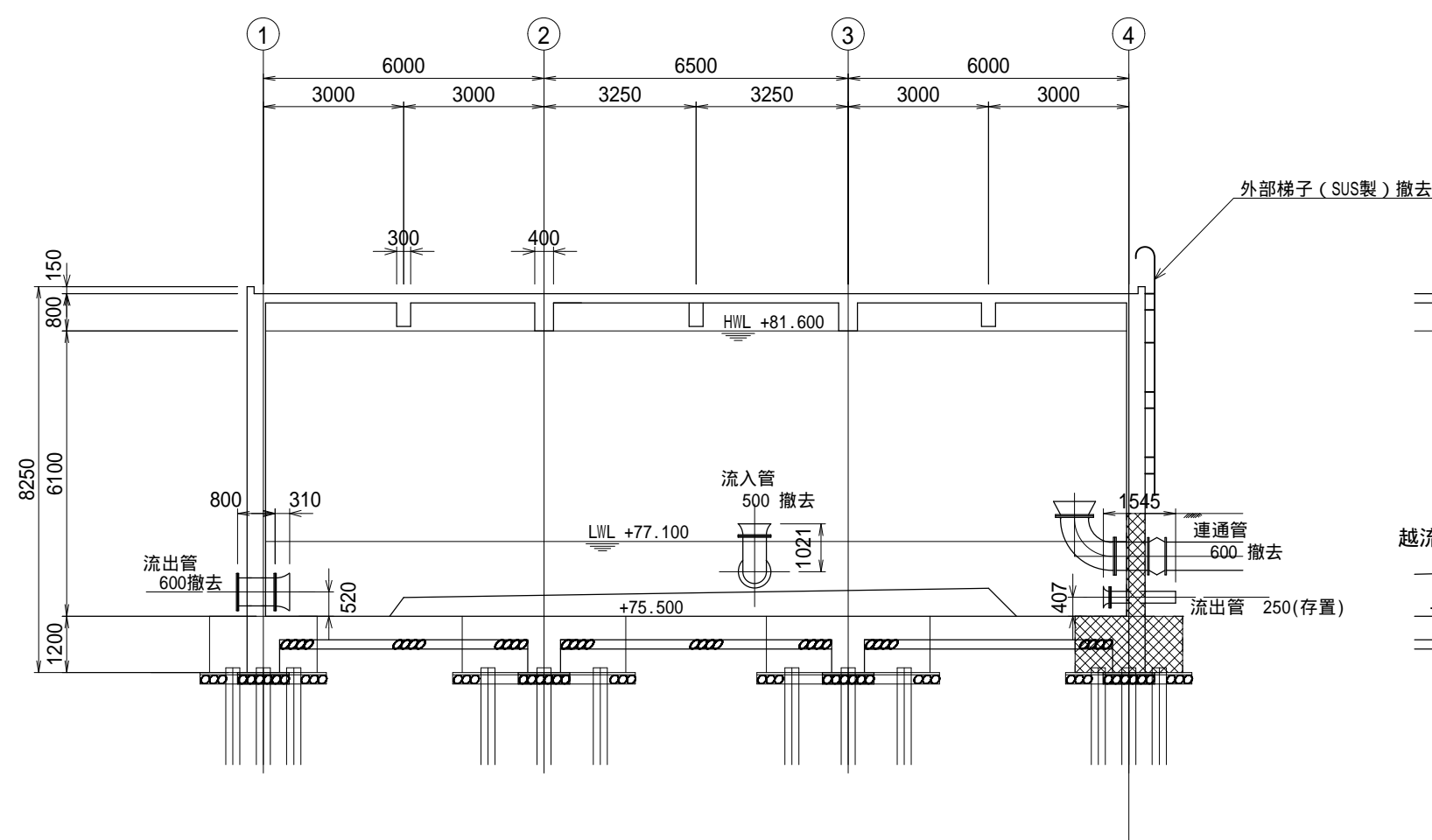
材料名	規格	詳細条件		
		種類及び呼び径	構造及び寸法	その他
水道用ダクタイル鋳鉄管及び異形管接合部品 【押輪、パッキン、ボルト等】	JWWA G 113・JWWA G 114の 附属書1・2及びJDPA G 1042 の附属書1	上記のダクタイル鋳鉄管すべてを対象。 ただし、K形押輪については、下記のK形離脱防止金具の仕様による。	GF形フランジはガスケット1号を使用 GX切管及びSNS切管用挿しロリングはタッピンネジタイプとする。	
A・K形離脱防止金具 【特殊押輪】	準拠JWWA G 113・JWWA G 114の附属書1・2	A・K形 呼び径75～250	押輪にクサビ爪構造を有し、このクサビを押ボルトで締付けることにより管外周に食込ませ、離脱防止を発揮させるものとする。	製品の許容水圧(限界水圧より安全率2以上を見込んだもの)：1.3MPa以上
A・K形補強用離脱防止金具 【継手補強】	準拠JWWA G 113・JWWA G 114の附属書1・2	A・K形 呼び径75～	押輪にクサビ爪構造を有し、このクサビを押ボルトで締付けることにより管外周に食込ませ、離脱防止を発揮させるものとする。 本体を2以上に分割でき、本管に取り付けられる構造とする。	製品の許容水圧(限界水圧より安全率2以上を見込んだもの)：1.3MPa以上
防食用亜鉛合金ナット		ダクタイル鋳鉄管継手部に使用するTボルトを対象	左記に適用できる構造とする。	十分な防食機能を発揮できるものとする。
水道用ダクタイル鋳鉄管用ポリエチレンスリーブ	JWWA K 158			

令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	建設設備工事特記仕様書	
縮 尺		
図面番号	M-01	
宇治市 建設部 施設建築課		

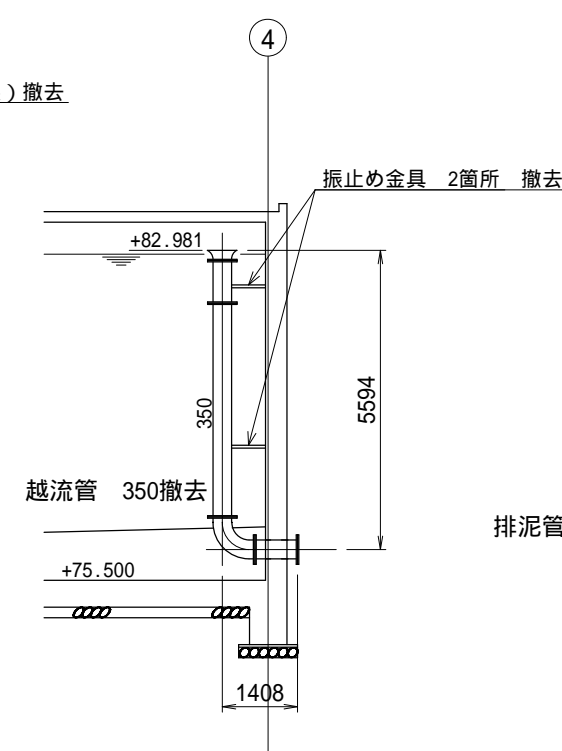
平面图 1/100



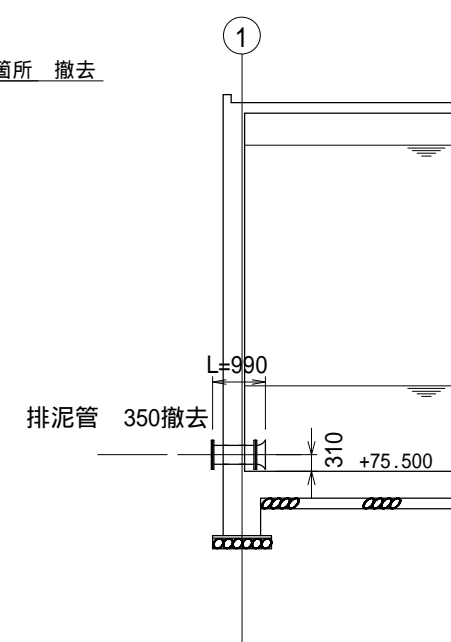
A - A 断面図 1/100



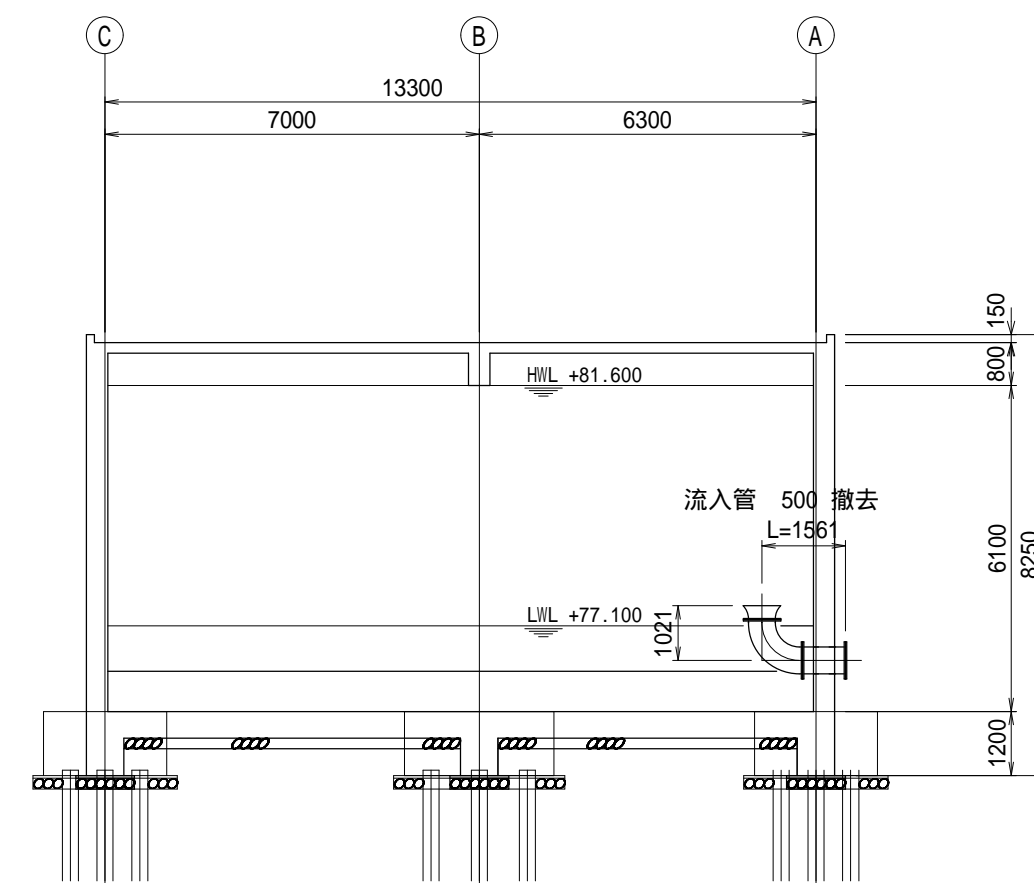
C - C 断面図 1/100
(越流管 350) 撤去



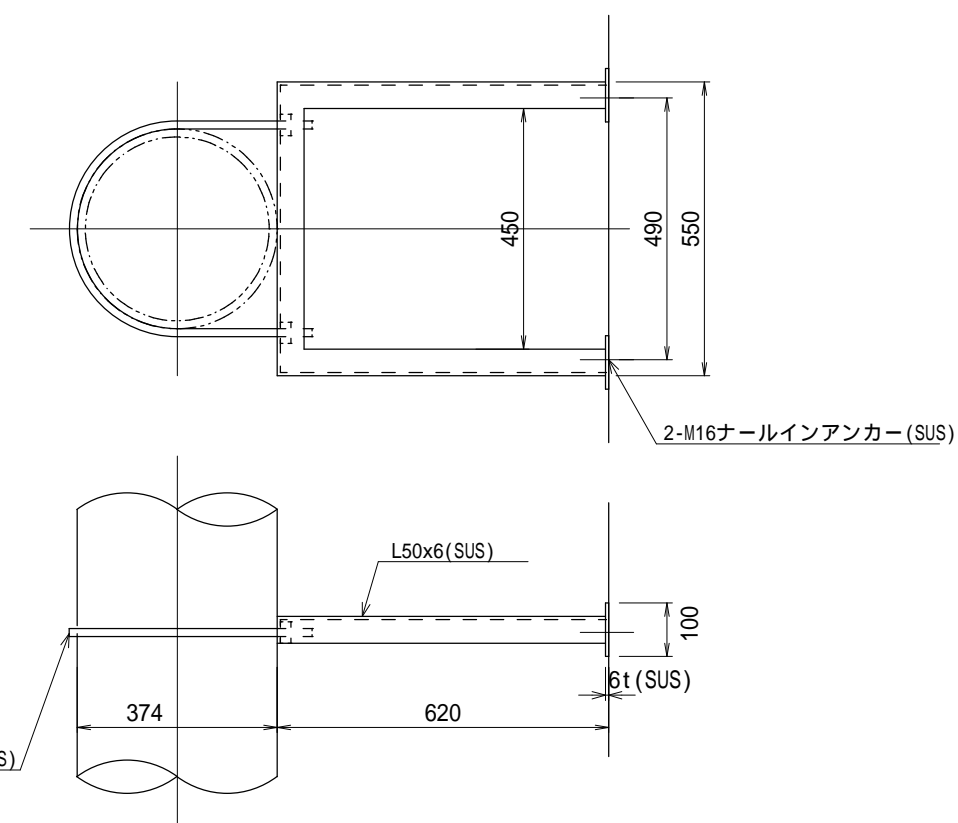
D - D 断面図 1/100
(排泥管 350) 撤去



B - B 断面図 1/100
(流入管 500) 撤去

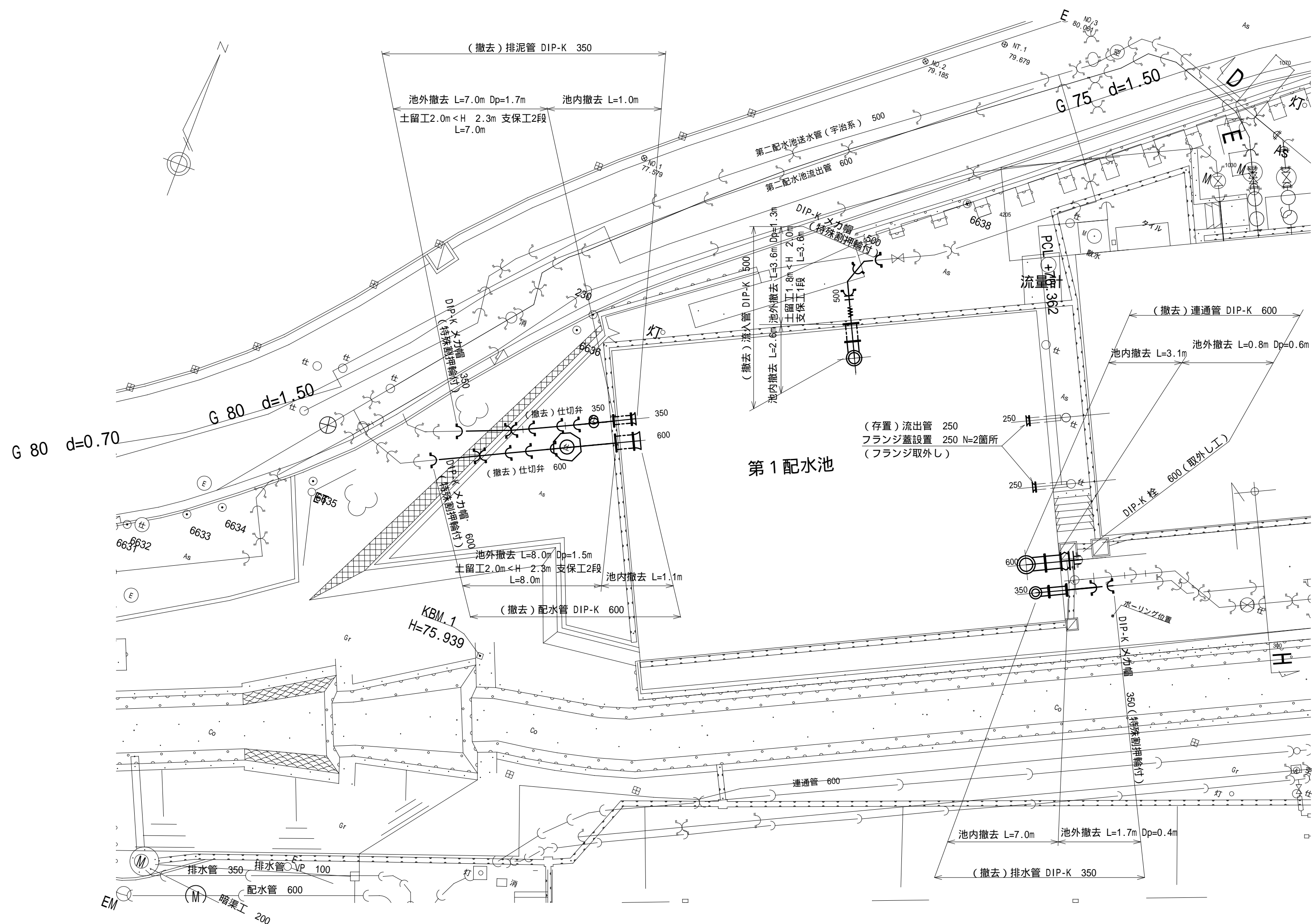


振止め金物 1/10
撤去



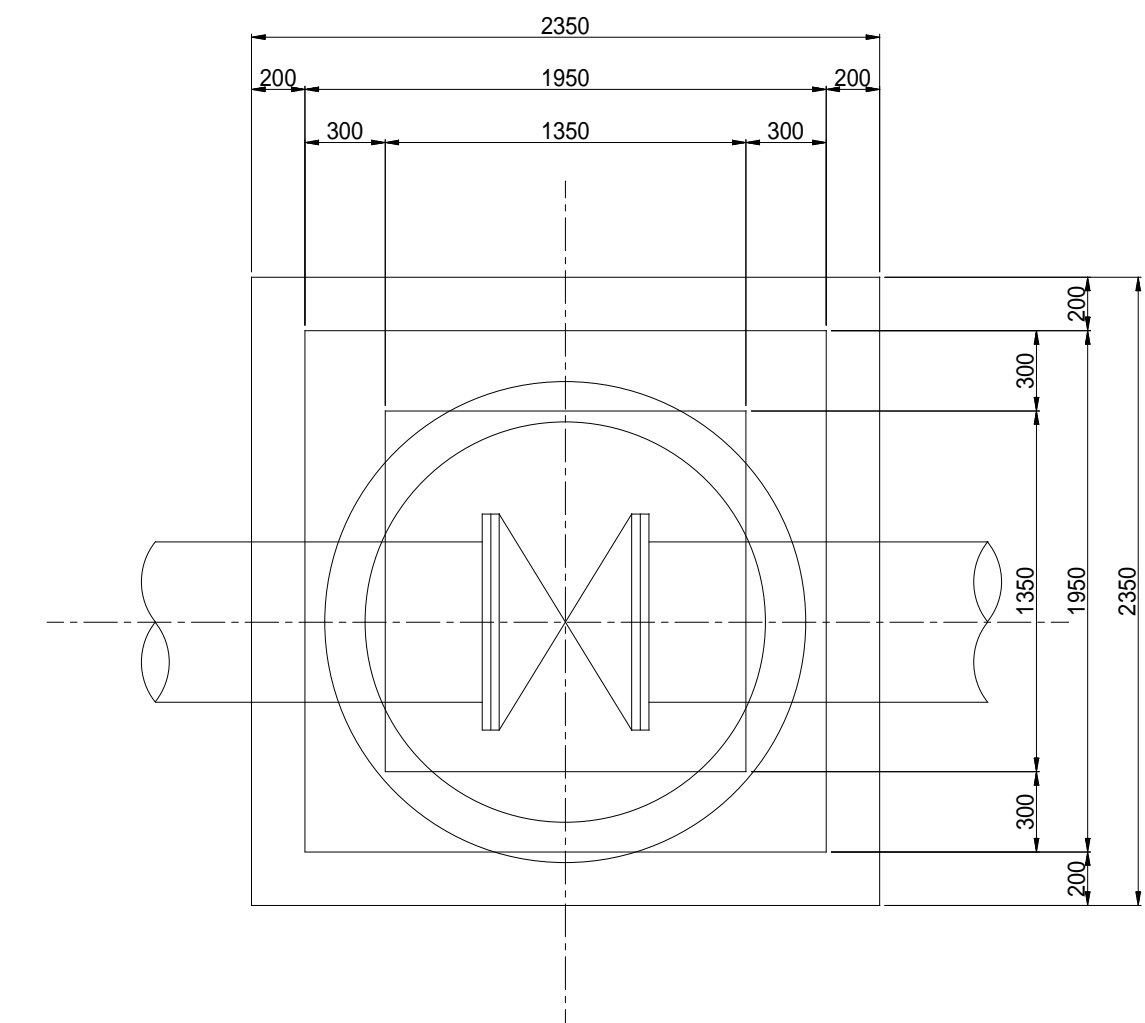
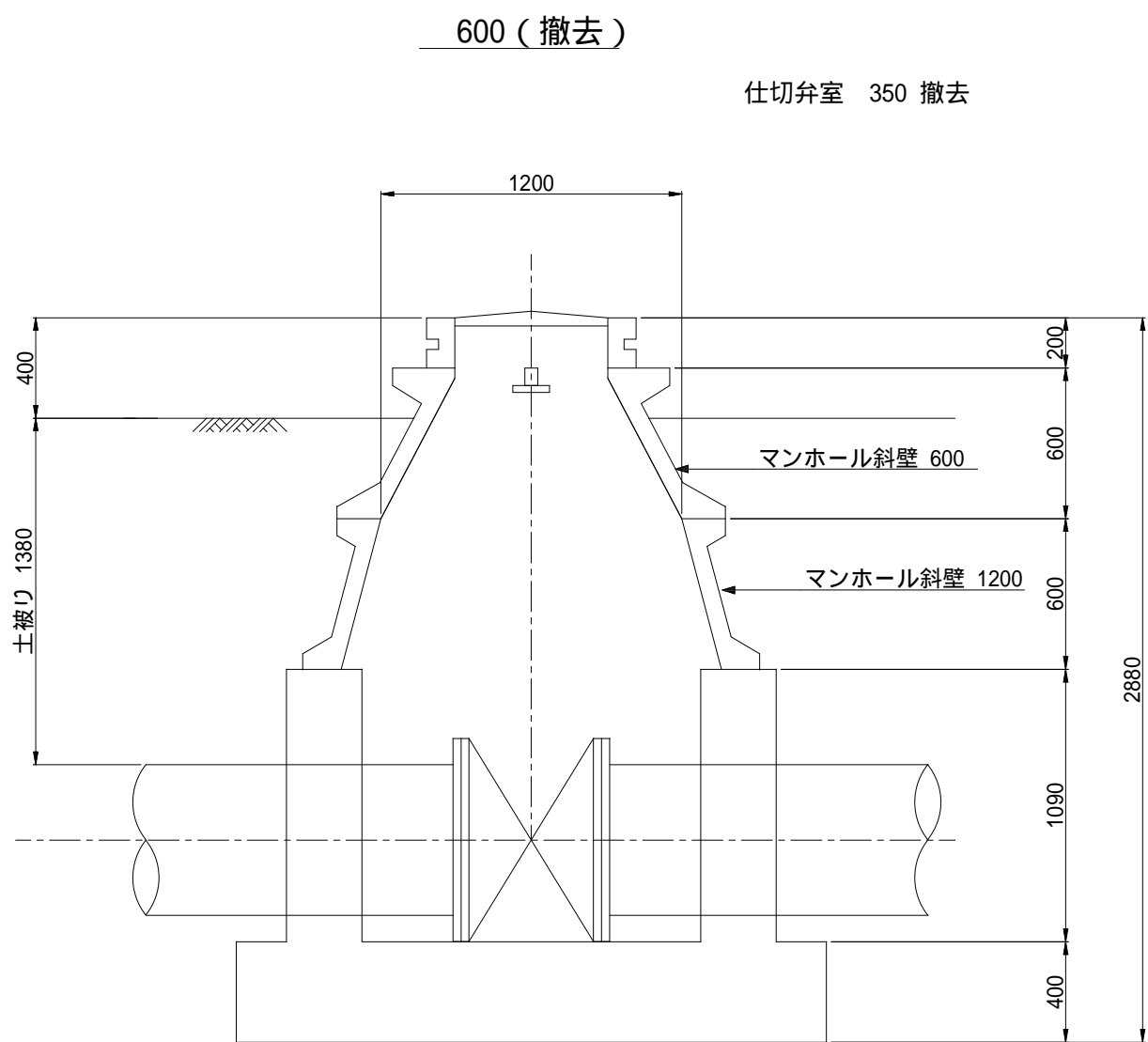
令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第 1 配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	第 1 配水池付帯設備撤去図	
縮 尺	図 示	
図面番号	M-02	
宇治市 建設部 施設建築課		

第 1 配水池周り配管撤去図 S=1/100

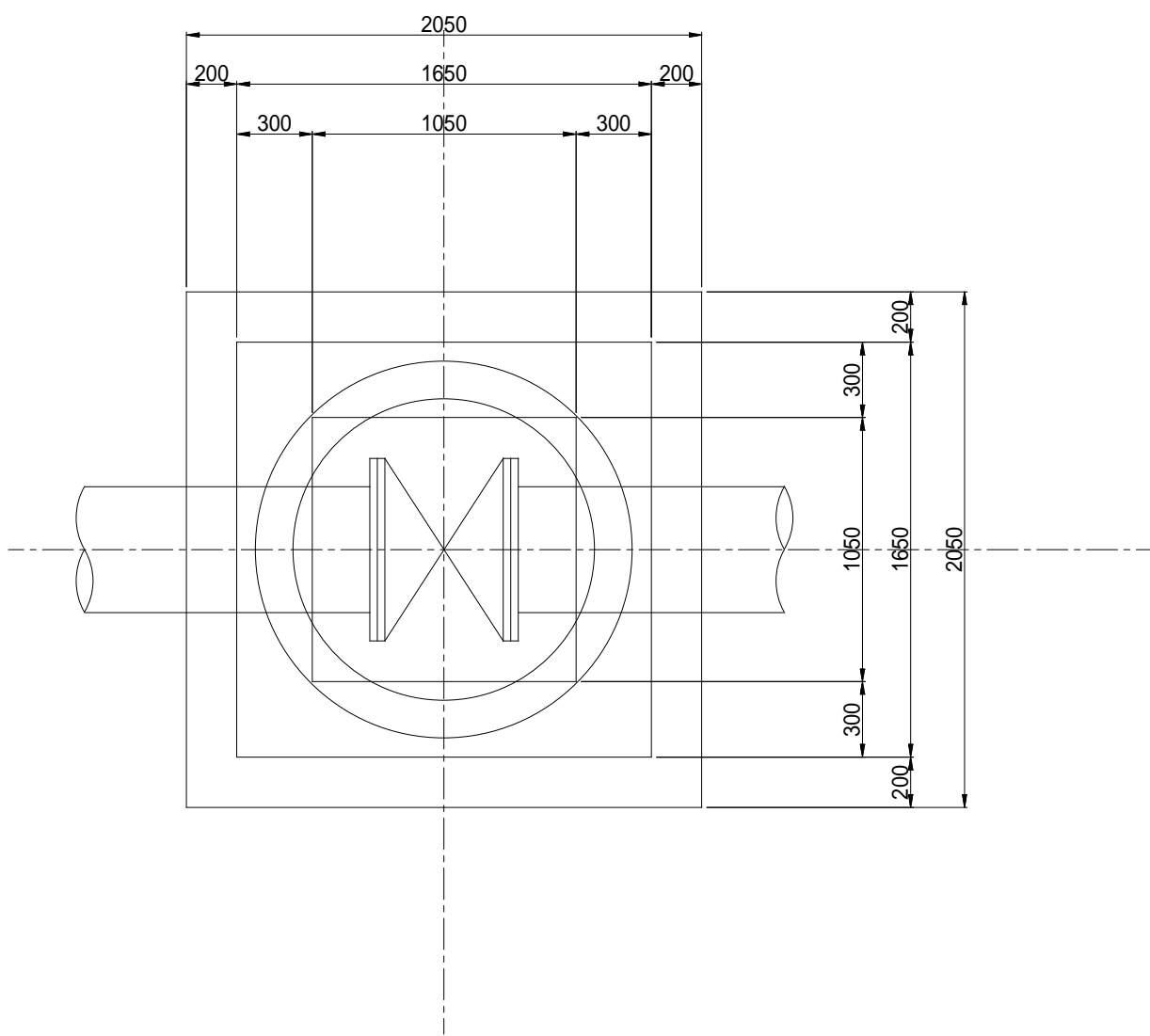
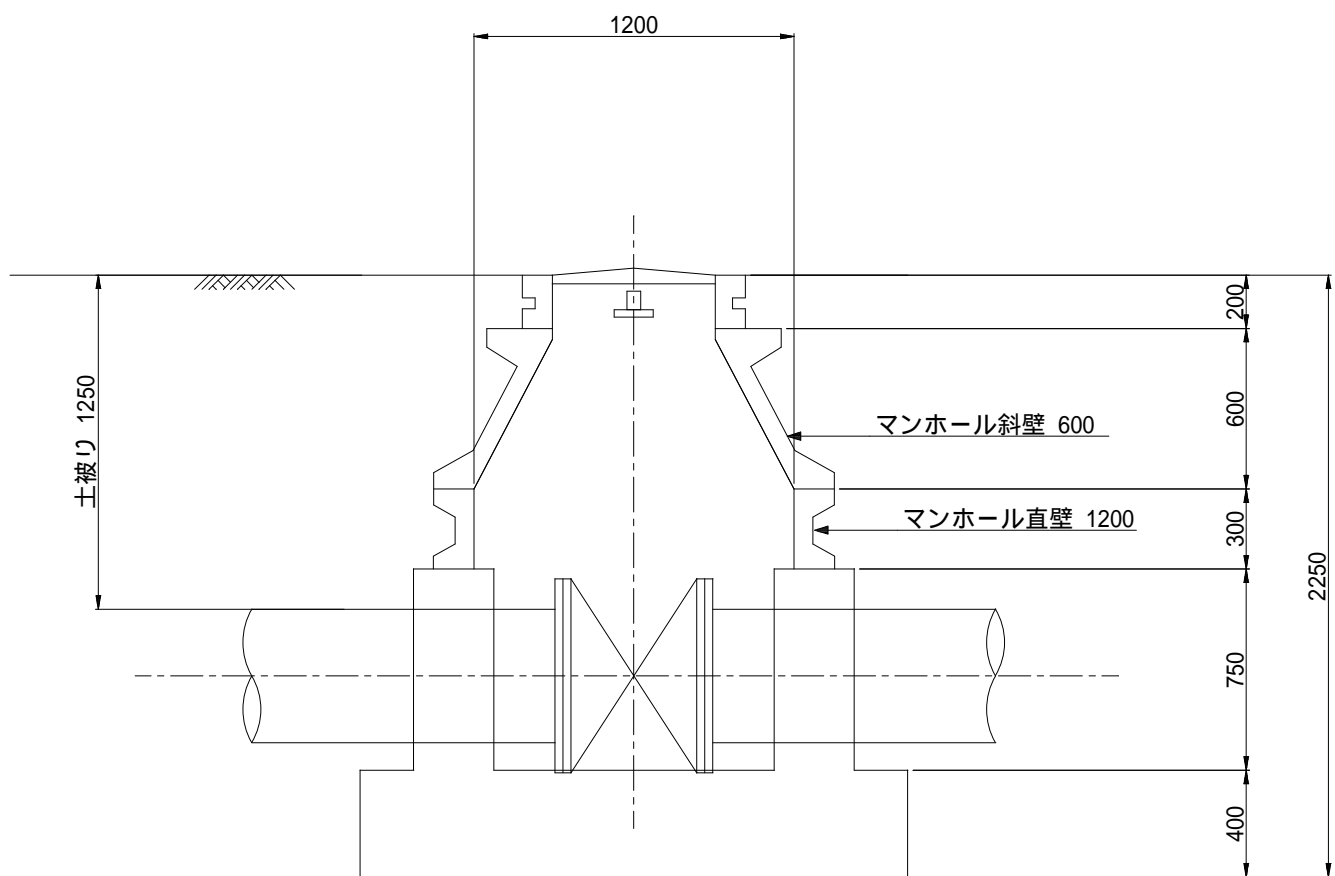


令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第 1 配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	第 1 配水池周り配管撤去図	
縮 尺	1/100	
図面番号	M-03	
宇治市 建設部 施設建築課		

仕切弁室構造図
S=1/20

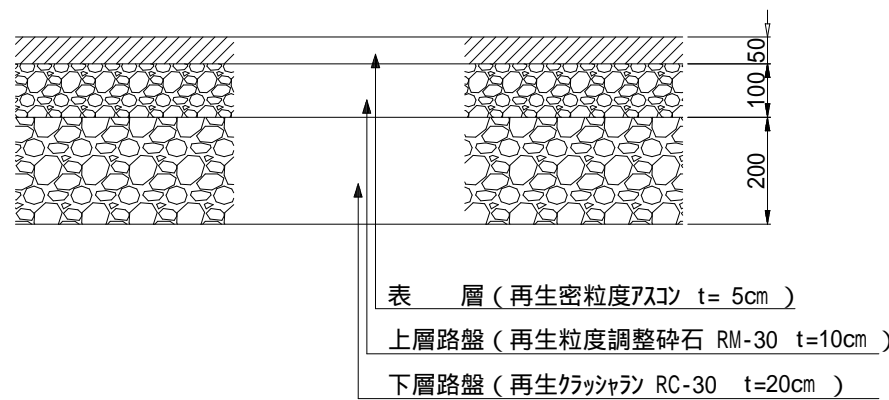


500 (存置)

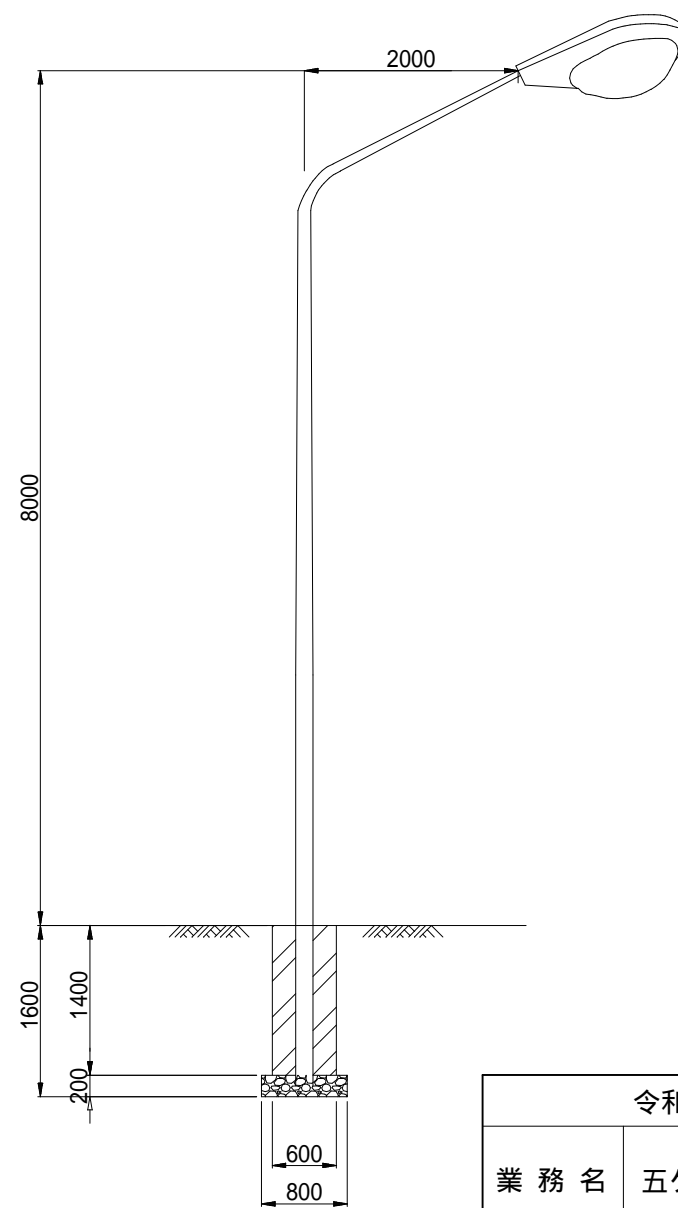


場内舗装構成
S=1/10

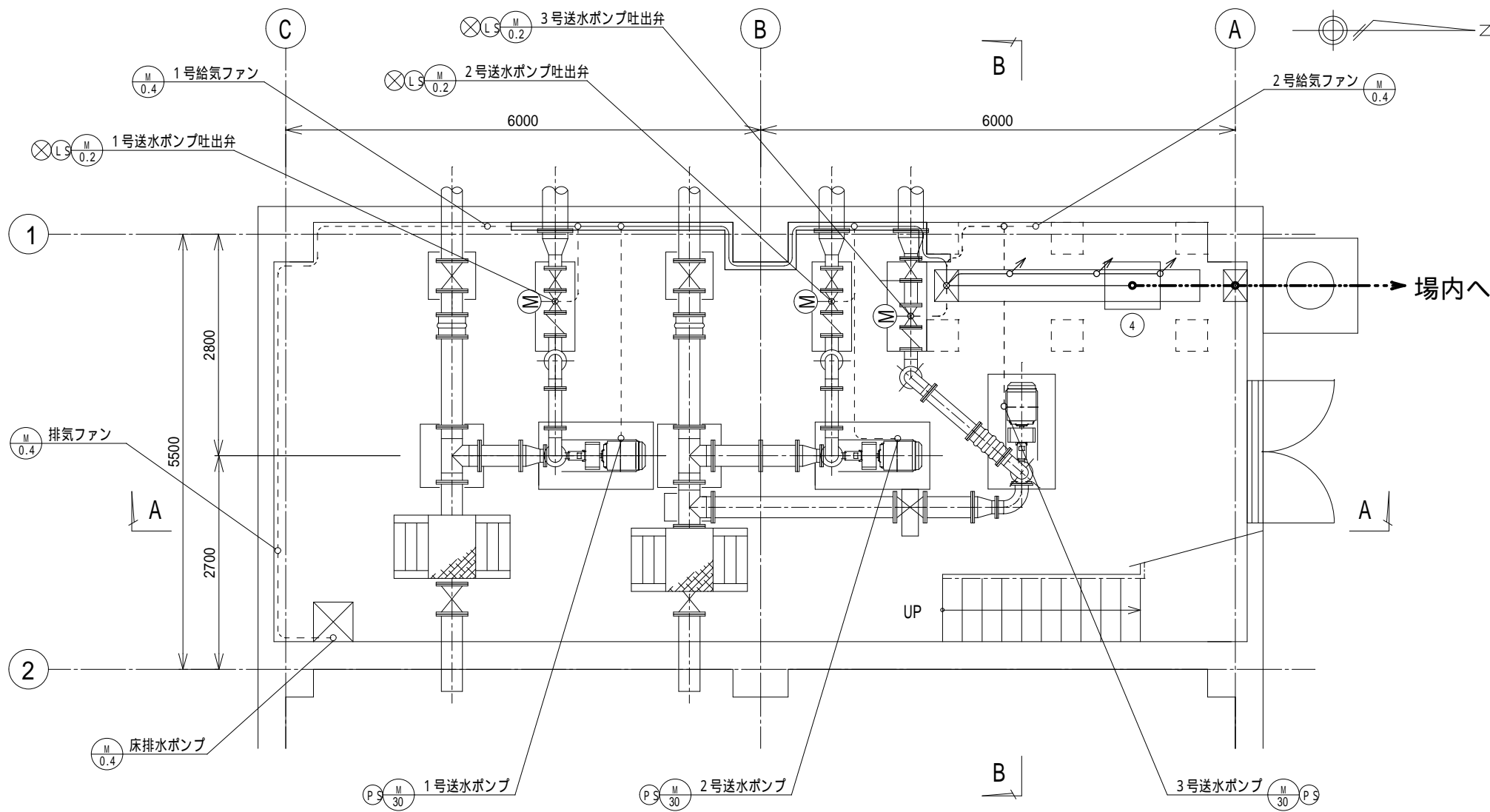
アスファルト舗装



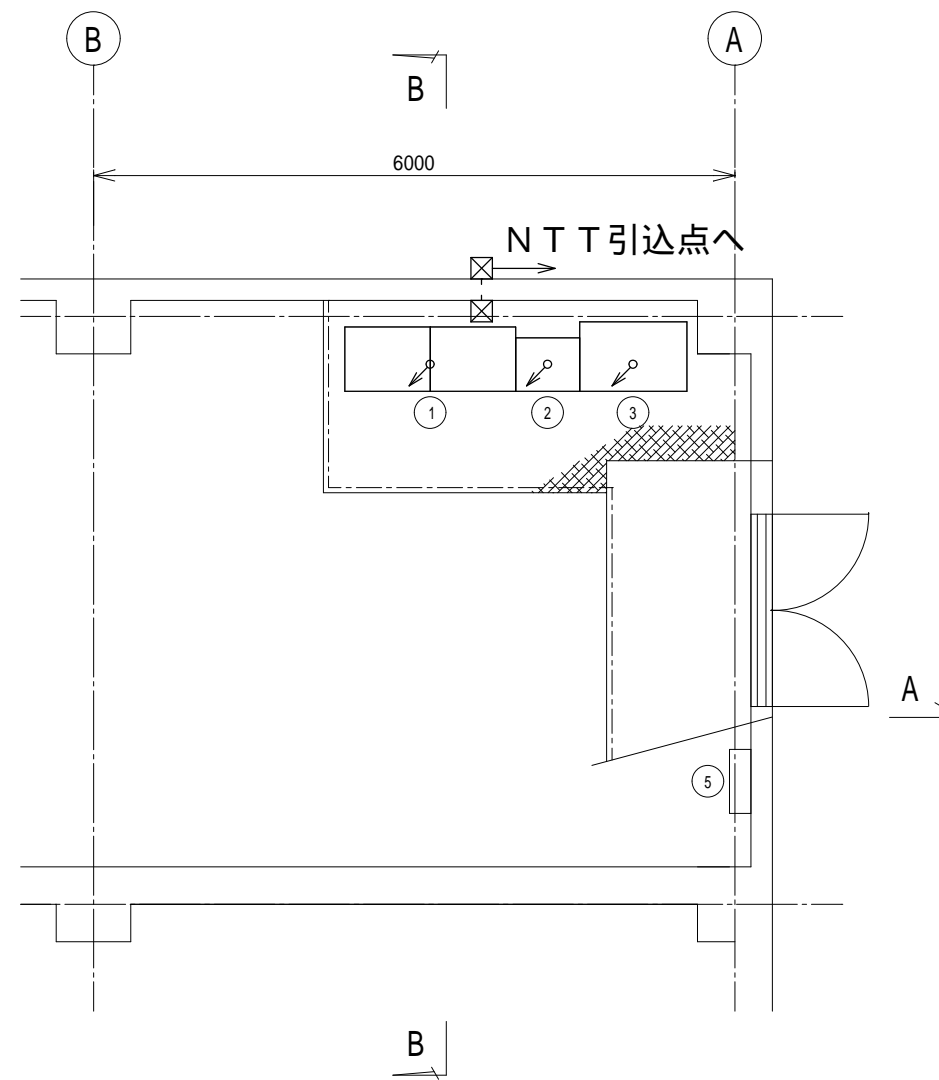
屋外電灯構造図 (撤去)
S=1/50



令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	外構構造図 (付帯設備撤去)	
縮 尺	図 示	
図面番号	M-04	
宇治市 建設部 施設建築課		



平面図 S=1:50



平面図 S=1:50
(歩廊上部)

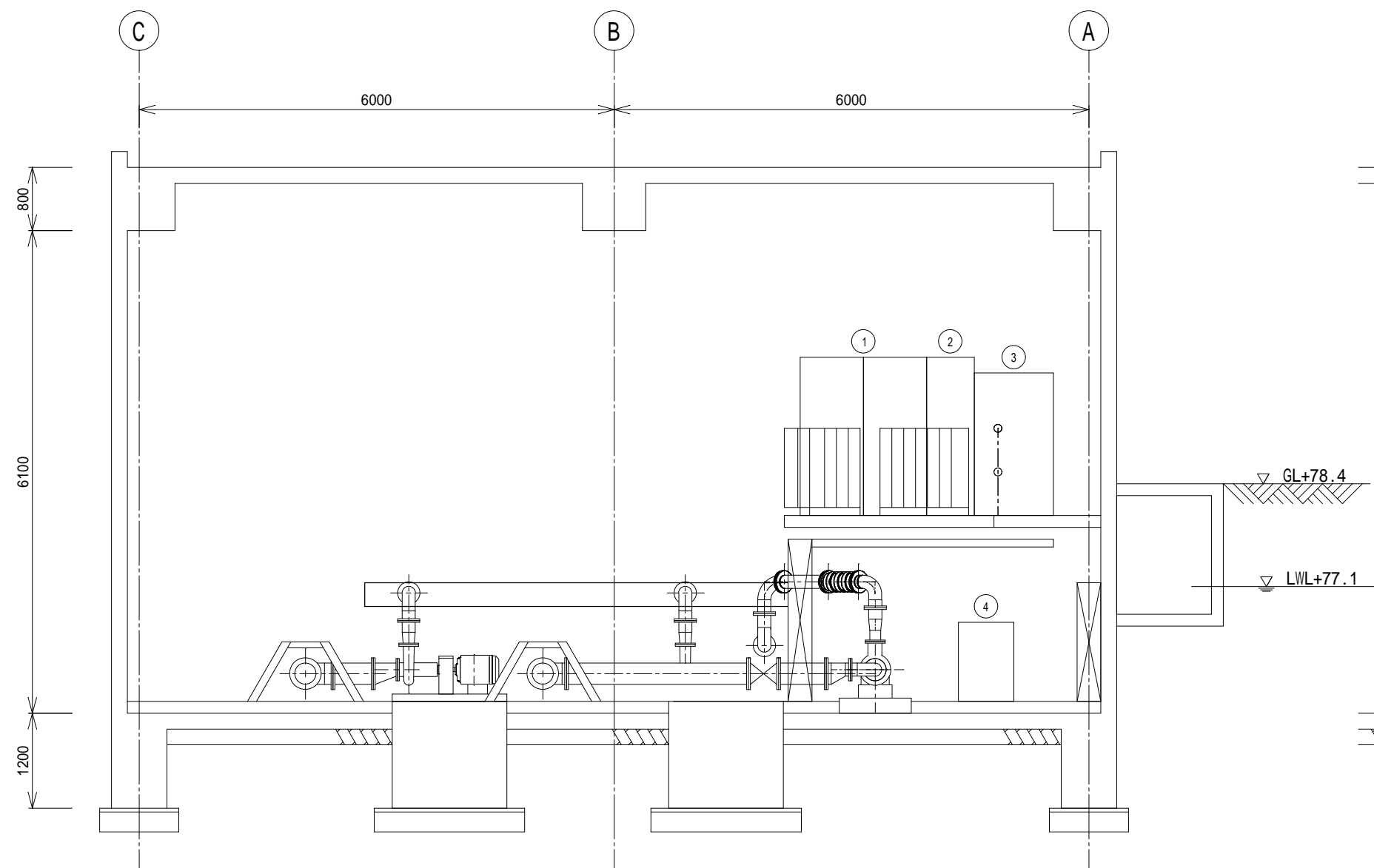
第 2 配水池
ポンプ室

----- : 撤去部分
CVVS-S 2sq-sc 1.3+1.6=2.9(m)

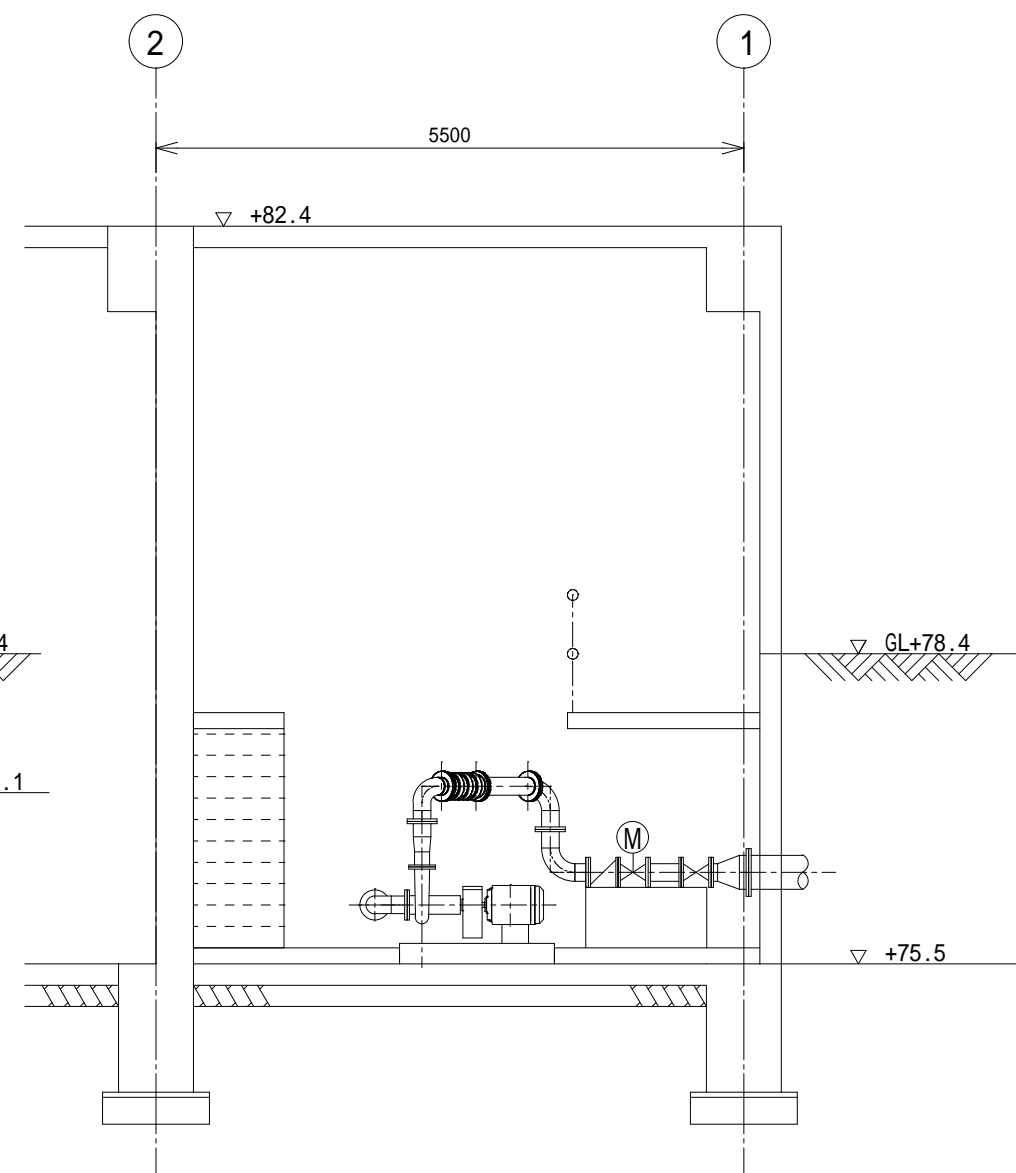
注記
1 . 特記無きは既設を示す。

盤 名 称 表

番 号	盤 No.	盤 名 称	備 考
①		送水ポンプ制御盤	
②		テレメータ盤	
③		計装盤	
④		中継端子盤	
⑤		ポンプ室分電盤	



A-A断面図 S=1:50



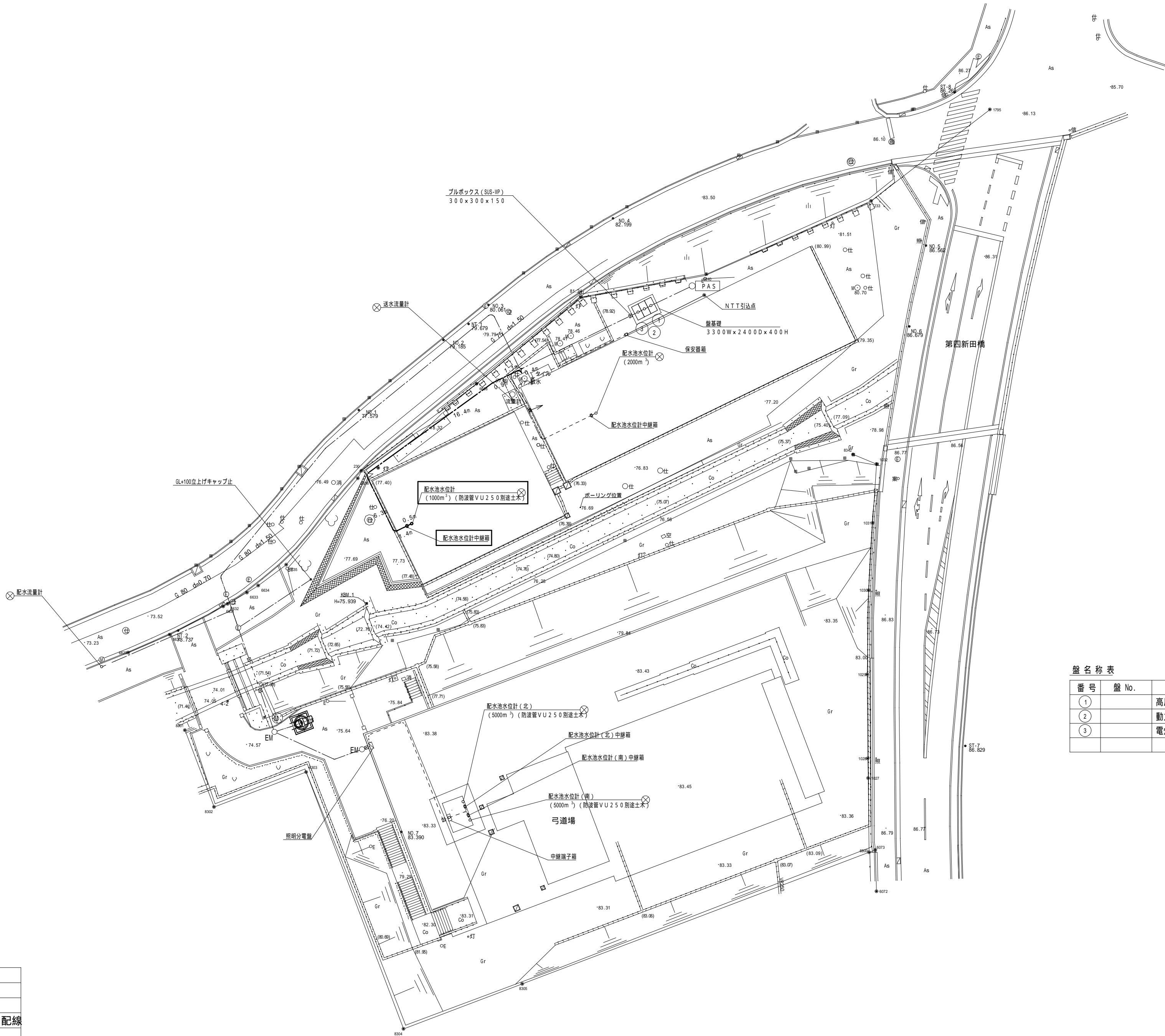
B-B断面図 S=1:50

配線凡例

線種	名称
-----	露出配管配線
-----	埋込配管配線
-----	ビット・ダクト配線
-----	ラック配線
-----	地中埋設配線

令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第 1 配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	ポンプ室平面図 (撤去)	
縮 尺	1/50	
図面番号	M-06	
宇治市 建設部 施設建築課		

線種	名称
-----	露出配管配線
-----	埋込配管配線
-----	ビット・ダクト配線
-----	ラック配線
-----	地中埋設配線
-----	架空配線

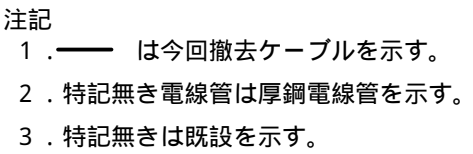


盤名称表

番号	盤 No.	盤 名 称	備 考
①		高圧受電盤	
②		動力変圧器盤	
③		電灯変圧器盤	

- 注記
1. は撤去を示す。
2. 特記無きは既設を示す。

令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1 配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	場内平面図（撤去）	
縮 尺	1/200	
図面番号	M-07	
宇治市 建設部 施設建築課		



令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第 1 配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	配線系統図（撤去）	
縮 尺	NONE	
図面番号	M-08	
宇治市 建設部 施設建築課		

電気設備工事特記仕様書－1

【工事概要】

- 1 工事場所 宇治市五ヶ庄三番割地内
2 建物概要

建 物 名	構 造	階 数	延床面積(㎡)	消防法令別表第一耐震安全性の分類	備 考
				甲 乙	工事区分を記載
				甲 乙	例：新営
				甲 乙	全館無人改修
				甲 乙	執務並行改修

- 3 工事科目 印をついたものを適用し、各一式とする。

建物名称	五ヶ庄第1配水池		
工事科目			
電灯設備			
動力設備			
雷保護設備			
受変電設備			
電力貯蔵設備			
発電設備			
構内情報通信網設備			
構内交換設備			
情報表示設備			
映像・音響設備			
拡声設備			
誘導支援設備			
テレビ共同受信設備			
監視カメラ設備			
駐車場管制設備			
防犯・入退室管理設備			
火災報知設備			
中央監視制御設備			
医療関係設備			
構内配電線路			
構内通信線路			
電波障害調査			
撤去工事			

【特記事項】

- 1 一般事項
1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」による。
2) 工事種目に機械設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。
2 特記事項
項目及び特記事項は、印をついたものを本工事に適用する。ただし、印のない場合は、印を適用する。

章	項 目	特 記 事 項
一	設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するものまたは、これらと同等のものとす。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
	機材の品質・性能証明	使用する機材が、（一社）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（最新版）」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1.4.2（2）の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
	現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に規定する現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
	電気工事士	契約電力500kW以上の場合も、第1種電気工事士による施工を行う。
	工事用電力・水その他	本工事に必要な工事用電力・水などの費用は、引き渡し時ですべて受注者の負担とする。
	官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
	工事用仮設物	構内につくることができない
	足場・作業構台	別契約の関係者・受注者が定置したものは、無償で使用できる。
	監督職員事務所	設置しない
	監督職員事務所に備え付ける図書	下記の図書を監督職員事務所に備え付ける（本工事 別途） ・公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) ・電気設備工事監理指針 ・建築設備耐震設計施工指針 ・公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) ・公共建築設備工事標準準図(電気設備工事編) ・電気設備工事施工チェックシート ・工事写真撮影ガイドブック電気設備工事編
二	建設副産物の処理及び建設発生土の処理	建設副産物の処理 右記のほか、 現場説明書による。【 引き渡しを要するもの【 再生資源利用を図るもの【 特別管理産業廃棄物 P C B使用機器 S F 6ガス使用機器 構外指定地に搬出処理 (一財)城陽山砂利採取地整備公社 ○ 構内指示場所に敷き均し
	建設発生土処分 右記のほか、 現場説明書による。	再生資源利用(促進)計画・実施書の提出 詳細は現場説明書による。
	1)「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理計画書」を監督職員に提出する。 2)関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理報告書」により監督職員に報告する。	
	アスベスト成形板の処理等(以下のほか、現場説明書による) 施工調査	アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認 ・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認 ・施工範囲等の確認
	確認範囲	成形板の製造年等の確認 X線解析法
	処理方法	非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従いあらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。
三	風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo(30 32 34) 地表面粗度区分()
	風圧力(耐風力)	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。なお、検討(計算)範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 受雷部システム及び引下導線システム 太陽光アレイ及び接続箱 ○風力発電装置 テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト
	電線類	1)特記なきものは、E M・I Eとする。 2) E M電線、E Mケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 E M - アクセスフロア J C S 4 5 0 2 (6 0 0 Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による 6 0 0 Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・E E) 及び 6 0 0 Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・C E) を示す。 E M - M E E S J C S 4 2 7 1 に準じ、絶縁材及びシースに J C S 規格による E Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの 3)長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(樹脂被覆電線等)を挿入する。
	電線管	電 線 管 P F 管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(鋼製電線管 P F 管)とする。 ねじなし電線管 1)雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2)スラブ厚の1/4を超える外径の配管及び(P F 2 2)又は(E 2 5)相当を超えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。
	最上階の埋込配管	最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。
	電線本数、管路等	下記の露出配管は塗装(指定色塗装)を行う。 屋外(屋上を除く) 屋内居室 屋内 P S・E P S 屋内機械室・電気室 ○廊下 分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
	ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。
	予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合(2 5)を1本、5個以上の場合(2 5)を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に(5 1)を1本以上立上げる。
	フラッシュプレート	和 室 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製) その他 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製)
	床配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。(図面特記のあるものを除く。) 二重床 インナード形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 二重床以外 飛び出し形 ○引出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 (フロアベースは水平高低調整式(空転防止リング付) 絶金製 ○アルミ製とする。)
四	風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo(30 32 34) 地表面粗度区分()
	風圧力(耐風力)	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。なお、検討(計算)範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 受雷部システム及び引下導線システム 太陽光アレイ及び接続箱 ○風力発電装置 テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト
	電線類	1)特記なきものは、E M・I Eとする。 2) E M電線、E Mケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 E M - アクセスフロア J C S 4 5 0 2 (6 0 0 Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による 6 0 0 Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・E E) 及び 6 0 0 Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・C E) を示す。 E M - M E E S J C S 4 2 7 1 に準じ、絶縁材及びシースに J C S 規格による E Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの 3)長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(樹脂被覆電線等)を挿入する。
	電線管	電 線 管 P F 管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(鋼製電線管 P F 管)とする。 ねじなし電線管 1)雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2)スラブ厚の1/4を超える外径の配管及び(P F 2 2)又は(E 2 5)相当を超えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。
	最上階の埋込配管	最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。
	電線本数、管路等	下記の露出配管は塗装(指定色塗装)を行う。 屋外(屋上を除く) 屋内居室 屋内 P S・E P S 屋内機械室・電気室 ○廊下 分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
	ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。
	予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合(2 5)を1本、5個以上の場合(2 5)を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に(5 1)を1本以上立上げる。
	フラッシュプレート	和 室 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製) その他 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製)
	床配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。(図面特記のあるものを除く。) 二重床 インナード形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 二重床以外 飛び出し形 ○引出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 (フロアベースは水平高低調整式(空転防止リング付) 絶金製 ○アルミ製とする。)
五	風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo(30 32 34) 地表面粗度区分()
	風圧力(耐風力)	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。なお、検討(計算)範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 受雷部システム及び引下導線システム 太陽光アレイ及び接続箱 ○風力発電装置 テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト
	電線類	1)特記なきものは、E M・I Eとする。 2) E M電線、E Mケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 E M - アクセスフロア J C S 4 5 0 2 (6 0 0 Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による 6 0 0 Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・E E) 及び 6 0 0 Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・C E) を示す。 E M - M E E S J C S 4 2 7 1 に準じ、絶縁材及びシースに J C S 規格による E Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの 3)長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(樹脂被覆電線等)を挿入する。
	電線管	電 線 管 P F 管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(鋼製電線管 P F 管)とする。 ねじなし電線管 1)雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2)スラブ厚の1/4を超える外径の配管及び(P F 2 2)又は(E 2 5)相当を超えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。
	最上階の埋込配管	最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。
	電線本数、管路等	下記の露出配管は塗装(指定色塗装)を行う。 屋外(屋上を除く) 屋内居室 屋内 P S・E P S 屋内機械室・電気室 ○廊下 分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
	ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。
	予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合(2 5)を1本、5個以上の場合(2 5)を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に(5 1)を1本以上立上げる。
	フラッシュプレート	和 室 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製) その他 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製)
	床配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。(図面特記のあるものを除く。) 二重床 インナード形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 二重床以外 飛び出し形 ○引出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 (フロアベースは水平高低調整式(空転防止リング付) 絶金製 ○アルミ製とする。)
六	風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo(30 32 34) 地表面粗度区分()
	風圧力(耐風力)	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。なお、検討(計算)範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 受雷部システム及び引下導線システム 太陽光アレイ及び接続箱 ○風力発電装置 テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト
	電線類	1)特記なきものは、E M・I Eとする。 2) E M電線、E Mケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 E M - アクセスフロア J C S 4 5 0 2 (6 0 0 Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による 6 0 0 Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・E E) 及び 6 0 0 Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・C E) を示す。 E M - M E E S J C S 4 2 7 1 に準じ、絶縁材及びシースに J C S 規格による E Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの 3)長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(樹脂被覆電線等)を挿入する。
	電線管	電 線 管 P F 管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(鋼製電線管 P F 管)とする。 ねじなし電線管 1)雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2)スラブ厚の1/4を超える外径の配管及び(P F 2 2)又は(E 2 5)相当を超えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。
	最上階の埋込配管	最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。
	電線本数、管路等	下記の露出配管は塗装(指定色塗装)を行う。 屋外(屋上を除く) 屋内居室 屋内 P S・E P S 屋内機械室・電気室 ○廊下 分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
	ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。
	予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合(2 5)を1本、5個以上の場合(2 5)を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に(5 1)を1本以上立上げる。
	フラッシュプレート	和 室 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製) その他 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製)
	床配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。(図面特記のあるものを除く。) 二重床 インナード形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 二重床以外 飛び出し形 ○引出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 (フロアベースは水平高低調整式(空転防止リング付) 絶金製 ○アルミ製とする。)
七	風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo(30 32 34) 地表面粗度区分()
	風圧力(耐風力)	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。なお、検討(計算)範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 受雷部システム及び引下導線システム 太陽光アレイ及び接続箱 ○風力発電装置 テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト
	電線類	1)特記なきものは、E M・I Eとする。 2) E M電線、E Mケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 E M - アクセスフロア J C S 4 5 0 2 (6 0 0 Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による 6 0 0 Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・E E) 及び 6 0 0 Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・C E) を示す。 E M - M E E S J C S 4 2 7 1 に準じ、絶縁材及びシースに J C S 規格による E Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの 3)長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(樹脂被覆電線等)を挿入する。
	電線管	電 線 管 P F 管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(鋼製電線管 P F 管)とする。 ねじなし電線管 1)雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2)スラブ厚の1/4を超える外径の配管及び(P F 2 2)又は(E 2 5)相当を超えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。
	最上階の埋込配管	最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。
	電線本数、管路等	下記の露出配管は塗装(指定色塗装)を行う。 屋外(屋上を除く) 屋内居室 屋内 P S・E P S 屋内機械室・電気室 ○廊下 分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
	ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。
	予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合(2 5)を1本、5個以上の場合(2 5)を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に(5 1)を1本以上立上げる。
	フラッシュプレート	和 室 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製) その他 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製)
	床配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。(図面特記のあるものを除く。) 二重床 インナード形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 二重床以外 飛び出し形 ○引出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 (フロアベースは水平高低調整式(空転防止リング付) 絶金製 ○アルミ製とする。)
八	風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo(30 32 34) 地表面粗度区分()
	風圧力(耐風力)	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。なお、検討(計算)範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 受雷部システム及び引下導線システム 太陽光アレイ及び接続箱 ○風力発電装置 テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト
	電線類	1)特記なきものは、E M・I Eとする。 2) E M電線、E Mケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 E M - アクセスフロア J C S 4 5 0 2 (6 0 0 Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による 6 0 0 Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・E E) 及び 6 0 0 Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・C E) を示す。 E M - M E E S J C S 4 2 7 1 に準じ、絶縁材及びシースに J C S 規格による E Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの 3)長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(樹脂被覆電線等)を挿入する。
	電線管	電 線 管 P F 管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(鋼製電線管 P F 管)とする。 ねじなし電線管 1)雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2)スラブ厚の1/4を超える外径の配管及び(P F 2 2)又は(E 2 5)相当を超えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。
	最上階の埋込配管	最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。
	電線本数、管路等	下記の露出配管は塗装(指定色塗装)を行う。 屋外(屋上を除く) 屋内居室 屋内 P S・E P S 屋内機械室・電気室 ○廊下 分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
	ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。
	予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合(2 5)を1本、5個以上の場合(2 5)を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に(5 1)を1本以上立上げる。
	フラッシュプレート	和 室 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製) その他 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製)
	床配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。(図面特記のあるものを除く。) 二重床 インナード形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 二重床以外 飛び出し形 ○引出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 (フロアベースは水平高低調整式(空転防止リング付) 絶金製 ○アルミ製とする。)
九	風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo(30 32 34) 地表面粗度区分()
	風圧力(耐風力)	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。なお、検討(計算)範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 受雷部システム及び引下導線システム 太陽光アレイ及び接続箱 ○風力発電装置 テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト
	電線類	1)特記なきものは、E M・I Eとする。 2) E M電線、E Mケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 E M - アクセスフロア J C S 4 5 0 2 (6 0 0 Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による 6 0 0 Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・E E) 及び 6 0 0 Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・C E) を示す。 E M - M E E S J C S 4 2 7 1 に準じ、絶縁材及びシースに J C S 規格による E Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの 3)長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(樹脂被覆電線等)を挿入する。
	電線管	電 線 管 P F 管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(鋼製電線管 P F 管)とする。 ねじなし電線管 1)雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2)スラブ厚の1/4を超える外径の配管及び(P F 2 2)又は(E 2 5)相当を超えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。
	最上階の埋込配管	最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。
	電線本数、管路等	下記の露出配管は塗装(指定色塗装)を行う。 屋外(屋上を除く) 屋内居室 屋内 P S・E P S 屋内機械室・電気室 ○廊下 分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
	ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。
	予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合(2 5)を1本、5個以上の場合(2 5)を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に(5 1)を1本以上立上げる。
	フラッシュプレート	和 室 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製) その他 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製)
	床配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。(図面特記のあるものを除く。) 二重床 インナード形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 二重床以外 飛び出し形 ○引出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 (フロアベースは水平高低調整式(空転防止リング付) 絶金製 ○アルミ製とする。)
十	風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo(30 32 34) 地表面粗度区分()
	風圧力(耐風力)	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。なお、検討(計算)範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 受雷部システム及び引下導線システム 太陽光アレイ及び接続箱 ○風力発電装置 テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト
	電線類	1)特記なきものは、E M・I Eとする。 2) E M電線、E Mケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 E M - アクセスフロア J C S 4 5 0 2 (6 0 0 Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による 6 0 0 Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・E E) 及び 6 0 0 Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・C E) を示す。 E M - M E E S J C S 4 2 7 1 に準じ、絶縁材及びシースに J C S 規格による E Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの 3)長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(樹脂被覆電線等)を挿入する。
	電線管	電 線 管 P F 管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(鋼製電線管 P F 管)とする。 ねじなし電線管 1)雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2)スラブ厚の1/4を超える外径の配管及び(P F 2 2)又は(E 2 5)相当を超えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。
	最上階の埋込配管	最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。
	電線本数、管路等	下記の露出配管は塗装(指定色塗装)を行う。 屋外(屋上を除く) 屋内居室 屋内 P S・E P S 屋内機械室・電気室 ○廊下 分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
	ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。
	予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合(2 5)を1本、5個以上の場合(2 5)を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に(5 1)を1本以上立上げる。
	フラッシュプレート	和 室 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製) その他 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製)
	床配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。(図面特記のあるものを除く。) 二重床 インナード形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 二重床以外 飛び出し形 ○引出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 (フロアベースは水平高低調整式(空転防止リング付) 絶金製 ○アルミ製とする。)
十一	風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo(30 32 34) 地表面粗度区分()
	風圧力(耐風力)	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。なお、検討(計算)範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 受雷部システム及び引下導線システム 太陽光アレイ及び接続箱 ○風力発電装置 テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト
	電線類	1)特記なきものは、E M・I Eとする。 2) E M電線、E Mケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 E M - アクセスフロア J C S 4 5 0 2 (6 0 0 Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による 6 0 0 Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・E E) 及び 6 0 0 Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・C E) を示す。 E M - M E E S J C S 4 2 7 1 に準じ、絶縁材及びシースに J C S 規格による E Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの 3)長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(樹脂被覆電線等)を挿入する。
	電線管	電 線 管 P F 管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(鋼製電線管 P F 管)とする。 ねじなし電線管 1)雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2)スラブ厚の1/4を超える外径の配管及び(P F 2 2)又は(E 2 5)相当を超えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。
	最上階の埋込配管	最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。
	電線本数、管路等	下記の露出配管は塗装(指定色塗装)を行う。 屋外(屋上を除く) 屋内居室 屋内 P S・E P S 屋内機械室・電気室 ○廊下 分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
	ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。
	予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合(2 5)を1本、5個以上の場合(2 5)を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に(5 1)を1本以上立上げる。
	フラッシュプレート	和 室 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製) その他 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製)
	床配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。(図面特記のあるものを除く。) 二重床 インナード形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 二重床以外 飛び出し形 ○引出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 (フロアベースは水平高低調整式(空転防止リング付) 絶金製 ○アルミ製とする。)
十二	風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo(30 32 34) 地表面粗度区分()
	風圧力(耐風力)	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力(耐風力)検討(計算)書を監督職員に提出する。なお、検討(計算)範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 受雷部システム及び引下導線システム 太陽光アレイ及び接続箱 ○風力発電装置 テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト
	電線類	1)特記なきものは、E M・I Eとする。 2) E M電線、E Mケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 E M - アクセスフロア J C S 4 5 0 2 (6 0 0 Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル) による 6 0 0 Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・E E) 及び 6 0 0 Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル (E M・C E) を示す。 E M - M E E S J C S 4 2 7 1 に準じ、絶縁材及びシースに J C S 規格による E Mケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの 3)長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線(樹脂被覆電線等)を挿入する。
	電線管	電 線 管 P F 管 ただし、露出部分は鋼製電線管とする。 分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(鋼製電線管 P F 管)とする。 ねじなし電線管 1)雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2)スラブ厚の1/4を超える外径の配管及び(P F 2 2)又は(E 2 5)相当を超えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。
	最上階の埋込配管	最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。
	電線本数、管路等	下記の露出配管は塗装(指定色塗装)を行う。 屋外(屋上を除く) 屋内居室 屋内 P S・E P S 屋内機械室・電気室 ○廊下 分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
	ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。
	予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合(2 5)を1本、5個以上の場合(2 5)を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に(5 1)を1本以上立上げる。
	フラッシュプレート	和 室 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製) その他 樹脂製 金属製(新金属製 ステンレス製)
	床配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。(図面特記のあるものを除く。) 二重床 インナード形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 二重床以外 飛び出し形 ○引出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 (フロアベースは水平高低調整式(空転防止リング付) 絶金製 ○アルミ製とする。)

電気設備工事特記仕様書ー 2

章	項 目	特 記 事 項
電力貯蔵設備	工事範囲	配管 配線 機器取付
	直流電源装置	用途 建築基準法用 消防法用 受変電設備専用 その他 過放電防止保護装置（直流不足電圧継電器）の設定電圧は、90Vとする。
	交流無停電電源装置（UPS）	用途（ 一般形 簡易形 ） 方式
	工事範囲	配管 配線 機器取付
	形式	オープン形 簡易形 キュービクル
	連続運転可能時間	10時間（乙） 72時間（甲）
	発電機	電気方式 三相3線式 電 圧 210V 6.6kV 415V 定格出力 kVA以上 力率 0.8
	原動機	種 別 ガスタービン ディーゼル機関 ガスエンジン マイクログスタービン 燃料電池 コージェネレーション kW（ PS ）以上 定格出力 電気式 空気式 始動方式 ラジエーター式 水循環式 冷却方式 行わない 現地負荷試験 行う
	燃料	種類 重油 軽油 灯油 ガス（ ） 燃料小出槽 量 主燃料槽 量
	監視方式	警報盤による代表監視 中央監視盤による監視
太陽光発電装置	太陽電池 アレイ 設置可能建築面積 公称最大出力 kW以上 m ² 以下（長辺 m×短辺 m）	
	系統連系	受動 能動
	パワーコンディショナ出力	相 線式 V kW以上
	逆潮流	有 無
	交流出力電圧	100V 200V
	出力電気方式	三相3線式 単相3線式 単相2線式
	外部移報	有 無
構内通信設備	工事範囲	配管 配線 機器取付
	施工方法	金属管配線 ケーブル配線 合成樹脂管配線
構内交換設備	工事範囲	配管 配線 機器取付
	保安器用接地	本工事 別途工事
情報表示設備	形式	電子交換機 ボタン電話装置
	工事種類	マルチサイン装置 出選表示設備 時刻表示設備
	工事範囲	配管 配線 機器取付
映像設備	親時計及び付属装置	CR -PM CW -PM プログラムタイマ（カード式 キー式 ）
	子時計	特記なきものは SWA33-GPB
	工事範囲	配管 配線 機器取付
拡声設備	施工方法	金属管配線 ケーブル配線 合成樹脂管配線
	工事範囲	配管 配線 機器取付
	増幅器	用途 全館放送用（一般放送 非常放送） ローカル放送用 自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。
誘導支援設備	スピーカ	特記なきものは SC-Hi-1V3-M
	工事範囲	配管 配線 機器取付
	工事内容	音声誘導装置 検出方式（ 磁気式 無線式 画像認識 ） インターホン 電話式 相互式 テレビインターホン 親機に子機カメラ角度調整機能（上下）を設ける。
	トイレ等呼出し装置	1窓 3窓 5窓 呼出しボタン 壁付ボタン(プルスイッチの長さは0.2m程度とする) 壁付押しボタン(押しボタンの長さは1.2m程度とする) 通話機能
	受付呼出し装置	誘導音
テレビ共同受信設備	工事範囲	配管 配線 機器取付
	アンテナ	UHF用 B5用 C5用 AM用 FM用 CATV
	アンテナマスト	壁面取付形 自立形 配管用ステンレス鋼鋼管 一般構造用炭素鋼鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ） 圧力配管用炭素鋼鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ）
	電界強度測定	電界強度及び画質は、最上階が打上がったときに、アンテナ取付予定位置、またその周辺で測定し、その測定記録を監督職員に速やかに提出すること。 測定チャンネルは、監督職員と協議する。

章	項 目	特 記 事 項
監視カメラ設備	工事範囲	配管 配線 機器取付
	画像	カラー 白黒
	伝送方式	ネットワーク伝送方式 デジタル同軸伝送方式 ○
管制設備	工事範囲	配管 配線 機器取付
	車両検出方式	ループコイル方式 光線方式
防犯管理設備	工事範囲	配管 配線 機器取付
	工事種類	機械警備用配管 入退室管理制御装置 防犯装置
火災報知設備	自動火災報知装置	工事範囲 配管 配線 機器取付
	受信機	形 級 回線 受信機は既設メーカーを採用する。 壁掛形 自立形 単独形 複合形 副受信機 窓 壁面に消火ポンプ運転表示灯を設ける。
	光警報装置	
	消火ポンプ始動	消火栓箱内押ボタン 発信機と連動（総合盤に始動表示灯を設ける。）
	機器収容箱	消火栓一休形 単独形
	自動閉鎖装置	工事範囲 配管 配線 機器取付 連動制御器 回線 【予備電源（蓄電池）内蔵】 単独 自火報受信機と一体
	自動閉鎖装置	防火戸用【DC24V 0.6A以下電磁式またはラッチ式】 防煙ダンバ用 【別途工事 瞬時通電式又は電動式 DC24V 0.6A以下 遠方復帰機構（電動式）DC24V 0.7A以下】 防火シャッター用 【別途工事 DC24V 0.6A以下】
	非常警報装置	工事範囲 配管 配線 機器取付 電気方式 DC24V 電源装置 非常電源（蓄電池） 自動火災報知設備と兼用
	ガス漏れ火災警報装置	工事範囲 配管 配線 機器取付 受信機 単独形 自火報受信機と一体
	ガスの種類	都市ガス（13A） 液化石油ガス
制御監視設備	諸警報表示	受信機に諸警報表示窓（窓）を設ける。
	工事範囲	配管 配線 機器取付
監視方式	警報盤	監視制御装置
	工事範囲	配管 配線 機器取付
医療関係設備	非接地電源用分電盤	キャビネット 鋼製 ステンレス製
	ナースコール装置	トイレ及び浴室等の 呼出押ボタン 有線式 無線式 防滴 防湿
	その他	オプション等の試験は、監督職員の指示による。
	工事範囲	配管 配線 機器取付
	電気方式	高压 三相3線式 6kV 低圧 三相3線式 200V 単相3線式 100/200V 単2線式（100V 200V）
	ふ設方式	地中線 管路式 波付硬質合成樹脂管（FEP） ポリエチレン被覆管（PLP）
	埋設深さ	特記なきものはGL（舗装がある場合は、舗装下面） から300mm以上とする。
	架空線	電柱 通心カプレストレストコンクリートボール
	区分開閉器	高圧負荷開閉器 7.2kV 300A
	用途	架空引込用 地中引込用 構内 耐中塩じん用 耐重塩じん用
配線	形式	引外し装置付き（SOG形） 引外し装置なし 避雷器内蔵 制御電源用変圧器内蔵
	マンホール及び ハンドホール	構造・寸法 標準図による 蓋の文字 蓋の用途表示は電力とする。 図示による。 ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。
	高圧ケーブル	屋外に使用する高圧ケーブルはE-M・高圧架橋ポリエチレンケーブルは、JCS 4395「6600V・架橋ポリエチレンケーブル（3層押出型）」に（よる ◎よらない）
	余長	高圧ケーブルは、受変電設備までの配線経路中、1ヶ所以上で3m余長をとる。
	磚子、高圧ケーブル 端末処理	一般用 耐塩用 重耐塩用
	避雷器	屋外形 耐塩形
	装柱材	一般用 耐塩形
	外灯	基礎 本工事 別途工事 外灯ボールの材質が鋼製（SPC）の場合で特記がない場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗装とする。
	工事範囲	配管 配線 機器取付
	ふ設方式	管路式 波付硬質合成樹脂管（FEP） ポリエチレン被覆管（PLP）
構内通信線路	埋設深さ	特記なきものはGL（舗装がある場合は、舗装（表層）下面） から300mm以上とする。
	架空線	電柱 通心カプレストレストコンクリートボール
	マンホール及び ハンドホール	構造・寸法 標準図による 蓋の文字 蓋の用途表示は通信とする。 図示による。 ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。

章	項 目	特 記 事 項
調査	調査範囲	測定のみ 対策工事実施設計書作成まで
	測定時期	工事前 工事中 完成後
	測定箇所	箇所
	測定内容	受信可能な全チャンネルとし、結果報告書を提出する。

別表	付属品・予備品
イージークャビネット	箱 キーボックス テスター マンホールフック
工具箱（ドライバー、モンキーレンチ、組スバー、ハンマー）	
受変電設備・盤	ランプ及びヒューズの予備品は、20%とする。

試験・検査一覧
工事完成に際しては、各種試験、検査に合格の責任を持つ。
検査及び試験を行うべき機材等は標準仕様書による他下記の項目とする。
受変電機器 動力盤及び電灯盤 耐圧試験 絶縁抵抗測定 接地抵抗測定 機器機能試験 その他監督職員の指示するもの
工事中手に際し、事前に必要な機器（照明機器、空調機器、放送設備等）の機能確認を行い、確認結果報告書を提出する。
工事中工前に既設照明器具で床面照度を測定し、完成後の照度と比較する。（照度測定箇所は監督員の指示する箇所とする。）
着工前・工事完成後、空調機器の機能・調整確認を行い、確認結果報告書を提出する。
着工前・工事完成後、放送機器の機能・調整確認を行い、確認結果報告書を提出する。
後施工アンカ・の施工確認試験（引張試験機による引張試験）は、1日の施工本数の3%以上かつ3本以上とする。
例 盤・ケ-ブルラック・ケ-ブルダクト等

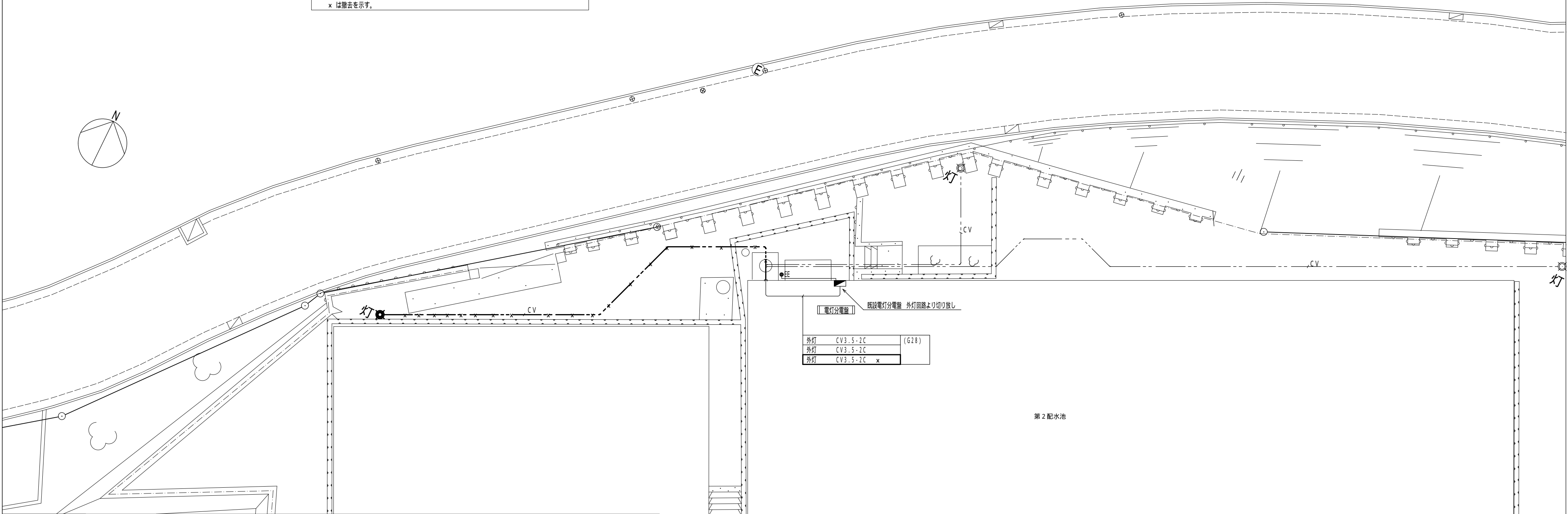
その他
試験機器類の校正記録を提出する。
停電工事が必要な時は、当該高圧受電設備の電気主任技術者と協議し、打合せ記録を提出する。
尚、電気主任技術者の立会費用は本工事に含む。
工事に係る申請手続き費、消防設備竣工検査費、高圧電気設備検査等の竣工に必要な費用は本工事に含む。
分電盤等の端子接続部施工管理手順は、電気設備工事監理指針（令和4年度版）の資料5（P1119）に基づき施工する。
鉄筋コンクリ-トをダイヤドリル等で貫通する時は、鉄筋探査機で開口位置を確認する。
整備不良の電動工具等持ち込まない。
構外搬出適切廃処分とする（電線、電線管、器具、管球等報告書を提出する）。
交通誘導員は大型機器搬入時及び監督職員が必要と指示した時は、安全確保のため交通誘導員を2名以上配置する。
カラーコーン、コーンウェイト、コーンパーにて囲いながら掘削する。

機器取付高さ（参考寸法の為、盤の寸法・取付位置は監督員と協議する。）							
	名称	測点	取付高（mm）		名称	測点	取付高（mm）
電力 共通	取引用計器	地上～上端	2,000	電	端子盤	床下～上端	1,900
	引込開閉器	〃	1,800		保安器函	天井下～上端	200
動力				話	壁付位置ボックス	床下～中心	300
	壁掛型制御盤	床下～上端	1,900		〃（和室）	〃	150
	手元開閉器	床下～中心	1,500				
	操作スイッチ	〃	1,300	拡声、 時計	壁掛スピーカー	天井下～上端	200
					アッテネーター	床下～中心	1,300
					壁掛型親時計	床下～上端	1,900
			子時計		天井下～上端	200	
電 灯	分電盤	床下～上端	1,900	インターホン			
	スイッチ（一般）	床下～中心	1,300		壁掛インターホン	床下～中心	1,500
	〃（身障者便所）	〃	900		〃（身障者）	〃	1,100
	コンセント（一般）	〃	300		壁付位置ボックス	〃	300
	〃（和室）	〃	150	〃（和室）	〃	150	
	〃（台上）	台上～中心	300				
	〃（土間）	床下～中心	1,300	テレビ 共聴	機器収納函	天井下～上端	200
	ブラケット（一般）	〃	2,100		直列ユニット	床下～中心	300
	〃（踊場）	〃	2,500		〃（和室）	〃	150
	〃（鏡上）	鏡上端～中心	150				

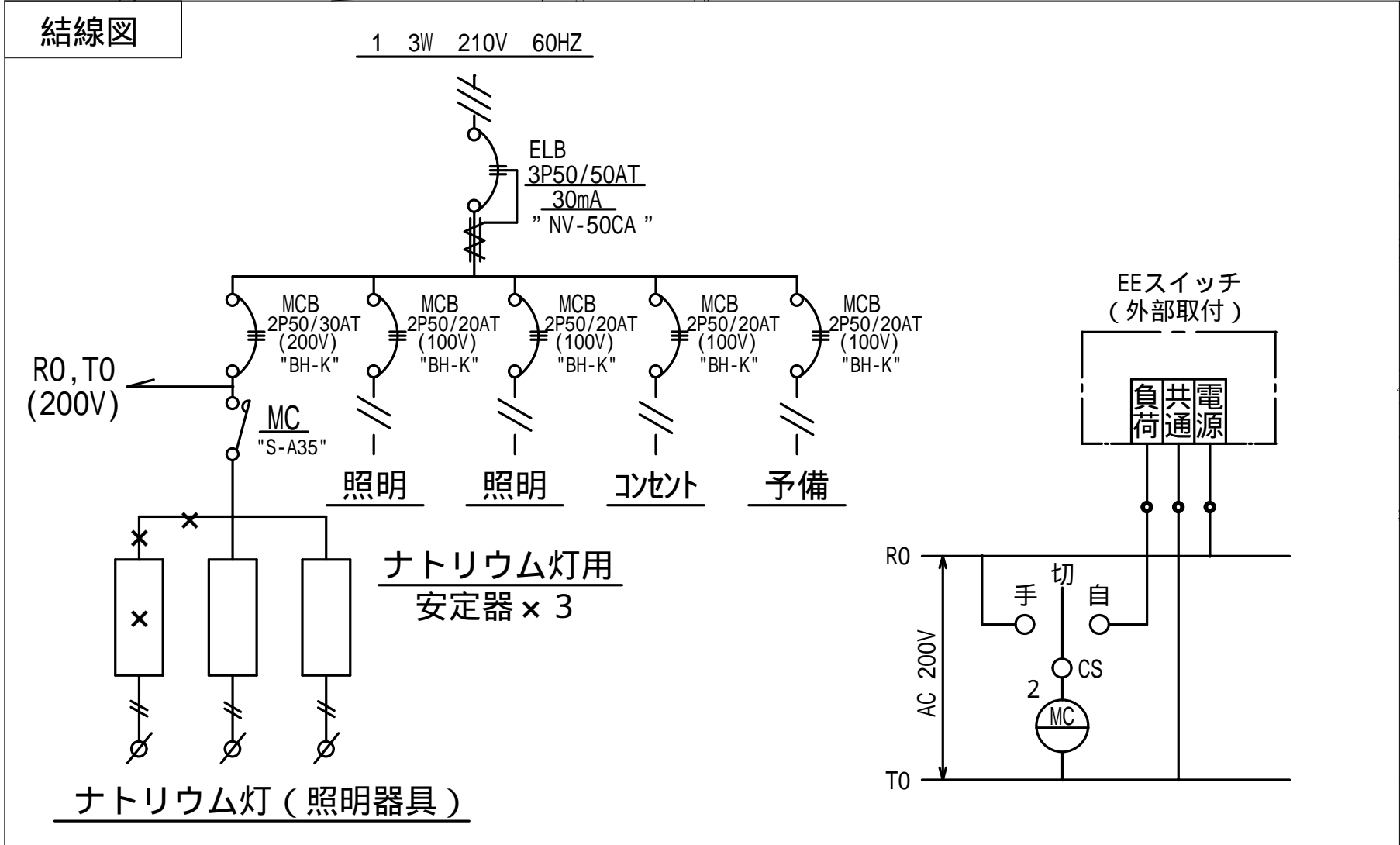
令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	電気設備工事特記仕様書-2	
縮 尺	-	
図面番号	E-02	
宇治市 建設部 施設建築課		

凡 例		
記 号	名 称	摘 要
■	電灯分電盤	
☼	ハイウェイ灯 400W	T8.0
EE●	自動点滅器	既設

注 記	
1. 図中、太線（———）で記す配管配線、配線器具、機器、及び盤類は、 撤去又取外しを示し、細線（- - - - -）で記すものは存置を示す。 隠蔽配管については放棄とする。	
配管の種類については下記とする。 ——— 隠蔽配管 - - - - - 地中埋設配管	
2. 特記なき配管配線は下記とする。 ——— CV3.5-2C (HIVP28)	
x は撤去を示す。	



結線図



令和 7 年度		
業 務 名	五ヶ庄第1配水池解体工事	
業務箇所	宇治市 五ヶ庄三番割地内	
図面種類	屋外電灯設備 平面図（撤去）	
縮 尺	1/100	
図面番号	E-03	
宇治市 建設部 施設建築課		

